

令和4年度

長野県歳入歳出決算審査意見書  
長野県美術品取得基金運用状況審査意見書

長野県監査委員

5 監査第 34 号

令和 5 年(2023 年) 9 月 15 日

長野県知事 阿 部 守 一 様

長野県監査委員 増 田 隆 志  
同 西 沢 利 雄  
同 青 木 孝 子  
同 山 岸 喜 昭

令和 4 年度長野県歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度長野県歳入歳出決算及び同附属書類、並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 4 年度長野県美術品取得基金の運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 令和4年度 長野県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続	1
第2 審査の結果	2
1 決算の計数及び予算の執行、決算に関する事務等について	2
2 決算の状況について	2
(1) 決算規模と収支状況	2
(2) 県債の状況	2
(3) 基金の状況	3
(4) 財政分析	3
第3 審査の意見	4
1 健全な財政運営の推進	4
2 収入未済の解消等	5
3 県有財産の適正管理	6
4 県債残高の管理	7
5 債務負担行為等の適正な設定及び管理	7
6 職員のコンプライアンスの推進	8
(別記) 収入未済の解消に留意改善を求める主なもの	9
第4 決算の概要	11
1 決算の総括	11
(1) 歳入歳出決算の状況	11
(2) 決算収支の状況	16
(3) 県債の状況	18
(4) 基金の状況	20
(5) 財政分析の結果	21
2 一般会計	22
(1) 歳入決算の状況	22
1 款 県 税	25
2 款 地方消費税清算金	29
3 款 地方譲与税	29
4 款 地方特例交付金	30
5 款 地方交付税	30
6 款 交通安全対策特別交付金	31
7 款 分担金及び負担金	31
8 款 使用料及び手数料	32
9 款 国庫支出金	33
10 款 財産収入	35
11 款 寄付金	35
12 款 繰入金	36
13 款 繰越金	37

14款	諸	収	入	.....	37			
15款	県	債		.....	38			
(2)	歳出決算の状況			.....	40			
1	議	会	費	.....	42			
2	総	務	費	.....	43			
3	民	生	費	.....	44			
4	衛	生	費	.....	45			
5	労	働	費	.....	46			
6	環	境	費	.....	46			
7	農	林	水	産	業	費	.....	47
8	商	工	費	.....	49			
9	土	木	費	.....	49			
10	警	察	費	.....	51			
11	教	育	費	.....	51			
12	災	害	復	旧	費	.....	53	
13	公	債	費	.....	53			
14	諸	支	出	金	.....	54		
15	予	備	費	.....	54			
<b>3</b>	<b>特</b>	<b>別</b>	<b>会</b>	<b>計</b>	.....	<b>55</b>		
(1)	歳入決算の状況			.....	55			
(2)	歳出決算の状況			.....	57			
(3)	各会計別歳入歳出決算の状況			.....	58			
ア	公債費特別会計（総務部）			.....	58			
イ	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計（県民文化部）			.....	60			
ウ	心身障害者扶養共済事業費特別会計（健康福祉部）			.....	63			
エ	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計 （健康福祉部）			.....	65			
オ	国民健康保険特別会計（健康福祉部）			.....	67			
カ	小規模企業者等設備導入資金特別会計（産業労働部）			.....	69			
キ	農業改良資金特別会計（農政部）			.....	73			
ク	漁業改善資金特別会計（農政部）			.....	76			
ケ	県営林経営費特別会計（林務部）			.....	78			
コ	林業改善資金特別会計（林務部）			.....	81			
サ	高等学校等奨学資金貸付金特別会計（教育委員会）			.....	84			
<b>4</b>	<b>財</b>	<b>産</b>		.....	<b>86</b>			
(1)	公	有	財	産	.....	86		
(2)	物	品		.....	92			
(3)	債	権		.....	93			
(4)	基	金		.....	95			
<b>5</b>	<b>県</b>	<b>債</b>		.....	<b>97</b>			
<b>6</b>	<b>債</b>	<b>務</b>	<b>負</b>	<b>担</b>	<b>行</b>	<b>為</b>	.....	<b>98</b>

## 令和4年度 長野県美術品取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要 .....	101
第2 運用状況 .....	101
第3 審査の結果と意見 .....	101

### 〔注〕

- 1 表中の数字の単位未満は、四捨五入してあります。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 2 「△」（数字の前）は負数であることを示します。

# 令和4年度 長野県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

(1) 令和4年度長野県一般会計

(2) 令和4年度長野県特別会計

ア 長野県公債費特別会計

イ 長野県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

ウ 長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計

エ 地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計

オ 長野県国民健康保険特別会計

カ 長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計

キ 長野県農業改良資金特別会計

ク 長野県漁業改善資金特別会計

ケ 長野県県営林経営費特別会計

コ 長野県林業改善資金特別会計

サ 長野県高等学校等奨学資金貸付金特別会計

(3) 財 産

### 2 審査の手続

この審査は、歳入歳出決算及び同附属書類について、以下の点に主眼を置き、関係帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、決算資料の提出を求め、関係者から決算についての説明を聴取し、併せて定期監査及び現金出納検査結果も考慮して実施しました。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正に行われているか。
- 3 財産の管理は、適正に行われているか。
- 4 決算に関する事務は、法令に適合し、適正に行われているか。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の計数及び予算の執行、決算に関する事務等について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同附属書類の計数については、関係帳簿、証拠書類と照合し、正確なものと認められました。

また、予算の執行、財産の管理及び決算に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められました。

ただし、一部に改善努力を要するものもあり、その内容は、後述の意見のとおりです。

### 2 決算の状況について

#### (1) 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が1兆2,092億3,130万余円、歳出総額が1兆1,872億2,351万余円と、歳入、歳出ともに過去最大だった昨年度に次ぐ規模となりました。

歳入歳出差引額220億779万余円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、99億4,270万余円の黒字となり、これは前年度に比べると52億1,096万余円(110.1%)増加しています。

歳入を前年度と比べると、諸収入、繰越金、地方譲与税等が増加した一方で、県債、地方交付税等が減少となり、全体では237億9,504万余円(1.9%)減少しています。歳出については、商工費、民生費、教育費等が増加していますが、土木費、公債費、災害復旧費等が減少となり、全体では241億5,352万余円(2.0%)減少しています。

次に、特別会計は、歳入総額が4,571億2,579万余円、歳出総額が4,450億414万余円で、前年度に比べ歳入が33億528万余円(0.7%)、歳出が20億6,460万余円(0.5%)減少しています。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は121億2,164万余円の黒字となり、前年度に比べ黒字は12億4,067万余円(9.3%)減少しています。

【11～17頁参照】

#### (2) 県債の状況

一般会計の令和4年度発行額は、1,013億3,400万円(令和4年度末現在高：1兆8,953億8,588万余円)で、前年度発行額(1,469億366万余円)に比べ455億6,966万余円減少しています。このうち、臨時財政対策債<sup>※1</sup>の発行額は145億6,800万円で、前年度(429億600万円)より283億3,800万円減少しています。

また、特別会計の令和4年度発行額は、21億8,690万円(令和4年度末現在高：203億3,002万余円)で、前年度(17億4,630万円)に比べ4億4,060万円増加しています。

【18頁参照】

---

#### ※1 臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される投資的経費以外の経費にも充てられる地方債です。その元利償還金相当額については、全額が翌年度以降の地方交付税で措置(基準財政需要額(21頁 ※11参照)に算入)されます。

### (3) 基金の状況

将来の県債の償還を計画的に行うための減債基金及び予測できない収入の減少や支出の増加に備えた財政調整基金の令和4年度末現在高（出納整理期間後）の合計は3,516億2,977万余円で、前年度（3,274億6,112万余円）に比べ241億6,865万余円増加しています。

基金全体では、令和4年度（出納整理期間後）の総額は4,170億6,878万余円（美術品取得基金を除く。）と、前年度（3,823億2,104万余円）と比べ347億4,773万余円増加しています。

【20頁参照】

### (4) 財政分析

県債償還の負担比率などを示す実質公債費比率<sup>※2</sup>は、令和4年度は前年度から0.1ポイント減の9.7%となり、起債に国の許可が必要となる18%を下回っています。なお、令和3年度の全国平均は10.1%で、本県の全国順位は19位となっています。一方、県債残高など将来の負担の大きさを示す将来負担比率<sup>※3</sup>は、前年度から1.5ポイント増の159.2%となり、早期健全化基準の400%を下回っています。なお、令和3年度の本県の全国順位は18位となっています。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率<sup>※4</sup>は、令和4年度は92.4%となり、令和3年度の89.6%（全国平均：87.3%、全国順位38位）から2.8ポイント悪化しています。

財政の自立度を示す財政力指数<sup>※5</sup>は、令和4年度は0.50303となり、令和3年度の0.50787（全国平均：0.50034、全国順位21位）から0.00484悪化しています。

実質公債費比率が18%を超えていた平成18年度末に比べて、通常債の残高は約4分の3に減少しているなど、財政の健全化が進んできています。一方、令和元年度以降は災害復旧や国土強靱化にかかる県債の発行が増加しており、通常債の残高は4年連続で増加しています。

また、経常収支比率については、平成18年度と比べ、人件費及び公債費は減少しているものの、補助費等が増加していることから、ほぼ同じ水準にあり、財政の硬直化について引き続き注意が必要です。

【21頁参照】

---

#### ※2 実質公債費比率

普通会計が負担する公債費（地方債の元利償還金）及び公営企業債に対する拠出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する比率です。比率が一定基準を超えると地方債の発行が制限されます（18%以上：地方債の発行に国の許可が必要、25%以上：一般事業等の起債が制限）。

#### ※3 将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

#### ※4 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする一般財源（13頁 ※8参照）がどの程度充当されているかを表す比率です。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示します。

#### ※5 財政力指数

基準財政収入額（21頁 ※9参照）を基準財政需要額（21頁 ※10参照）で除して得た数値の過去3年間の平均値です。指数が1に近い、あるいは1を超えるほど財政に余裕があるものとされています。



### 第3 審査の意見

本県の財政状況は、社会保障関係費が増加していることに加え、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した防災・減災対策の積極的な推進等により、通常債の残高が4年連続で増加しているところ、今後、価格高騰や海外経済のリスクに起因する県税収入の減少、金利上昇による公債費負担の増加等により、これまで以上に厳しい状況に置かれることも懸念されます。

こうした中、令和5年3月に「長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン3.0）」（以下「新5か年計画」という。）が策定され、「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」を基本目標に、主要目標を40、施策達成目標を128設定しています。

また、同じく令和5年3月に「長野県行政・財政改革方針2023」（以下「改革方針2023」という。）が新たに策定され、今までの「長野県行政経営方針」の取組を継承・発展し、「新5か年計画」を着実に推進するための持続可能な行財政基盤を構築することとしています。

こうした状況を踏まえ、以下の事項に留意して、積極的な収入の確保に努めるとともに、限られた財源を最大限に生かし、適時的確な対応により事業効果を一層高める財政運営を心掛けてください。

#### 1 健全な財政運営の推進

令和5年度の県財政は、歳入面では県自主財源の根幹である県税が最近の経済情勢等を勘案すると減収となる見通しで、地方交付税などの依存財源や基金の取崩しに頼る脆弱な構造となることが見込まれます。歳出面では新型コロナウイルス感染症対応事業や中小企業融資制度資金が減少する一方、社会保障関係費などが増加しています。

このような中、「新5か年計画」の推進を図り、基本目標である「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」を実現するためには、限られた財源と人的資源を必要なところに重点的に投下する必要があります。

「改革方針2023」の中では「持続可能な財政構造の構築」で「質の高い行政サービスを提供し続けるため、歳入確保や事業の選択と集中の強化によるトータルコストの削減、将来世代への過度な負担の抑制に取り組みます。」としています。令和4年度末の県債残高は、一般会計と特別会計を合わせた総額で1兆9,157億1,591万余円となり、前年度と比べ78億6,771万余円増加しています。また臨時財政対策債を除いた残高で比較すると、284億7,938万余円増加しています。一方、令和4年度末の財政調整のための基金残高は639億6,012万余円となり、前年度からわずかですが減少しました。

今後も社会保障関係費の増加や社会の変化に即した事業への対応、防災・減災対策の推進等が必要となることを見込まれます。将来にわたり必要な事業を確実に実施していくためにも、県財政が厳しい状況に置かれていることを共通認識として、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を引き続き推進してください。

また、デジタル社会や脱炭素社会の構築など、社会情勢の急速な変革を踏まえて、持続可能な行財政基盤の構築をするための改革をより一層推進してください。

【11～20頁、97頁参照】（主な所管部局：総務部 財政課）

## 2 収入未済の解消等

令和4年度末の収入未済額は、前年度に比べ、2億7,520万余円減少し、総額39億3,967万余円（前年度比93.5%）となっています。その内訳は、一般会計が26億4,068万余円（同91.8%）、特別会計が12億9,898万余円（同97.2%）です。

収入未済の縮減は、県民負担の公平性と財源確保の観点から極めて重要ですので、引き続き、新たな収入未済の発生を防止するとともに、収入未済額の縮減に努めてください。

県税の収入未済額は14億3,696万余円で、前年度（15億9,898万余円）より1億6,202万余円減少（同89.9%）し、収入未済額がピークだった平成21年度（68億4,933万余円）の約5分の1と、削減努力が認められます。

また、一般会計の税外未収金は12億372万余円で、特別会計の未収金、12億9,898万余円を加えると、税外未収金の総額は25億270万余円となり、前年度に比べ1億1,317万余円減少しています（同95.7%）。全体では未収金が減少していく傾向があるものの、多額の未収金を抱えている機関については、引き続き、その縮減に的確に取り組んでください。なお、弁護士法人や民間の債権回収会社等への未収金回収業務の委託の取組は、一定の効果があると認められることから、今後もその導入について検討してください。収入未済の縮減に向け、特に留意改善を求めるものは別記（9頁）のとおりです。

不納欠損額は、前年度と比べ、1億3,779万余円増加し、総額3億994万余円（同180.0%）となっています。その内訳は、一般会計が3億724万余円（同178.9%）、特別会計が270万余円（同584.9%）となっています。債務者や滞納者の生活状況の把握や財産調査を十分に行い、債権回収の可能性を個別に分類するなどして、公平性に留意しつつ債権管理を適切に行ってください。

なお、「改革方針2023」は主な取組の一つとして税外未収金縮減の取組をあげ、「実務的な事務処理マニュアルを作成」し、「債権管理の適正化と効率化を図るため、部局ごとに行われている債権回収業務の集約化や、債権の回収・放棄等に関する統一的な取扱いを検討」する、としています。債権の中には、古くから残っている小口の債権が多数あります。適正な受益者負担に基づき公平に徴収することは前提としつつ、適切な処理ができる仕組みが構築されることを期待しています。

また、北アルプス森林組合（旧「大北森林組合」、以下「組合」という。）の補助金不適正受給問題で、県が組合に対し請求した補助金返還及び損害賠償については、組合の支払計画に基づき令和4年度は市町村を通した間接補助分に331万余円、損害賠償分に48万余円の支払がありました。組合の計画では5年度以降、段階的に支払額を増やしていくこととされていますが、組合の4年度決算は赤字でした。計画どおりの支払には安定した経営が不可欠であることから今後も引き続き、計画が確実に履行されるよう、長野県森林組合連合会と連携しながら組合の経営改善に向けた指導、助言等を行ってください。

組合以外の補助事業者等に対し請求した補助金返還及び損害賠償についても、本庁林務部と現地機関が連携しながら計画的かつ確実な回収に努めてください。

【10頁、93頁参照】

（主な所管部局：林務部、収入未済のある部局）

### 3 県有財産の適正管理

県は、経営的視点に基づく総合的な利活用を推進する必要があることから、「長野県ファシリティマネジメント※<sup>6</sup>基本計画」（平成29年3月策定）の下、令和3年3月に改定・策定した「施設の有効活用・転用集約化計画」及び「施設の中長期修繕・改修計画」に基づき、県有財産の総量縮小、有効活用、長寿命化、省エネ化などによる維持管理の適正化の4つを柱として取り組んでいます。

「総量縮小、有効活用」では、「施設の有効活用・転用集約化計画」（令和3年3月策定）に基づき個別の施設について廃止、転用、有効活用の区分ごとに取り組を進めるとともに、未利用県有地について民間等へ15件、1億8,120万余円の売却を行いました。その件数、金額とも過去5年で最も少なくなりました。未利用県有地の財産管理者では、草刈り等の管理業務が負担となっている状況です。

また、「長寿命化」と2050ゼロカーボンの実現に向けた「省エネ化などによる維持管理の適正化」では、「施設の中長期修繕・改修計画」（令和3年3月策定、令和5年3月改定）において、計画的な修繕と機能強化（消費エネルギーの削減、ユニバーサルデザイン化、浸水対策）を行うこととしています。

さらには、「長野県橋梁長寿命化修繕計画（第3期）」（令和2年4月策定）、「長野県河川管理施設長寿命化計画（第2期）」（令和3年3月策定）をはじめとした、社会資本の長寿命化計画が建設部において策定されていて、順次修繕を進めていくこととしています。

県有施設等の使用料見直しの際には、受益と負担の観点から、地方公会計制度において整備した固定資産台帳や財務諸表をもとにした施設毎のフルコスト情報を把握し活用を図っていくこととしています。

県有財産について、県民共有の財産であることを踏まえて常に適正な管理に努めるとともに、引き続き、ファシリティマネジメントを積極的に推進してください。

【86～88頁参照】

（主な所管部局：総務部 財政課、財産活用課、建設部）

---

※6 ファシリティマネジメント

土地、建物、工作物などの財産を経営資源として捉え、総合的かつ長期的な観点によりコストと便益の最適化を図りながら、財産を戦略的かつ適正に保有・処分・維持・利活用を行う手法です。

#### 4 県債残高の管理

一般会計の県債の令和4年度末現在高は、1兆8,953億8,588万余円と前年度（1兆8,869億3,328万余円）に比べ84億5,259万余円増加しています。その内訳は、普通債が273億7,155万余円、災害復旧債が34億792万余円増加した一方、臨時財政対策債などその他の県債が223億2,688万余円減少しています。

また、特別会計の県債の令和4年度末現在高は、203億3,002万余円と前年度に比べ5億8,487万余円減少しています。

なお、実質的な県債残高を把握するため、満期一括償還の県債について、長野県減債基金に積み立てた時点で償還したものとみなして、これを元金償還額に含めて計算すると、一般会計の県債の令和4年度末現在高は、総額では1兆6,092億円となり、令和3年度の1兆6,249億円と比較すると157億円の減少となる一方、臨時財政対策債を除いた令和4年度末残高は9,919億円で、令和3年度の9,878億円と比較すると41億円増加しています。

県の中期財政試算では、令和5年度の県債残高全体は減少する見通しとされておりますが、引き続き将来の財政負担を考慮し、自主財源の確保や事務事業の抜本的な見直しによる歳出の削減に取り組み、健全で持続可能な財政運営に努めてください。

【18、19頁、97頁参照】  
（主な所管部局：総務部 財政課）

#### 5 債務負担行為<sup>※7</sup>等の適正な設定及び管理

債務負担行為が設定されているもののうち、物件の購入、工事の請負、利子補給等の後年度支出予定額は、一般会計で875億3,593万余円と前年度（679億7,047万余円）に比べ195億6,546万余円増加しています（前年度比128.8%）。また、これ以外に債務保証や損失補償等のようにあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがありますが、損失補償等の債務残高は120億6,359万余円で、前年度（150億8,237万余円）に比べ30億1,877万余円減少しています（同80.0%）。

長期にわたる債務負担行為の設定は、その必要性や設定内容を十分精査してください。また、県の財政援助団体等に対する債務保証及び損失補償については、累積債務が残る可能性を示している団体もあるので、将来にわたり多額の県民負担が発生しないよう、その管理にも引き続き留意してください。

【98～100頁参照】  
（主な所管部局：総務部 財政課、損失補償のある部局）

---

##### ※7 債務負担行為

県が、将来にわたって債務を負担するには、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除き、債務負担行為として予算で定める必要があります。

例えば、複数年度にわたって契約をする場合などにおいて債務負担行為が利用されています。工事の請負など将来の年度別の負担額が具体的に定まっているもの、債務保証など必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

## 6 職員のコンプライアンスの推進

県は「長野県行政経営方針」に基づき、県民の信頼と期待に応える組織づくりに向け、県民起点の意識改革、風通しのよい対話にあふれた組織づくり、しごと改革（しごとの質と生産性の向上）を推進してきました。

令和4年度は前年度に引き続き、全所属において「コンプライアンス推進月間」を設け、過去の不適切事案を題材として問題点を議論する等の取組を実施したほか、管理監督者に対する「コンプライアンス研修会」を開催し、業務に関するリスクマネジメントの強化を図りました。

そして、「長野県行政経営方針」を継承・発展させ、新たに「改革方針 2023」を策定しましたが、今後も様々な機会を捉え、全職員のコンプライアンスに対する意識を一層高めて、適正な業務執行を行うことにより、県民に信頼される県行政となるよう一層努めてください。

なお、「改革方針 2023」には「デジタル技術の徹底活用等による公務能率としごとの質の向上」が掲げられていますが、これは内部統制制度の効果的な運用の観点からも有用であると考えられますので、積極的に取り組んでください。

(主な所管部局：総務部 コンプライアンス・行政経営課、企画振興部)

(別記)

## 収入未済の解消に留意改善を求める主なもの

令和4年度の収入未済額が1億円を超え、継続的に収入未済の発生が見込まれるものは、次のとおりです。

### ア 県営住宅使用料等

県営住宅使用料については、佐久、上田、諏訪、伊那、飯田、松本、長野の各地域において、管理代行制度を導入し、徴収業務を長野県住宅供給公社に委託しています。

未収金の縮減については、滞納者への明渡請求、支払督促及び給与差押等の法的措置を実施しています。また、退去者の滞納家賃等について、県外へ転出するなど徴収が困難なものは、効率的な債権回収に取り組める弁護士法人へ委託するなどしていますが、収入未済額は前年度比104.8%と増加しました。

(所管部局：建設部)

### イ 母子父子寡婦福祉資金貸付金

母子父子寡婦福祉資金貸付金については、収入未済額発生の防止策として、新規貸付時は原則口座振替による償還、連帯保証人への償還開始通知の送付等を実施しており、未収金の縮減に向けては、全国のゆうちょ銀行での口座振替対応、回収が困難な長期化債権の回収業務を債権回収会社へ委託するなどの取組の結果、収入未済額が前年度比92.3%と一定の効果が認められました。

(所管部局：県民文化部)

### ウ 小規模企業者等設備導入資金

小規模企業者等設備導入資金については、以前から債権回収会社に債権回収業務を委託し、中小企業高度化資金貸付金5,848千円、中小企業設備近代化資金貸付金554千円の未収金を回収したほか、継続的な債務者調査により回収の見込みがないと判断された債権を不納欠損処分した結果、収入未済額が対前年度比99.1%と減少しました。

(所管部局：産業労働部)

### エ 高等学校等奨励金貸付金・高等学校等奨学資金貸付金

高等学校等奨励金貸付金及び高等学校等奨学資金貸付金については、納入催告を継続して実施するほか、滞納繰越分の一部の回収業務を弁護士法人へ委託するなど未収金回収の取組をする一方、新たな未収金の発生防止のため、口座振替による分割払いを行い、返還者の利便性の向上と確実な納付を図った結果、収入未済額が前年度より減少し（高等学校等奨励金貸付金:前年度比99.2%、高等学校等奨学資金貸付金:前年度比91.2%）、取組の効果が認められました。

(所管部局：教育委員会)

これらを所管する機関にあつては、収入未済を防止するために、早い段階で債務者と連絡を取るなど必要な措置を講ずるとともに、収入未済となったものについては、引き続き、個々の滞納者の状況を把握し、債権の状況を個別に整理した上で、債権回収会社等への委託を適切に組み合わせながら、効率的な滞納整理に努めてください。

〔収入未済額及び不納欠損額の内訳〕

会計	所管部局	内 容	収入未済額				不納欠損額		
			令和4年度 (A) 円	令和3年度 (B) 円	増 減 (A)-(B) 円	前年度比 (A)/(B) %	令和4年度 (C) 円	令和3年度 (D) 円	増 減 (C)-(D) 円
一 般 会 計	総務部	県税	1,436,963,660	1,598,987,591	△ 162,023,931	89.9	171,091,679	138,391,904	32,699,775
		県税に係る加算金（現年分・滞繰分）	15,051,145	43,190,916	△ 28,139,771	34.8	36,167,885	599,463	35,568,422
	県民文化部	社会福祉施設入所者負担金（児童福祉施設入所負担金）	88,878,983	87,129,351	1,749,632	102.0	14,692,471	13,800,369	892,102
		児童扶養手当過払返納金	15,104,110	15,512,310	△ 408,200	97.4		1,411,130	△ 1,411,130
	健康福祉部	看護職員修学資金	3,038,100	4,025,500	△ 987,400	75.5	0	0	0
		生活保護費返還金	58,370,933	49,047,418	9,323,515	119.0	2,339,855	9,730,169	△ 7,390,314
		障がい者施設支援費	3,983,399	3,548,949	434,450	112.2	610,780	124,599	486,181
		その他	8,852,442	7,615,174	1,237,268	116.2	0	166,800	△ 166,800
	環境部	不法投棄された産業廃棄物の代執行経費	274,191,188	357,342,768	△ 83,151,580	76.7	80,010,981	0	80,010,981
	産業労働部	新型コロナ中小企業者等特別応援金返還金	400,000	500,000	△ 100,000	80.0	0	0	0
		飲食・サービス業等グループ補助金の交付決定取消による返還金	4,509,308	6,000,000	△ 1,490,692	75.2	0	0	0
	農政部	信州農業6次産業化推進事業補助金の交付決定一部取消しに伴う返還金	11,136,364	0	11,136,364	皆増	0	0	0
		農業次世代人材投資事業（青年就農給付金含む）準備型返還金	9,175,000	5,105,000	4,070,000	179.7	0	0	0
	林務部	森林造成事業補助金返還	14,371,100	14,461,100	△ 90,000	99.4	0	0	0
		造林事業に係る補助金に関する損害賠償金	147,116,175	147,246,175	△ 130,000	99.9	0	0	0
	建設部	河川占用料	18,968,934	17,381,801	1,587,133	109.1	0	0	0
		県営住宅使用料等	261,480,062	249,615,671	11,864,391	104.8	2,217,393	6,848,924	△ 4,631,531
		事故等に係る原因者費用負担金	1,534,200	1,894,200	△ 360,000	81.0	0	0	0
		契約解除に伴う補償金返還	99,521,879	99,521,879	0	100.0	0	0	0
		その他	458,593	337,643	120,950	135.8	25,200	393,450	△ 368,250
	教育委員会	高等学校等奨励金貸付金	163,940,671	165,232,837	△ 1,292,166	99.2	0	0	0
		その他	2,465,640	2,800,901	△ 335,261	88.0	90,640	229,422	△ 138,782
	県警本部	交通信号機損傷事故に係る弁償金	0	293,200	△ 293,200	0.0	0	0	0
電気需給契約者の破産手続開始決定に伴う損害賠償		1,175,337	1,175,337	0	100.0	0	0	0	
	小 計	2,640,687,223	2,877,965,721	△ 237,278,498	91.8	307,246,884	171,696,230	135,550,654	
特 別 会 計	県民文化部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	161,483,183	174,953,785	△ 13,470,602	92.3	75,000	461,814	△ 386,814
	健康福祉部	心身障害者扶養共済事業費	8,288,830	8,658,330	△ 369,500	95.7	181,200	0	181,200
	産業労働部	小規模企業者等設備導入資金	944,338,692	952,760,692	△ 8,422,000	99.1	2,020,000	0	2,020,000
	農政部	農業改良資金	21,657,000	22,022,000	△ 365,000	98.3	0	0	0
		漁業改善資金	1,600,000	2,260,000	△ 660,000	70.8	0	0	0
	林務部	林業改善資金	15,706,508	16,212,508	△ 506,000	96.9	0	0	0
	教育委員会	高等学校等奨学資金貸付金	145,912,174	160,043,584	△ 14,131,410	91.2	425,000	0	425,000
		小 計	1,298,986,387	1,336,910,899	△ 37,924,512	97.2	2,701,200	461,814	2,239,386
	合 計	3,939,673,610	4,214,876,620	△ 275,203,010	93.5	309,948,084	172,158,044	137,790,040	

## 第4 決算の概要

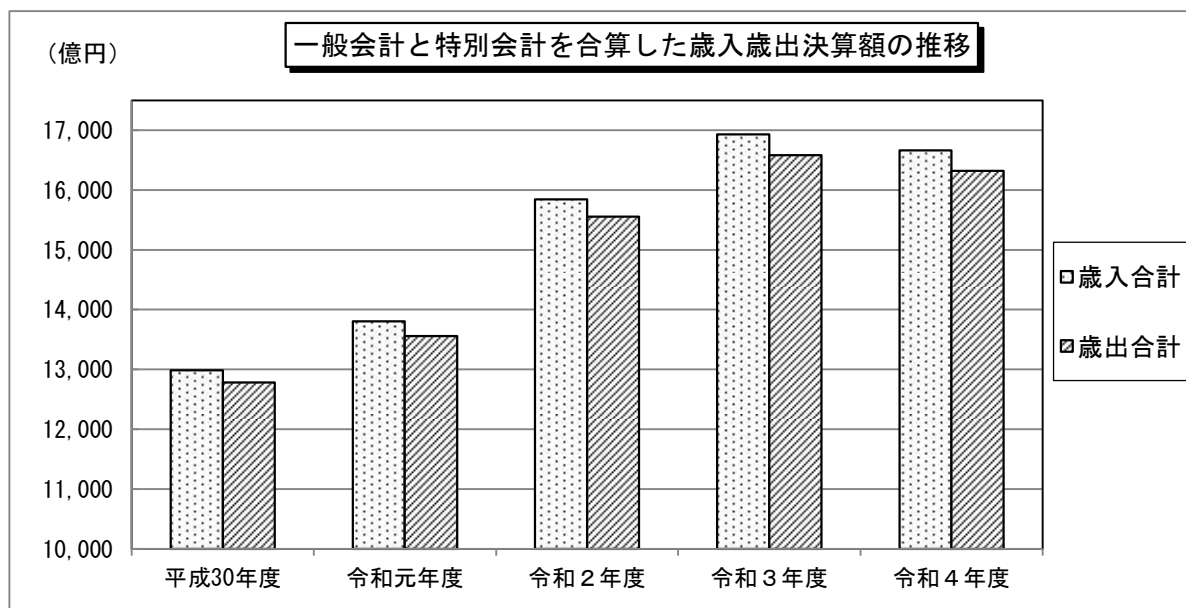
### 1 決算の総括

#### (1) 歳入歳出決算の状況

##### ア 一般会計と特別会計の合算額

〔表1 一般会計及び特別会計の合算額〕

区 分	予算現額	決 算 額		差引残額 (A) - (B)	予算現額との比較		
		歳 入 (A)	歳 出 (B)		歳 入	歳 出	
一般会計	令和4年度	円 1,323,223,593,581	1,209,231,309,889	1,187,223,510,375	円 22,007,799,514	% 91.4	% 89.7
	令和3年度	1,420,854,527,838	1,233,026,357,069	1,211,377,031,181	21,649,325,888	86.8	85.3
	比 較 (%)	△ 97,630,934,257 (93.1)	△ 23,795,047,180 (98.1)	△ 24,153,520,806 (98.0)	358,473,626 (101.7)	4.6	4.4
特別会計	令和4年度	447,525,918,000	457,125,790,325	445,004,145,247	12,121,645,078	102.1	99.4
	令和3年度	451,487,529,000	460,431,074,768	447,068,750,237	13,362,324,531	102.0	99.0
	比 較 (%)	△ 3,961,611,000 (99.1)	△ 3,305,284,443 (99.3)	△ 2,064,604,990 (99.5)	△ 1,240,679,453 (90.7)	0.1	0.4
合 計	令和4年度	1,770,749,511,581	1,666,357,100,214	1,632,227,655,622	34,129,444,592	94.1	92.2
	令和3年度	1,872,342,056,838	1,693,457,431,837	1,658,445,781,418	35,011,650,419	90.4	88.6
	比 較 (%)	△ 101,592,545,257 (94.6)	△ 27,100,331,623 (98.4)	△ 26,218,125,796 (98.4)	△ 882,205,827 (97.5)	3.7	3.6





イ 一般会計の歳入決算額

〔表2 一般会計歳入決算額の状況〕

区 分	令和4年度		令和3年度		差引額 (A)－(B)	前年度比 (A)／(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
県 税	円 246,619,901,423	% 20.4	円 244,153,345,134	% 19.8	円 2,466,556,289	% 101.0
地方消費税清算金	108,063,913,290	8.9	104,034,268,430	8.4	4,029,644,860	103.9
地方譲与税	42,424,335,001	3.5	37,191,684,014	3.0	5,232,650,987	114.1
地方特例交付金	1,316,409,000	0.1	1,384,781,000	0.1	△ 68,372,000	95.1
地方交付税	218,391,149,000	18.1	234,183,304,000	19.0	△ 15,792,155,000	93.3
交通安全対策特別交付金	558,052,000	0.0	627,176,000	0.1	△ 69,124,000	89.0
分担金及び負担金	3,172,309,259	0.3	2,776,655,031	0.2	395,654,228	114.2
使用料及び手数料	15,535,718,663	1.3	15,604,772,405	1.3	△ 69,053,742	99.6
国庫支出金	252,920,718,829	20.9	248,114,867,370	20.1	4,805,851,459	101.9
財産収入	1,435,970,179	0.1	1,558,271,048	0.1	△ 122,300,869	92.2
寄付金	1,230,642,736	0.1	1,907,094,782	0.2	△ 676,452,046	64.5
繰入金	9,957,850,846	0.8	5,918,426,280	0.5	4,039,424,566	168.3
繰越金	19,283,325,888	1.6	13,335,671,366	1.1	5,947,654,522	144.6
諸収入	186,987,013,775	15.5	175,332,373,543	14.2	11,654,640,232	106.6
県 債	101,334,000,000	8.4	146,903,666,666	11.9	△ 45,569,666,666	69.0
合 計	1,209,231,309,889	100.0	1,233,026,357,069	100.0	△ 23,795,047,180	98.1

令和4年度一般会計の歳入決算額は1兆2,092億3,130万余円で、前年度に比べて237億9,504万余円(△1.9%)の減少となり、前年度を下回りました。

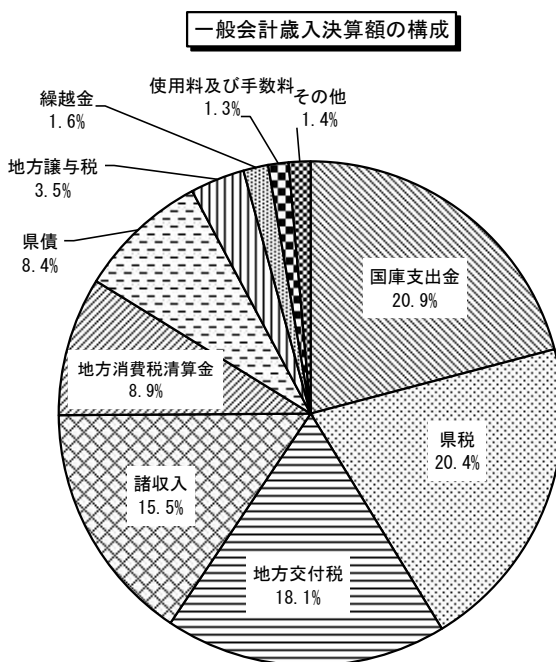
予算現額に対する収入割合は91.4%で、前年度に比べ4.6ポイント高くなっています。

【11頁 「表1 一般会計及び特別会計の合算額」 参照】

決算額に占める割合は、国庫支出金が20.9%で最も多く、次いで県税が20.4%、地方交付税が18.1%となっており、この順序は前年度と同様です。

歳入決算額に占める割合は、右の円グラフのとおりです。

国庫支出金は前年度と比較して48億585万余円(1.9%)増加しています。そのうち、国庫負担金は105億4,765万余円(△11.9%)減少となっており、その主なものは、災害復旧費69億9,794万余円(△31.3%)、土木費36億2,089万余円(△27.1%)です。国庫補助金は165億4,327万余円(10.6%)の増加となっており、その主なものは、商工費145億2,379万余円(39.9%)、民生費61億5,778万余円(68.7%)となっています。委託金は11億8,976万余円(△36.3%)の減少となっており、その主なものは、総務費11億5,059万余円(△44.4%)などです。



【34頁 「国庫支出金の負担金、補助金、委託金別内訳」 参照】

県税について、前年度と比較して増加した主なものは、事業税80億7,447万余円(13.1%)、自動車税5億1,821万余円(1.6%)、県民税3億4,325万余円(0.4%)で、減少した主なものは、地方消費税67億2,116万余円(△15.5%)、軽油引取税1億7,340万余円(△1.0%)です。

【26頁 「県税の収入済額の前年度比較」 参照】

県債は、総務債6億1,933万円(58.8%)、環境債1億7,300万円(157.3%)などが増加となっていますが、臨時財政対策債283億3,800万円(△66.0%)、土木債118億1,600万円(△14.6%)などが減少となっています。

【39頁 「県債の収入済額内訳」 参照】

一般財源<sup>※8</sup>である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は6,168億1,570万余円(構成比51.0%)で、前年度より41億3,167万余円の減となりましたが、構成比は0.6ポイント高くなっています。

なお、歳入全体に対して自主財源(県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金並びに諸収入)の占める割合は49.0%で、前年度に比べ3.2ポイント高くなっています。

【12頁 「表2 一般会計歳入決算額の状況」 参照】

※8 一般財源

財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。

ウ 一般会計の歳出決算額

〔表3 一般会計歳出決算額の状況〕

区 分	令和4年度		令和3年度		差 引 額 (A)－(B)	前年度比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
議 会 費	円 1,416,472,970	% 0.1	円 1,381,302,533	% 0.1	円 35,170,437	% 102.5
総 務 費	47,785,008,484	4.0	54,902,342,497	4.5	△ 7,117,334,013	87.0
民 生 費	143,338,953,543	12.1	130,437,339,900	10.8	12,901,613,643	109.9
衛 生 費	64,092,706,690	5.4	66,061,976,286	5.5	△ 1,969,269,596	97.0
労 働 費	2,287,282,594	0.2	2,191,625,608	0.2	95,656,986	104.4
環 境 費	4,900,887,852	0.4	5,013,895,850	0.4	△ 113,007,998	97.7
農 林 水 産 業 費	47,261,350,291	4.0	47,237,207,288	3.9	24,143,003	100.1
商 工 費	232,947,319,935	19.6	207,638,850,258	17.1	25,308,469,677	112.2
土 木 費	153,999,032,927	13.0	176,676,619,536	14.6	△ 22,677,586,609	87.2
警 察 費	44,472,337,350	3.7	45,049,767,850	3.7	△ 577,430,500	98.7
教 育 費	196,975,959,551	16.6	196,188,078,845	16.2	787,880,706	100.4
災 害 復 旧 費	20,801,133,844	1.8	30,720,056,296	2.5	△ 9,918,922,452	67.7
公 債 費	123,471,355,306	10.4	138,995,463,444	11.5	△ 15,524,108,138	88.8
諸 支 出 金	103,473,709,038	8.7	108,882,504,990	9.0	△ 5,408,795,952	95.0
合 計	1,187,223,510,375	100.0	1,211,377,031,181	100.0	△ 24,153,520,806	98.0

令和4年度一般会計の歳出決算額は1兆1,872億2,351万余円で、前年度に比べ241億5,352万余円(△2.0%)の減少となっています。

予算現額に対する支出割合は89.7%で、前年度に比べ4.4ポイント高くなっています。

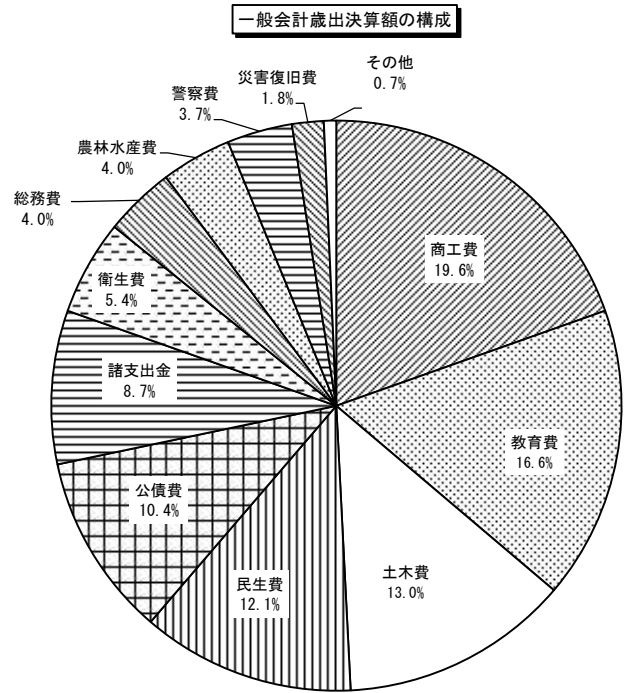
【11頁 「表1 一般会計及び特別会計の合算額」 参照】

前年度に対する増減の状況を見ると、増となった主なものは、商工費253億846万余円(12.2%)、民生費129億161万余円(9.9%)、教育費7億8,788万余円(0.4%)などです。また、減となった主なものは、土木費226億7,758万余円(△12.8%)、公債費155億2,410万余円(△11.2%)、災害復旧費99億1,892万余円(△32.3%)などです。

構成比では、右の円グラフの順となっています。

また、節別決算額の状況は、下記の表4のとおりです。

増加した主なものは、負担金、補助及び交付金 135 億 4,695 万余円 (4.5%)、貸付金 123 億 3,510 万余円 (7.7%) など、減少した主なものは、工事請負費 297 億 4,361 万余円 (△21.0%)、繰出金 151 億 3,630 万余円 (△9.9%) などです。



〔表4 一般会計節別決算額の状況〕

区 分	令和4年度		令和3年度		差 引 額 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
給 料	千円 115,127,855	% 9.7	千円 115,821,535	% 9.6	千円 △ 693,680	% 99.4
職 員 手 当 等	91,176,513	7.7	91,666,693	7.6	△ 490,180	99.5
共 済 費	39,056,024	3.3	38,758,452	3.2	297,572	100.8
需 用 費	14,569,313	1.2	13,547,666	1.1	1,021,647	107.5
委 託 料	85,705,901	7.2	78,823,234	6.5	6,882,667	108.7
工 事 請 負 費	112,113,948	9.4	141,857,564	11.7	△ 29,743,616	79.0
負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	312,214,882	26.3	298,667,927	24.7	13,546,955	104.5
扶 助 費	17,772,357	1.5	16,387,957	1.4	1,384,400	108.4
貸 付 金	171,615,586	14.5	159,280,481	13.1	12,335,105	107.7
補 償、 補 填 及 び 賠 償 金	10,714,813	0.9	10,934,163	0.9	△ 219,350	98.0
償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	38,968,266	3.3	50,002,264	4.1	△ 11,033,998	77.9
積 立 金	17,496,333	1.5	18,397,359	1.5	△ 901,026	95.1
繰 出 金	137,209,504	11.6	152,345,810	12.6	△ 15,136,306	90.1
そ の 他	23,482,215	2.0	24,885,926	2.1	△ 1,403,711	94.4
合 計	1,187,223,510	100.0	1,211,377,031	100.0	△ 24,153,521	98.0

## エ 特別会計の歳入歳出決算額

〔表5 特別会計別歳入歳出決算額の状況〕

区 分	予算現額	決 算 額				翌年度へ 繰り越す べき財源 (C)	差引残額 (A)-(B)-(C)
		歳 入		歳 出			
		金 額 (A)	前年 度比	金 額 (B)	前年 度比		
公 債 費	円 257,334,815,000	円 257,323,859,429	% 100.7	円 257,323,859,429	% 100.7	円 0	円 0
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	443,242,000	473,774,391	111.3	108,507,168	90.3	0	365,267,223
心身障害者扶養 共済事業費	462,154,000	457,365,927	100.4	455,866,261	100.9	0	1,499,666
地方独立行政法人長 野県立病院機構施設 整備等資金貸付金	5,920,401,000	4,998,272,836	100.9	4,998,272,836	100.9	0	0
国民健康保険	182,886,345,000	191,782,926,374	97.3	181,689,180,467	97.9	0	10,093,745,907
小規模企業者等 設備導入資金	75,816,000	292,573,380	90.3	71,278,841	85.7	0	221,294,539
農業改良資金	49,798,000	209,748,348	86.6	48,549,120	84.2	0	161,199,228
漁業改善資金	3,572,000	1,967,126	105.9	600,000	109.1	0	1,367,126
県営林経営費	268,276,000	309,327,646	97.7	256,305,191	90.9	0	53,022,455
林業改善資金	28,852,000	278,403,278	118.0	324,609	94.8	0	278,078,669
高等学校等 奨学資金貸付金	52,647,000	997,571,590	113.7	51,401,325	83.7	0	946,170,265
合 計	447,525,918,000	457,125,790,325	99.3	445,004,145,247	99.5	0	12,121,645,078

令和4年度特別会計の歳入決算額は4,571億2,579万余円で、前年度に比べ33億528万余円(△0.7%)減少しています。

歳出決算額は4,450億414万余円で、前年度に比べ20億6,460万余円(△0.5%)減少しています。

【11頁 「表1 一般会計及び特別会計の合算額」 参照】

### (2) 決算収支の状況

#### ア 一般会計

歳入歳出差引額(形式収支)220億779万余円から翌年度へ繰り越すべき財源120億6,509万余円を控除した実質収支額は、99億4,270万余円となり、昭和51年度以来47年連続で黒字となっており、前年度と比較すると52億1,096万余円(110.1%)増加しています。

実質収支額の2分の1に相当する49億7,200万円は、地方自治法第233条の2及び資金積立基金条例第3条第2項の規定により財政調整基金に繰り入れられ、残額は令和5年度へ繰り越されました。

〔表 6 一般会計の実質収支〕

区 分		令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	差引増減額 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
歳入総額 (a)		円 1,209,231,309,889	円 1,233,026,357,069	円 △ 23,795,047,180	% 98.1
歳出総額 (b)		1,187,223,510,375	1,211,377,031,181	△ 24,153,520,806	98.0
歳入歳出差引額 (c) = (a) - (b)		22,007,799,514	21,649,325,888	358,473,626	101.7
翌年度へ 繰り越す べき財源  (d)	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	10,681,492,064	16,364,504,924	△ 5,683,012,860	65.3
	事故繰越し繰越額	1,383,601,028	553,084,352	830,516,676	250.2
	計	12,065,093,092	16,917,589,276	△ 4,852,496,184	71.3
実質収支額 (c) - (d)		9,942,706,422	4,731,736,612	5,210,969,810	210.1

イ 特別会計

実質収支額は、121 億 2,164 万余円の黒字となっており、これを前年度と比較すると 12 億 4,067 万余円（△9.3%）減少しています。

会計別にみると、国民健康保険 100 億 9,374 万余円が最も多く、以下、高等学校等奨学資金貸付金 9 億 4,617 万余円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 3 億 6,526 万余円の順となっています。

【16 頁 「表 5 特別会計別歳入歳出決算額の状況」 参照】

〔表 7 特別会計の実質収支〕

区 分		令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	差引増減額 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
歳入総額 (a)		円 457,125,790,325	円 460,431,074,768	円 △ 3,305,284,443	% 99.3
歳出総額 (b)		445,004,145,247	447,068,750,237	△ 2,064,604,990	99.5
歳入歳出差引額 (c) = (a) - (b)		12,121,645,078	13,362,324,531	△ 1,240,679,453	90.7
翌年度へ 繰り越す べき財源  (d)	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実質収支額 (c) - (d)		12,121,645,078	13,362,324,531	△ 1,240,679,453	90.7

### (3) 県債の状況

令和4年度一般会計の県債発行高は1,013億3,400万円で、前年度に比べ455億6,966万余円(△31.0%)の減少となっており、令和4年度末現在高は1兆8,953億8,588万余円です。

また、令和4年度の元金の償還額と利息の支払額の合計は996億6,240万円で、前年度に比べ39億9,212万余円(4.2%)の増加となっています。

令和4年度特別会計の県債発行高は21億8,690万円で、前年度に比べ4億4,060万円(25.2%)の増加となり、令和4年度末現在高は203億3,002万余円です。また、令和4年度の元金の償還額と利息の支払額の合計は30億2,868万余円で、前年度に比べ4億8,037万余円(△13.7%)の減少となっています。

【97頁 5 県債 参照】

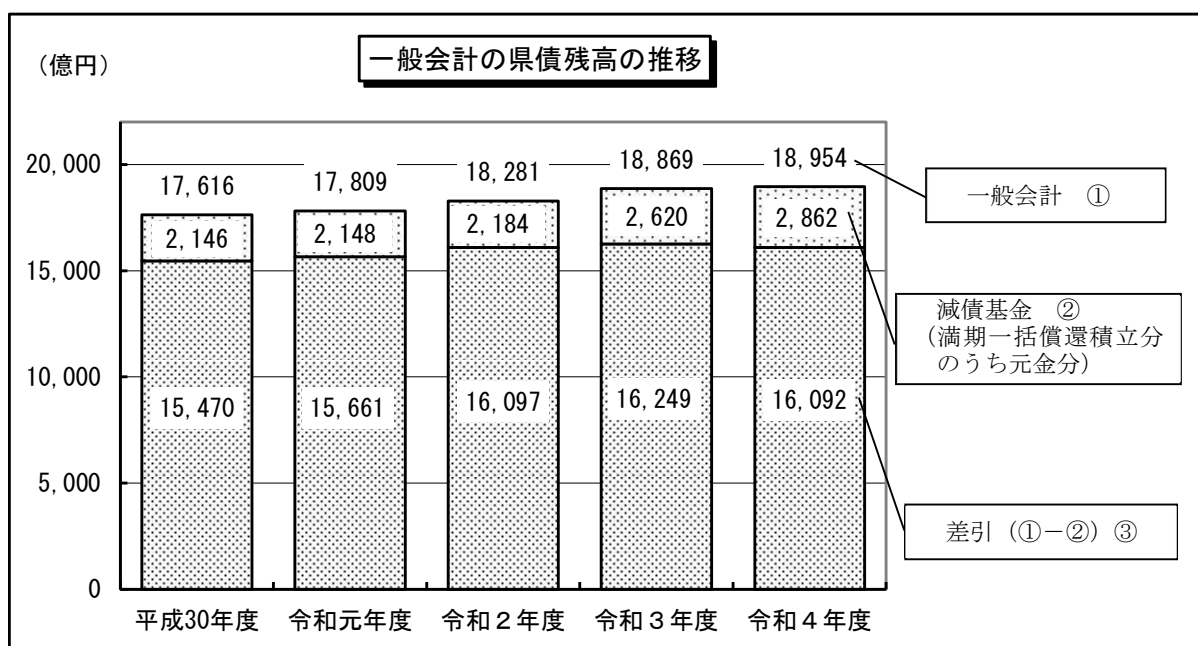
〔表8 県債の発行及び償還の状況〕

区 分	一 般 会 計		差引増減 (A)-(B)	前年 度比 (A)/(B)	特 別 会 計		差引増減 (C)-(D)	前年 度比 (C)/(D)	
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)			令和4年度 (C)	令和3年度 (D)			
前年度末現在高	千円 1,886,933,289	千円 1,828,142,951	千円 58,790,338	% 103.2	千円 20,914,906	千円 22,373,662	千円 △1,458,756	% 93.5	
当年度発行額	101,334,000	146,903,667	△45,569,667	69.0	2,186,900	1,746,300	440,600	125.2	
当 元 金 ・ 年 ・ 利 息 度 息	元 金	92,881,405	88,113,329	4,768,076	105.4	2,771,777	3,205,057	△433,280	86.5
	利 息	6,780,995	7,556,949	△775,954	89.7	256,908	304,004	△47,096	84.5
	計	99,662,400	95,670,278	3,992,122	104.2	3,028,685	3,509,060	△480,375	86.3
当年度末現在高	1,895,385,884	1,886,933,289	8,452,595	100.4	20,330,029	20,914,906	△584,877	97.2	

〔表9 県債残高の推移〕

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計 ①	億円 17,616	億円 17,809	億円 18,281	億円 18,869	億円 18,954
特別会計	500	244	224	209	203
合 計	18,116	18,053	18,505	19,078	19,157
減債基金 ② (満期一括償還積立分 のうち元金分)	2,146	2,148	2,184	2,620	2,862
差引 (①-②) ③	15,470	15,661	16,097	16,249	16,092
【参考】 ③のうち臨時財政対策債 を除いた県債残高	9,287	9,411	9,820	9,878	9,919

(注) ②は、減債基金(満期一括償還積立分)のうち、元金の償還に充てるために積み立てられたものの残高であり、差引③は、県債の実質的な残高を示しています。



〔表 10 1人当たり県債残高の推移〕

区 分	平成13年度	平成18年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県債残高 ①	千円 1,633,615,856	千円 1,588,141,561	千円 1,811,574,915	千円 1,805,263,221	千円 1,850,516,613	千円 1,907,848,195	千円 1,915,715,913
うち臨時財政対策債 ②	12,500,000	179,557,850	710,741,868	717,690,003	712,490,940	727,536,077	706,924,412
臨時財政対策債を除く 県債残高 (①-②) ③	1,621,115,856	1,408,583,711	1,100,833,047	1,087,573,218	1,138,025,673	1,180,312,118	1,208,791,501
1人当たりの県債残高 (①/⑥) ④	737.4	728.0	882.8	886.0	914.3	943.5	954.2
臨時財政対策債を除く 1人当たりの県債残高 (③/⑥) ⑤	731.8	645.7	536.5	533.7	562.2	583.7	602.1
長野県人口 ⑥	人 2,215,254	人 2,181,634	人 2,052,033	人 2,037,622	人 2,024,073	人 2,022,009	人 2,007,647



(4) 基金の状況

令和5年5月末現在の基金現在高（出納整理期間後）は、4,170億6,878万余円（美術品取得基金を除く。）で、前年度に比べ347億4,773万余円の増加となっています。

なお、令和5年3月末現在の基金現在高は、95、96頁のとおりです。

〔表11 令和4年5月末基金現在高（出納整理期間後）〕

区 分	令和4年5月末 現 在 高	増 減 高	令和5年5月末 現 在 高
	円	円	円
財政調整基金と減債基金の計	327,461,121,943	24,168,652,619	351,629,774,562
満期一括償還積立分を除いた計	63,993,510,993	△ 33,387,928	63,960,123,065
長野県財政調整基金	40,150,201,767	△ 33,622,439	40,116,579,328
長野県減債基金	287,310,920,176	24,202,275,058	311,513,195,234
うち満期一括償還積立分	263,467,610,950	24,202,040,547	287,669,651,497
上記以外	23,843,309,226	234,511	23,843,543,737
その他特定目的基金	54,859,924,322	10,579,081,427	65,439,005,749
長野県安心こども基金	1,379,077,144	368,548,025	1,747,625,169
長野県こどもの未来支援基金	65,320,425	△ 26,249,397	39,071,028
長野県災害救助基金	1,163,869,306	14,436,871	1,178,306,177
長野県文化振興基金	291,363,739	△ 39,200,775	252,162,964
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	10,000,000	△ 2,500,000	7,500,000
長野県地域医療介護総合確保基金	4,537,355,377	△ 185,924,267	4,351,431,110
長野県介護保険財政安定化基金	3,465,251,178	7,276,331	3,472,527,509
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,400,726,726	4,567,646	3,405,294,372
長野県国民健康保険財政安定化基金	3,824,634,880	494,881,246	4,319,516,126
長野県地域活性化基金	23,055,975,804	8,000,222,978	31,056,198,782
長野県ふるさと信州寄附金基金	2,424,905,804	411,580,354	2,836,486,158
長野県福祉基金	2,931,187,157	△ 24,566,287	2,906,620,870
長野県心身障害者扶養共済基金	50,153,306	△ 248,758	49,904,548
長野県環境自然保護基金	768,258,496	△ 42,858,069	725,400,427
長野県ゼロカーボン基金 （旧長野県自然エネルギー地域基金）	1,310,503,636	△ 275,321,096	1,035,182,540
長野県ふるさと農村活性化基金	944,863,460	△ 15,605,031	929,258,429
長野県農地利用集積・集約化基金	973,957,007	△ 145,428,400	828,528,607
長野県森林整備地域活動支援基金	26,532,510	△ 7,717,470	18,815,040
長野県森林づくり県民税基金	43,792,802	74,287,633	118,080,435
森林整備加速化・林業再生基金	36,667,502		6,134,000
長野県森林経営管理基金	91,669,641	9,182,898	100,852,539
長野県森林整備基金	1,337,256,893	△ 9,618,263	1,327,638,630
長野県県営林経営基金	54,416,747	△ 152,113	54,264,634
長野県立学校施設整備基金	35,184,384	0	35,184,384
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	99,000,000	0	99,000,000
県立長野図書館図書充実基金	10,000,398	0	10,000,398
「信州学生協会・信濃寮」大学修学等支援基金	528,000,000	△ 286,627	527,713,373
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開設基金	2,000,000,000	2,000,307,500	4,000,307,500
合 計	382,321,046,265	34,747,734,046	417,068,780,311

（注）美術品取得基金（200,000,000円）を除いています。

## (5) 財政分析の結果

財政の健全化を判断する指標であるとともに地方債の協議、許可に係る指標である実質公債費比率は、9.7%と前年度に比べ0.1ポイント減少となりました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.4%と前年度に比べ2.8ポイント増加となりました。前年度に比べ数値が増加した主な要因は、算出において分母の一部となる臨時財政対策債発行可能額が大きく減少したことによるものです。なお、令和3年度の全国平均値は87.3%で、本県(89.6%)の全国順位は、38位となっています。

地方交付税法(昭和25年法律第211号)の規定により算定した基準財政収入額<sup>※9</sup>を基準財政需要額<sup>※10</sup>で除して得た数値の過去3か年間の平均値で示す財政力指数は、0.50303と前年度に比べ下降しています。

財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」は、以下のとおりであり、いずれも早期健全化基準には該当していません。

〔表12 健全化判断比率〕

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%	%
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	11.4	10.6	10.0	9.8	9.8	9.7
将来負担比率	172.4	169.4	170.6	173.1	157.7	159.2

〔表13 実質公債費比率〕

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%	%
長野県	11.4	10.6	10.0	9.8	9.8	9.7
全国平均	11.4	10.9	10.5	10.2	10.1	—
全国順位	19位	18位	15位	16位	19位	—

〔表14 経常収支比率〕

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%	%
長野県	95.1	93.2	94.8	93.7	89.6	92.4
全国平均	94.2	93.0	93.2	94.4	87.3	—
全国順位	20位	13位	13位	14位	38位	—

〔表15 財政力指数〕

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
長野県	0.51476	0.51832	0.52486	0.52762	0.50787	0.50303
全国平均	0.51602	0.51754	0.52183	0.52320	0.50034	—
全国順位	21位	21位	21位	21位	21位	—

### ※9 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの

### ※10 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの

## 2 一般会計

### (1) 歳入決算の状況

#### [歳入決算の状況]

区 分	令和4年度 (A) 円	令和3年度 (B) 円	増 減 (A) - (B) 円	前年度比 (A) / (B) %
予 算 現 額 (a)	1,323,223,593,581	1,420,854,527,838	△ 97,630,934,257	93.1
調 定 額 (b)	1,212,179,243,996	1,236,076,019,020	△ 23,896,775,024	98.1
収 入 済 額 (c)	1,209,231,309,889	1,233,026,357,069	△ 23,795,047,180	98.1
不 納 欠 損 額 (d)	307,246,884	171,696,230	135,550,654	178.9
収 入 未 済 額 (b) - (c) - (d)	2,640,687,223	2,877,965,721	△ 237,278,498	91.8
予算現額と収入済額との比較 (c) - (a)	△ 113,992,283,692	△ 187,828,170,769	73,835,887,077	
予算現額に対する収入割合 (c) / (a)	91.4	86.8	4.6	
調定額に対する収入割合 (c) / (b)	99.8	99.8	0.0	

収入済額は1兆2,092億3,130万余円で、前年度に比べ237億9,504万余円(1.9%)減少しています。予算現額に対する収入割合は91.4%で前年度に比べ4.6ポイント高く、調定額に対する収入割合は99.8%で前年度と同じ割合となっています。

収入済額の款別の状況は、〔表2 一般会計歳入決算額の状況〕(12頁)のとおりです。消滅時効の完成等による不納欠損額は、3億724万余円で、前年度に比べ1億3,555万余円(78.9%)増加しており、その内訳は県税1億7,109万余円、その他の収入1億3,615万余円です。

【23頁 「不納欠損額の内訳」 参照】

また、収入未済額は26億4,068万余円で、前年度に比べ2億3,727万余円(8.2%)減少しており、その主なものは県税14億3,696万余円及び諸収入11億4,171万余円です。

【23頁 「収入未済額の内訳」 参照】

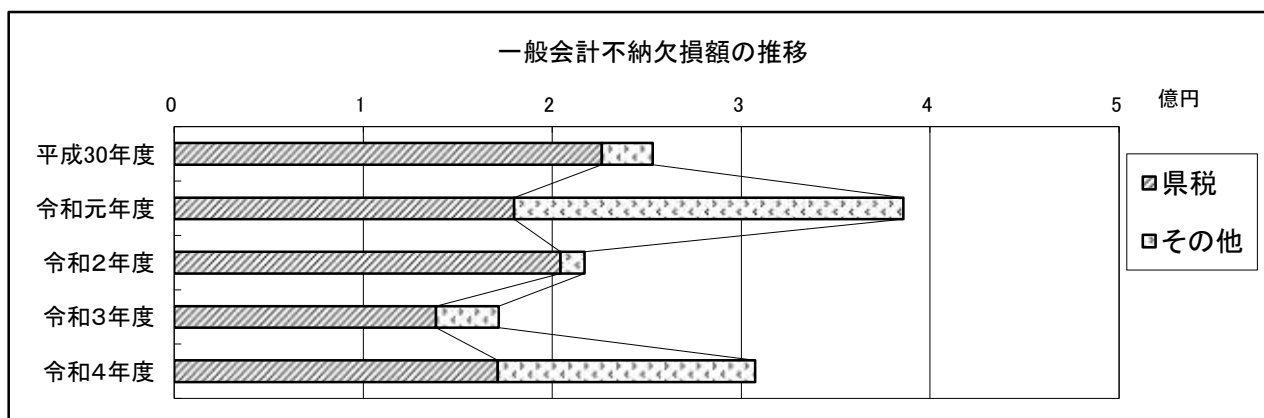
[不納欠損額の内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
県 税	171,091,679 円	138,391,904 円	32,699,775 円	123.6 %
そ の 他	136,155,205	33,304,326	102,850,879	408.8
合 計	307,246,884	171,696,230	135,550,654	178.9

不納欠損額は3億724万余円で、その他の不納欠損額が大幅に増加したことから、前年度に比べ1億3,555万余円(78.9%)増加しています。

[不納欠損額の推移]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県 税	226,105,553 円	179,749,062 円	204,257,340 円	138,391,904 円	171,091,679 円
そ の 他	26,937,977	206,085,594	12,790,963	33,304,326	136,155,205
合 計	253,043,530	385,834,656	217,048,303	171,696,230	307,246,884



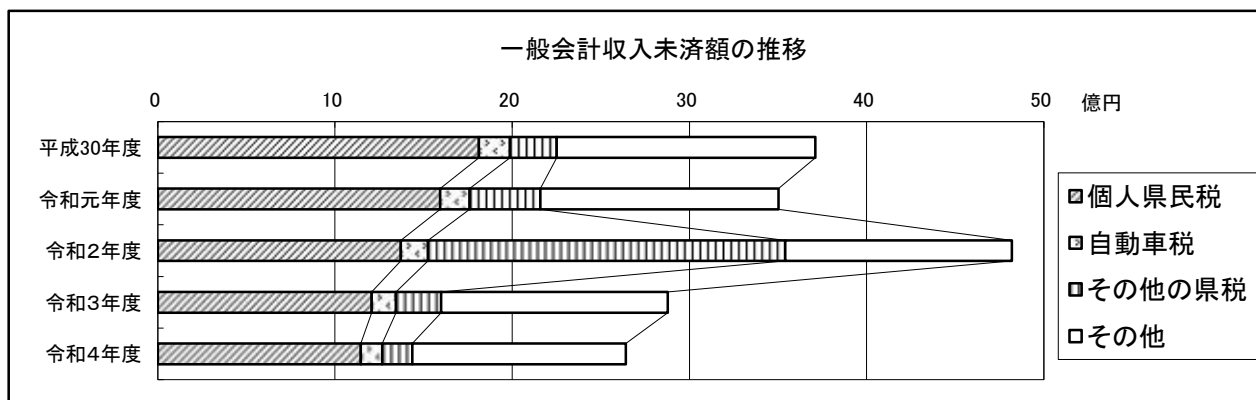
[収入未済額の内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
県 税	1,436,963,660 円	1,598,987,591 円	△ 162,023,931 円	89.9 %
分 担 金 及 び 負 担 金	18,504,670	16,451,437	2,053,233	112.5
使 用 料 及 び 手 数 料	42,876,259	35,232,613	7,643,646	121.7
財 産 収 入	628,688	0	628,688	皆増
諸 収 入	1,141,713,946	1,227,294,080	△ 85,580,134	93.0
合 計	2,640,687,223	2,877,965,721	△ 237,278,498	91.8

収入未済額は26億4,068万余円で、前年度に比べ2億3,727万余円(8.2%)減少しています。

[収入未済額の推移]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県 税	2,251,194,280	2,158,110,757	3,540,162,642	1,598,987,591	1,436,963,660
うち個人県民税	1,811,022,305	1,593,558,029	1,370,520,253	1,207,604,245	1,145,774,744
うち自動車税 (旧法分を含む)	177,262,801	165,296,718	154,022,478	137,022,630	120,770,009
そ の 他	1,459,664,089	1,343,705,198	1,278,229,742	1,278,978,130	1,203,723,563
合 計	3,710,858,369	3,501,815,955	4,818,392,384	2,877,965,721	2,640,687,223



県税の収入未済額が令和3年度に比べ1億6,202万余円減少したことから、令和3年度に続き減少しています。

なお、令和2年度に収入未済額の総額が大きく増加しているのは、主に法人事業税の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予によるものです。

[収入未済額の部局別内訳]

区 分	県 税	分 担 金 及び負担金	使 用 料 及び手数料	財産収入	諸 収 入	合 計
総 務 部	1,436,963,660	0	0	0	15,051,145	1,452,014,805
県民文化部	0	17,351,440	0	0	86,631,653	103,983,093
健康福祉部	0	1,153,230	1,022,366	628,688	71,440,590	74,244,874
環 境 部	0	0	0	0	274,191,188	274,191,188
産業労働部	0	0	0	0	4,909,308	4,909,308
農 政 部	0	0	0	0	20,311,364	20,311,364
林 務 部	0	0	0	0	161,487,275	161,487,275
建 設 部	0	0	41,758,043	0	340,205,625	381,963,668
教育委員会	0	0	95,850	0	166,310,461	166,406,311
警 察 本 部	0	0	0	0	1,175,337	1,175,337
合 計	1,436,963,660	18,504,670	42,876,259	628,688	1,141,713,946	2,640,687,223

# 1 款 県 税

## [県税の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度 (A)	246,343,566,000	248,227,956,762	246,619,901,423	171,091,679	1,436,963,660	100.1	99.4
令和 3 年度 (B)	243,841,108,000	245,890,724,629	244,153,345,134	138,391,904	1,598,987,591	100.1	99.3
増 減 (A) - (B)	2,502,458,000	2,337,232,133	2,466,556,289	32,699,775	△ 162,023,931	0.0	0.1

県税収入は 2,466 億 1,990 万余円で、前年度に比べ 24 億 6,655 万余円（1.0%）増加しています。また、調定額に対する収入割合は 99.4%で、前年度と比べ 0.1 ポイント高くなっています。

## [県税の税目別内訳]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額		予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
			金 額 (c)	構 成 比		
	円	円	円	%	%	%
県 民 税	81,733,275,000	83,163,056,411	81,884,911,474	33.2	100.2	98.5
個人	75,128,813,000	76,511,596,688	75,260,172,345	30.5	100.2	98.4
法人	6,434,812,000	6,481,811,872	6,455,091,278	2.6	100.3	99.6
利子割	169,650,000	169,647,851	169,647,851	0.1	100.0	100.0
事 業 税	69,614,581,000	69,795,994,780	69,672,881,586	28.3	100.1	99.8
個人	2,301,987,000	2,354,848,719	2,316,136,861	1.0	100.6	98.4
法人	67,312,594,000	67,441,146,061	67,356,744,725	27.3	100.1	99.9
地 方 消 費 税	36,545,279,000	36,545,279,471	36,545,279,471	14.8	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	4,901,720,000	5,028,834,924	4,953,476,526	2.0	101.1	98.5
県 た ば こ 税	2,216,536,000	2,216,535,120	2,216,535,120	0.9	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	820,220,000	820,219,400	820,219,400	0.3	100.0	100.0
軽 油 引 取 税	17,513,478,000	17,513,476,749	17,513,476,749	7.1	100.0	100.0
自 動 車 税	32,981,441,000	33,072,952,168	32,985,502,325	13.4	100.0	99.7
鉱 区 税	2,497,000	2,532,200	2,478,200	0.0	99.2	97.9
固 定 資 産 税	2,000	0	0	0.0	0.0	-
狩 猟 税	13,809,000	13,849,600	13,849,600	0.0	100.3	100.0
旧 法 に よ る 税	728,000	55,225,939	11,290,972	0.0	1,551.0	20.4
自動車取得税	271,000	269,900	269,900	0.0	99.6	-
自動車税	457,000	54,956,039	11,021,072	0.0	2,411.6	20.1
合 計	246,343,566,000	248,227,956,762	246,619,901,423	100.0	100.1	99.4
現年課税分	245,756,036,000	246,638,473,205	246,029,367,254	99.8	100.1	99.8
滞納繰越分	587,530,000	1,589,483,557	590,534,169	0.2	100.5	37.2

収入済額合計に対する法人二税（法人県民税及び法人事業税）の構成比は 29.9%で、前年度に比べ 3.0 ポイント高く、個人県民税の構成比は 30.5%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっています。

[県税の収入済額の前年度比較]

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 (A) - (B)	前 年 度 比	
	(A)	(B)		令和4年度	令和3年度
県 民 税	81,884,911,474	81,541,653,103	343,258,371	100.4	100.5
個人	75,260,172,345	74,990,936,161	269,236,184	100.4	100.8
法人	6,455,091,278	6,240,213,824	214,877,454	103.4	99.1
利子割	169,647,851	310,503,118	△ 140,855,267	54.6	75.6
事 業 税	69,672,881,586	61,598,406,498	8,074,475,088	113.1	125.3
個人	2,316,136,861	2,241,867,736	74,269,125	103.3	107.2
法人	67,356,744,725	59,356,538,762	8,000,205,963	113.5	126.1
地 方 消 費 税	36,545,279,471	43,266,447,299	△ 6,721,167,828	84.5	105.5
不 動 産 取 得 税	4,953,476,526	4,669,354,584	284,121,942	106.1	108.5
県 た ば こ 税	2,216,535,120	2,089,178,915	127,356,205	106.1	106.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	820,219,400	792,796,100	27,423,300	103.5	117.6
軽 油 引 取 税	17,513,476,749	17,686,885,505	△ 173,408,756	99.0	101.7
自 動 車 税	32,985,502,325	32,467,285,990	518,216,335	101.6	99.1
鉱 区 税	2,478,200	2,478,800	△ 600	100.0	95.8
固 定 資 産 税	0	0	0	—	皆減
狩 猟 税	13,849,600	13,902,500	△ 52,900	99.6	97.3
旧 法 に よ る 税	11,290,972	24,955,840	△ 13,664,868	45.2	30.9
自動車取得税	269,900	0	269,900	皆増	—
自動車税	11,021,072	24,955,840	△ 13,934,768	44.2	30.9
合 計	246,619,901,423	244,153,345,134	2,466,556,289	101.0	106.7
現年課税分	246,029,367,254	242,512,891,728	3,516,475,526	101.5	106.4
滞納繰越分	590,534,169	1,640,453,406	△ 1,049,919,237	36.0	187.2

歳入総額（1兆2,092億3,130万余円）に占める県税収入の割合は20.4%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっています。

[県税の不納欠損額の税目別内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
県 民 税	112,118,147	119,996,780	△ 7,878,633	93.4
個人	105,649,599	117,817,381	△ 12,167,782	89.7
法人	6,468,548	2,179,399	4,289,149	296.8
事 業 税	42,114,756	4,193,733	37,921,023	1,004.2
個人	563,990	2,338,474	△ 1,774,484	24.1
法人	41,550,766	1,855,259	39,695,507	2,239.6
不 動 産 取 得 税	6,243,975	4,838,238	1,405,737	129.1
自 動 車 税	1,536,179	635,424	900,755	241.8
旧 法 に よ る 税	9,078,622	8,727,729	350,893	104.0
自 動 車 税	9,078,622	8,727,729	350,893	104.0
合 計	171,091,679	138,391,904	32,699,775	123.6

県税の不納欠損額は1億7,109万余円で、前年度に比べ3,269万余円(23.6%)増加しています。増となった主な税目は法人事業税及び法人県民税です。

[県税の不納欠損額の理由別状況]

区 分	時効により納税義務が消滅したもの	滞納処分の執行停止中に時効により納税義務が消滅したもの	滞納処分の執行停止後3年経過し納税義務が消滅したもの	滞納処分の執行停止後に納税義務を消滅させたもの	合 計
不 納 欠 損 額	4,274,798	31,353,358	71,271,141	64,192,382	171,091,679
構 成 比	2.5	18.3	41.7	37.5	100.0

県税の不納欠損額の理由別状況を見ると、「滞納処分の執行停止後3年経過し納税義務が消滅したもの」が7,127万余円(41.7%)と最も多く、次いで「滞納処分の執行停止後に納税義務を消滅させたもの」が6,419万余円(37.5%)、「滞納処分の執行停止中に時効により納税義務が消滅したもの」が3,135万余円(18.3%)となっています。



[県税の収入未済額の税目別内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
県 民 税	1,166,026,790	1,235,218,717	△ 69,191,927	94.4
個人	1,145,774,744	1,207,604,245	△ 61,829,501	94.9
法人	20,252,046	27,614,472	△ 7,362,426	73.3
事 業 税	80,998,438	136,489,480	△ 55,491,042	59.3
個人	38,147,868	42,936,719	△ 4,788,851	88.8
法人	42,850,570	93,552,761	△ 50,702,191	45.8
不 動 産 取 得 税	69,114,423	90,220,764	△ 21,106,341	76.6
自 動 車 税	85,913,664	82,450,891	3,462,773	104.2
鉦 区 税	54,000	36,000	18,000	150.0
旧 法 に よ る 税	34,856,345	54,571,739	△ 19,715,394	63.9
自 動 車 税	34,856,345	54,571,739	△ 19,715,394	63.9
合 計	1,436,963,660	1,598,987,591	△ 162,023,931	89.9

県税の収入未済額は14億3,696万余円で、前年度に比べ1億6,202万余円(10.1%)減少しています。増となった税目は自動車税及び鉦区税です。減となった主な税目は個人県民税、法人事業税及び不動産取得税です。

[県税(個人県民税を除く)収入未済額の整理状況]

区 分	財産差押 換価猶予 交付要求	徴収猶予	滞納処分の 執行停止	分納誓約	その他	合 計
収 入 未 済 額	42,111,130	15,349,420	64,552,531	30,859,211	138,316,624	291,188,916
構 成 比	14.4	5.3	22.2	10.6	47.5	100.0

個人県民税を除く県税の収入未済額2億9,118万余円について整理状況を見ると、滞納処分の執行停止6,455万余円(22.2%)のほか、財産差押・換価猶予・交付要求4,211万余円(14.4%)、分納誓約3,085万余円(10.6%)等の措置がなされています。

## 2款 地方消費税清算金

### [地方消費税清算金の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
令和4年度 (A)	108,063,913,000 円	108,063,913,290 円	108,063,913,290 円	0 円	100.0 %	100.0 %
令和3年度 (B)	104,034,000,000	104,034,268,430	104,034,268,430	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	4,029,913,000	4,029,644,860	4,029,644,860	0	0.0	0.0

地方消費税清算金は、地方消費税について都道府県間の清算処理を行うものであり、収入済額は1,080億6,391万余円で、前年度に比べ40億2,964万余円（3.9%）増加しています。

## 3款 地方譲与税

### [地方譲与税の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
令和4年度 (A)	42,424,336,000 円	42,424,335,001 円	42,424,335,001 円	0 円	100.0 %	100.0 %
令和3年度 (B)	37,191,685,000	37,191,684,014	37,191,684,014	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	5,232,651,000	5,232,650,987	5,232,650,987	0	0.0	0.0

### [地方譲与税の収入済額内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
特別法人事業譲与税 (地方法人特別譲与税)	38,468,763,000 円	33,179,518,000 円	5,289,245,000 円	115.9 %
地方揮発油譲与税	3,298,902,000	3,472,521,000	△ 173,619,000	95.0
石油ガス譲与税	114,255,000	120,205,000	△ 5,950,000	95.1
自動車重量譲与税	335,438,000	210,727,000	124,711,000	159.2
地方道路譲与税	1	14	△ 13	7.1
森林環境譲与税	186,928,000	186,668,000	260,000	100.1
航空機燃料譲与税	20,049,000	22,045,000	△ 1,996,000	90.9
合 計	42,424,335,001	37,191,684,014	5,232,650,987	114.1

収入済額は424億2,433万余円で、前年度に比べ52億3,265万円（14.1%）増加しています。増となった主な税目は特別法人事業譲与税及び自動車重量譲与税です。減となった主な税目は地方揮発油譲与税です。

#### 4 款 地方特例交付金

##### [地方特例交付金の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令 和 4 年 度 (A)	1,316,409,000	1,316,409,000	1,316,409,000	0	100.0	100.0
令 和 3 年 度 (B)	1,384,781,000	1,384,781,000	1,384,781,000	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 68,372,000	△ 68,372,000	△ 68,372,000	0	0.0	0.0

収入済額は13億1,640万余円で、前年度に比べ6,837万余円（4.9%）減少しています。

#### 5 款 地方交付税

##### [地方交付税の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令 和 4 年 度 (A)	218,391,149,000	218,391,149,000	218,391,149,000	0	100.0	100.0
令 和 3 年 度 (B)	234,183,304,000	234,183,304,000	234,183,304,000	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 15,792,155,000	△ 15,792,155,000	△ 15,792,155,000	0	0.0	0.0

収入済額は2,183億9,114万余円で、前年度に比べ157億9,215万余円（6.7%）減少しています。

歳入総額（1兆2,092億3,130万余円）に占める地方交付税の割合は18.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっています。

##### [地方交付税の収入済額内訳]

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	円	円	円	%
普 通 地 方 交 付 税	214,583,712,000	229,342,483,000	△ 14,758,771,000	93.6
特 別 地 方 交 付 税	3,807,437,000	4,840,821,000	△ 1,033,384,000	78.7
合 計	218,391,149,000	234,183,304,000	△ 15,792,155,000	93.3

収入済額内訳は、普通地方交付税、特別地方交付税ともに減少しています。

## 6款 交通安全対策特別交付金

### [交通安全対策特別交付金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	収入未済額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
令和4年度 (A)	円 558,052,000	円 558,052,000	円 558,052,000	円 0	% 100.0	% 100.0
令和3年度 (B)	627,176,000	627,176,000	627,176,000	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 69,124,000	△ 69,124,000	△ 69,124,000	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の一部が交付されるものであり、収入済額は5億5,805万余円で、前年度に比べ6,912万余円（11.0%）減少しています。

## 7款 分担金及び負担金

### [分担金及び負担金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	収入未済額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
令和4年度 (A)	円 3,162,298,000	円 3,190,813,929	円 3,172,309,259	円 18,504,670	% 100.3	% 99.4
令和3年度 (B)	2,761,711,000	2,793,106,468	2,776,655,031	16,451,437	100.5	99.4
増 減 (A) - (B)	400,587,000	397,707,461	395,654,228	2,053,233	△ 0.2	0.0

### [分担金及び負担金の収入済額内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
分 担 金	円 224,865,117	円 302,465,091	円 △ 77,599,974	% 74.3
農林水産業費分担金	224,865,117	302,465,091	△ 77,599,974	74.3
負 担 金	2,947,444,142	2,474,189,940	473,254,202	119.1
総務費負担金	9,317,803	17,264,717	△ 7,946,914	54.0
民生費負担金	23,978,316	22,758,283	1,220,033	105.4
農林水産業費負担金	1,813,153,378	1,497,275,524	315,877,854	121.1
土木費負担金	1,100,994,645	936,891,416	164,103,229	117.5
合 計	3,172,309,259	2,776,655,031	395,654,228	114.2

収入済額は31億7,230万余円で、前年度に比べ3億9,565万余円（14.2%）増加しています。増となった主なものは農林水産業費負担金及び土木費負担金です。

## 8 款 使用料及び手数料

### [使用料及び手数料の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令 和 4 年 度 (A)	15,586,529,000	15,578,594,922	15,535,718,663	42,876,259	99.7	99.7
令 和 3 年 度 (B)	15,799,442,000	15,640,005,018	15,604,772,405	35,232,613	98.8	99.8
増 減 (A) - (B)	△ 212,913,000	△ 61,410,096	△ 69,053,742	7,643,646	0.9	△ 0.1

収入済額は155億3,571万余円で、前年度に比べ6,905万余円（0.4%）減少しています。

### [使用料及び手数料の収入済額内訳]

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	円	円	円	%
使 用 料	11,945,665,292	12,130,170,520	△ 184,505,228	98.5
総 務 使 用 料	48,199,897	54,673,712	△ 6,473,815	88.2
民 生 使 用 料	542,043,291	509,799,503	32,243,788	106.3
衛 生 使 用 料	43,454,194	43,477,040	△ 22,846	99.9
労 働 使 用 料	103,622,300	92,250,000	11,372,300	112.3
農 林 水 産 業 使 用 料	15,354,934	15,521,300	△ 166,366	98.9
土 木 使 用 料	6,319,665,034	6,433,484,837	△ 113,819,803	98.2
教 育 使 用 料	4,873,325,642	4,980,964,128	△ 107,638,486	97.8
手 数 料	74,701,090	54,507,675	20,193,415	137.0
総 務 手 数 料	7,856,010	9,057,850	△ 1,201,840	86.7
民 生 手 数 料	4,585,800	4,423,600	162,200	103.7
衛 生 手 数 料	118,300	188,500	△ 70,200	62.8
労 働 手 数 料	16,794,200	17,430,000	△ 635,800	96.4
土 木 手 数 料	1,938,780	904,125	1,034,655	214.4
警 察 手 数 料	36,664,400	12,811,600	23,852,800	286.2
教 育 手 数 料	6,743,600	9,692,000	△ 2,948,400	69.6
証 紙 収 入	3,515,352,281	3,420,094,210	95,258,071	102.8
合 計	15,535,718,663	15,604,772,405	△ 69,053,742	99.6

増となった主なものは証紙収入です。減となった主なものは土木使用料及び教育使用料です。

## 9款 国庫支出金

### [国庫支出金の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a) 円	調 定 額 (b) 円	収 入 済 額 (c) 円	収 入 未 済 額 (b)-(c) 円	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a) %	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b) %
令和4年度 (A)	327,401,136,305	252,920,718,829	252,920,718,829	0	77.3	100.0
令和3年度 (B)	387,338,890,994	248,114,867,370	248,114,867,370	0	64.1	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 59,937,754,689	4,805,851,459	4,805,851,459	0	13.2	0.0

収入済額は2,529億2,071万余円で、前年度に比べ48億585万余円（1.9%）増加しています。

歳入総額（1兆2,092億3,130万余円）に占める国庫支出金の割合は20.9%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっています。

### [国庫支出金の収入済額内訳]

区 分	令和4年度 (A) 円	令和3年度 (B) 円	増 減 (A) - (B) 円	前年度比 (A) / (B) %
総 務 費	3,666,342,146	8,450,320,558	△ 4,783,978,412	43.4
民 生 費	22,832,422,073	15,296,312,098	7,536,109,975	149.3
衛 生 費	48,724,976,356	45,629,345,854	3,095,630,502	106.8
労 働 費	1,265,436,493	1,275,415,905	△ 9,979,412	99.2
環 境 費	1,953,303,666	1,227,756,943	725,546,723	159.1
農 林 水 産 業 費	19,942,642,654	18,701,705,893	1,240,936,761	106.6
商 工 費	50,882,593,013	36,358,794,722	14,523,798,291	139.9
土 木 費	49,676,318,343	58,934,769,899	△ 9,258,451,556	84.3
教 育 費	37,669,372,298	38,607,526,540	△ 938,154,242	97.6
災 害 復 旧 費	15,382,888,787	22,380,837,173	△ 6,997,948,386	68.7
警 察 費	924,423,000	1,252,081,785	△ 327,658,785	73.8
合 計	252,920,718,829	248,114,867,370	4,805,851,459	101.9

増となった主なものは、商工費、民生費及び衛生費です。減となった主なものは、土木費、災害復旧費及び総務費です。

[国庫支出金の負担金、補助金、委託金別内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
国 庫 負 担 金	78,129,519,691 <sup>円</sup>	88,677,174,634 <sup>円</sup>	△ 10,547,654,943 <sup>円</sup>	88.1 <sup>%</sup>
総 務 費	9,643,455	125,032,489	△ 115,389,034	7.7
民 生 費	7,657,295,575	6,266,930,781	1,390,364,794	122.2
衛 生 費	5,336,183,267	5,386,754,230	△ 50,570,963	99.1
農 林 水 産 業 費	4,995,297,811	5,600,271,300	△ 604,973,489	89.2
土 木 費	9,745,056,554	13,365,955,502	△ 3,620,898,948	72.9
教 育 費	35,011,154,242	35,559,393,159	△ 548,238,917	98.5
災 害 復 旧 費	15,374,888,787	22,372,837,173	△ 6,997,948,386	68.7
国 庫 補 助 金	172,707,625,536	156,164,351,516	16,543,274,020	110.6
総 務 費	2,217,481,148	5,735,472,817	△ 3,517,991,669	38.7
民 生 費	15,122,871,230	8,965,081,683	6,157,789,547	168.7
衛 生 費	43,312,408,305	40,175,705,114	3,136,703,191	107.8
労 働 費	890,303,772	867,967,580	22,336,192	102.6
環 境 費	1,928,854,397	1,198,515,549	730,338,848	160.9
農 林 水 産 業 費	14,902,815,312	13,049,457,629	1,853,357,683	114.2
商 工 費	50,882,593,013	36,358,794,722	14,523,798,291	139.9
土 木 費	39,887,805,789	45,536,520,397	△ 5,648,714,608	87.6
警 察 費	924,423,000	1,252,081,785	△ 327,658,785	73.8
教 育 費	2,638,069,570	3,024,754,240	△ 386,684,670	87.2
委 託 金	2,083,573,602	3,273,341,220	△ 1,189,767,618	63.7
総 務 費	1,439,217,543	2,589,815,252	△ 1,150,597,709	55.6
民 生 費	52,255,268	64,299,634	△ 12,044,366	81.3
衛 生 費	76,384,784	66,886,510	9,498,274	114.2
労 働 費	375,132,721	407,448,325	△ 32,315,604	92.1
環 境 費	24,449,269	29,241,394	△ 4,792,125	83.6
農 林 水 産 業 費	44,529,531	51,976,964	△ 7,447,433	85.7
土 木 費	43,456,000	32,294,000	11,162,000	134.6
教 育 費	20,148,486	23,379,141	△ 3,230,655	86.2
災 害 復 旧 費	8,000,000	8,000,000	0	100.0
合 計	252,920,718,829	248,114,867,370	4,805,851,459	101.9

増となった主なものは、商工費国庫補助金、民生費国庫補助金及び衛生費国庫補助金です。

減となった主なものは、災害復旧費国庫負担金、土木費国庫補助金、土木費国庫負担金及び総務費国庫補助金です。

## 10 款 財 産 収 入

### [財産収入の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令和4年度 (A)	1,430,942,000	1,436,598,867	1,435,970,179	628,688	100.4	100.0
令和3年度 (B)	1,587,758,000	1,558,271,048	1,558,271,048	0	98.1	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 156,816,000	△ 121,672,181	△ 122,300,869	628,688	2.2	0.0

### [財産収入の収入済額内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	957,392,337	1,014,856,113	△ 57,463,776	94.3
財 産 貸 付 収 入	926,787,897	981,464,650	△ 54,676,753	94.4
利 子 及 び 配 当 金	30,604,440	33,391,463	△ 2,787,023	91.7
財 産 売 払 収 入	478,577,842	543,414,935	△ 64,837,093	88.1
公 有 財 産 売 払 収 入	220,377,083	315,650,108	△ 95,273,025	69.8
物 品 売 払 収 入	18,677,358	8,214,354	10,463,004	227.4
生 産 物 売 払 収 入	239,523,401	219,550,473	19,972,928	109.1
合 計	1,435,970,179	1,558,271,048	△ 122,300,869	92.2

収入済額は14億3,597万余円で、前年度に比べ1億2,230万余円（7.8%）減少しています。  
減となった主なものは、公有財産売払収入及び財産貸付収入です。

## 11 款 寄 付 金

### [寄付金の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令和4年度 (A)	1,176,906,000	1,230,642,736	1,230,642,736	0	104.6	100.0
令和3年度 (B)	1,953,580,000	1,907,094,782	1,907,094,782	0	97.6	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 776,674,000	△ 676,452,046	△ 676,452,046	0	6.9	0.0

収入済額は12億3,064万余円で、前年度に比べ6億7,645万余円（35.5%）減少しています。  
減となった主なものは、民生費寄付金及び総務費寄付金です。



[寄付金の収入済額内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
総務費寄付金	1,133,797,233	1,249,892,874	△ 116,095,641	90.7
民生費寄付金	24,448,339	562,883,720	△ 538,435,381	4.3
環境費寄付金	16,718,575	11,513,275	5,205,300	145.2
農林水産業費寄付金	48,868,889	49,334,913	△ 466,024	99.1
教育費寄付金	1,770,000	3,110,000	△ 1,340,000	56.9
土木費寄付金	4,929,700	29,000,000	△ 24,070,300	17.0
商工費寄付金	100,000	100,000	0	100.0
衛生費寄付金	10,000	1,260,000	△ 1,250,000	0.8
合 計	1,230,642,736	1,907,094,782	△ 676,452,046	64.5

12款 繰入金

[繰入金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	収入未済額 (b) - (c)	予算現額 に対する 収入割合 (c) / (a)	調定額 に対する 収入割合 (c) / (b)
令和4年度 (A)	12,304,335,000	9,957,850,846	9,957,850,846	0	80.9	100.0
令和3年度 (B)	8,203,136,000	5,918,426,280	5,918,426,280	0	72.1	100.0
増 減 (A) - (B)	4,101,199,000	4,039,424,566	4,039,424,566	0	8.8	0.0

[繰入金の収入済額内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
特別会計繰入金	33,902,367	44,230,929	△ 10,328,562	76.6
基金繰入金	9,786,830,924	5,363,040,120	4,423,790,804	182.5
企業特別会計繰入金	137,117,555	511,155,231	△ 374,037,676	26.8
合 計	9,957,850,846	5,918,426,280	4,039,424,566	168.3

収入済額は99億5,785万余円で、前年度に比べ40億3,942万余円(68.3%)増加しています。増となったものは、基金繰入金です。

## 13款 繰越金

### [繰越金の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収入未済額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令和4年度 (A)	19,283,325,276	19,283,325,888	19,283,325,888	0	100.0	100.0
令和3年度 (B)	13,335,670,844	13,335,671,366	13,335,671,366	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	5,947,654,432	5,947,654,522	5,947,654,522	0	0.0	0.0

### [繰越金の収入済額内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
前年度からの剰余金	2,365,736,612	2,410,898,522	△ 45,161,910	98.1
繰り越すべき財源	16,917,589,276	10,924,772,844	5,992,816,432	154.9
繰越明許費	16,364,504,924	10,627,824,696	5,736,680,228	154.0
事故繰越し	553,084,352	296,948,148	256,136,204	186.3
合 計	19,283,325,888	13,335,671,366	5,947,654,522	144.6

収入済額は192億8,332万余円で、前年度に比べ59億4,765万余円(44.6%)増加しています。

## 14款 諸収入

### [諸収入の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度 (A)	186,369,697,000	188,264,882,926	186,987,013,775	136,155,205	1,141,713,946	100.3	99.3
令和3年度 (B)	175,604,618,000	176,592,971,949	175,332,373,543	33,304,326	1,227,294,080	99.8	99.3
増 減 (A) - (B)	10,765,079,000	11,671,910,977	11,654,640,232	102,850,879	△ 85,580,134	0.5	0.0

[諸収入の収入済額内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
延滞金加算金及び過料等	246,321,793 <sup>円</sup>	214,165,124 <sup>円</sup>	32,156,669 <sup>円</sup>	115.0 <sup>%</sup>
県 預 金 利 子	143,149	302,601	△ 159,452	47.3
貸付金元利収入	170,913,329,725	158,543,649,324	12,369,680,401	107.8
受託事業収入	2,039,955,449	2,542,291,825	△ 502,336,376	80.2
農林水産業費	106,410,231	1,010,407,105	△ 903,996,874	10.5
土 木 費	1,344,754,018	1,102,011,818	242,742,200	122.0
そ の 他	588,791,200	429,872,902	158,918,298	137.0
収益事業収入	4,802,029,349	4,871,037,645	△ 69,008,296	98.6
雑 入	8,985,234,310	9,160,927,024	△ 175,692,714	98.1
合 計	186,987,013,775	175,332,373,543	11,654,640,232	106.6

収入済額は1,869億8,701万余円であり、前年度に比べ116億5,464万余円（6.6%）増加しています。

増となった主なものは貸付金元利収入及び土木費受託事業収入です。減となった主なものは農林水産業費及び雑入です。

15 款 県 債

[県債の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収入未済額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c) / (a)	調定額 に対する 収入割合 (c) / (b)
令和4年度 (A)	139,411,000,000 <sup>円</sup>	101,334,000,000 <sup>円</sup>	101,334,000,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	72.7 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>
令和3年度 (B)	193,007,667,000	146,903,666,666	146,903,666,666	0	76.1	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 53,596,667,000	△ 45,569,666,666	△ 45,569,666,666	0	△ 3.4	0.0

収入済額は1,013億3,400万円で、前年度に比べ455億6,966万余円（31.0%）減少しています。

歳入総額（1兆2,092億3,130万余円）に占める県債の割合は8.4%で、前年度に比べ3.5ポイント低くなっています。

[県債の収入済額内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
総 務 債	1,672,000,000	1,052,666,666	619,333,334	158.8
民 生 債	101,000,000	102,000,000	△ 1,000,000	99.0
衛 生 債	0	2,000,000	△ 2,000,000	皆減
労 働 債	1,000,000	0	1,000,000	皆増
環 境 債	283,000,000	110,000,000	173,000,000	257.3
農 林 水 産 業 債	8,282,000,000	8,317,000,000	△ 35,000,000	99.6
農業農村整備事業債	4,344,000,000	3,894,000,000	450,000,000	111.6
農道事業債	28,000,000	152,000,000	△ 124,000,000	18.4
林業総合センター整備事業債	1,000,000	0	1,000,000	皆増
治山事業債	3,452,000,000	3,610,000,000	△ 158,000,000	95.6
林道事業債	88,000,000	176,000,000	△ 88,000,000	50.0
直轄事業債	369,000,000	485,000,000	△ 116,000,000	76.1
商 工 債	0	629,000,000	△ 629,000,000	皆減
土 木 債	68,868,000,000	80,684,000,000	△ 11,816,000,000	85.4
河川事業債	10,435,000,000	15,431,000,000	△ 4,996,000,000	67.6
砂防事業債	11,635,000,000	14,803,000,000	△ 3,168,000,000	78.6
都市計画事業債	2,298,000,000	2,156,000,000	142,000,000	106.6
道路事業債	24,339,000,000	29,515,000,000	△ 5,176,000,000	82.5
県有施設耐震化事業債	286,000,000	1,797,000,000	△ 1,511,000,000	15.9
直轄事業債	19,875,000,000	16,982,000,000	2,893,000,000	117.0
警 察 債	787,000,000	710,000,000	77,000,000	110.8
教 育 債	1,317,000,000	1,856,000,000	△ 539,000,000	71.0
災 害 復 旧 債	5,455,000,000	10,535,000,000	△ 5,080,000,000	51.8
過 年 災 害 復 旧 債	2,098,000,000	3,840,000,000	△ 1,742,000,000	54.6
現 年 災 害 復 旧 債	3,357,000,000	6,695,000,000	△ 3,338,000,000	50.1
臨 時 財 政 対 策 債	14,568,000,000	42,906,000,000	△ 28,338,000,000	34.0
合 計	101,334,000,000	146,903,666,666	△ 45,569,666,666	69.0

減となった主なものは臨時財政対策債、土木債の道路事業債及び災害復旧債です。増となった主なものは土木債の直轄事業債、総務債及び農林水産業債の農業農村整備事業債です。

(2) 歳出決算の状況

[歳出決算の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
予 算 現 額 (a)	1,323,223,593,581	1,420,854,527,838	△ 97,630,934,257	93.1
支 出 済 額 (b)	1,187,223,510,375	1,211,377,031,181	△ 24,153,520,806	98.0
翌年度繰越額 (c)	112,210,103,921	174,085,017,581	△ 61,874,913,660	64.5
繰越明許費	105,675,966,040	168,406,150,318	△ 62,730,184,278	62.8
事故繰越し	6,534,137,881	5,678,867,263	855,270,618	115.1
不用額 (a)-(b)-(c)	23,789,979,285	35,392,479,076	△ 11,602,499,791	67.2
予算現額に対する 支出割合 (b)/(a)	89.7	85.3	4.4	

支出済額は1兆1,872億2,351万余円で、前年度に比べ241億5,352万余円(2.0%)減少しています。

予算現額に対する支出割合は89.7%で、前年度に比べ4.4ポイント高くなっています。

支出済額の款別の状況は、〔表3 一般会計歳出決算額の状況〕(14頁)のとおりです。

翌年度繰越額は1,122億1,010万余円で、前年度に比べ618億7,491万余円(35.5%)減少しています。

部局別に見た翌年度繰越額の主なものは、建設部740億3,749万余円、農政部132億8,814万余円及び観光部71億1,323万余円です。

不用額は237億8,997万余円で、前年度に比べ116億249万余円(32.8%)減少しています。

款別に見た不用額の主なものは、商工費68億1,362万余円、民生費64億7,814万余円及び衛生費50億374万余円です。

[款別の翌年度繰越額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
総 務 費	966,431,686	2,042,085,500	△ 1,075,653,814	47.3
民 生 費	1,840,598,000	725,060,000	1,115,538,000	253.9
衛 生 費	836,605,000	59,102,000	777,503,000	1,415.5
労 働 費	14,922,000	0	14,922,000	皆増
環 境 費	1,378,070,823	766,293,000	611,777,823	179.8
農 林 水 産 業 費	17,892,731,704	21,917,015,236	△ 4,024,283,532	81.6
商 工 費	11,866,462,975	52,494,673,352	△ 40,628,210,377	22.6
土 木 費	69,624,494,539	74,159,337,140	△ 4,534,842,601	93.9
警 察 費	316,403,000	53,913,000	262,490,000	586.9
教 育 費	798,705,455	3,473,554,000	△ 2,674,848,545	23.0
災 害 復 旧 費	6,674,678,739	18,393,984,353	△ 11,719,305,614	36.3
合 計	112,210,103,921	174,085,017,581	△ 61,874,913,660	64.5

[部局別の翌年度繰越額の状況]

区 分	繰越明許費	事故繰越し	合 計
危 機 管 理 部	0	0	0
企 画 振 興 部	283,644,950	46,207,000	329,851,950
総 務 部	514,541,736	122,038,000	636,579,736
県 民 文 化 部	355,467,000	0	355,467,000
健 康 福 祉 部	1,585,571,000	829,042,000	2,414,613,000
環 境 部	1,578,051,073	4,147,000	1,582,198,073
産 業 労 働 部	4,768,151,104	0	4,768,151,104
観 光 部	7,113,233,871	0	7,113,233,871
農 政 部	10,498,329,567	2,789,810,881	13,288,140,448
林 務 部	5,740,148,720	921,992,000	6,662,140,720
建 設 部	72,216,595,564	1,820,901,000	74,037,496,564
警 察 本 部	316,403,000	0	316,403,000
教 育 委 員 会	705,828,455	0	705,828,455
合 計	105,675,966,040	6,534,137,881	112,210,103,921

[款別の不用額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
議 会 費	26,385,030	27,837,467	△ 1,452,437	94.8
総 務 費	747,222,930	1,234,124,583	△ 486,901,653	60.5
民 生 費	6,478,148,821	2,784,466,600	3,693,682,221	232.7
衛 生 費	5,003,744,310	17,714,646,714	△ 12,710,902,404	28.2
労 働 費	231,596,406	326,529,392	△ 94,932,986	70.9
環 境 費	145,871,325	210,702,150	△ 64,830,825	69.2
農 林 水 産 業 費	1,168,200,181	1,044,841,196	123,358,985	111.8
商 工 費	6,813,628,275	6,829,303,725	△ 15,675,450	99.8
土 木 費	637,469,505	1,612,528,532	△ 975,059,027	39.5
警 察 費	320,419,039	310,697,749	9,721,290	103.1
教 育 費	1,219,559,554	1,443,074,355	△ 223,514,801	84.5
災 害 復 旧 費	906,863,770	1,755,888,981	△ 849,025,211	51.6
公 債 費	11,519,694	16,668,556	△ 5,148,862	69.1
諸 支 出 金	51,962	634,010	△ 582,048	8.2
予 備 費	79,298,483	80,535,066	△ 1,236,583	98.5
合 計	23,789,979,285	35,392,479,076	△ 11,602,499,791	67.2

1款 議会費

[議会費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和4年度 (A)	1,442,858,000	1,416,472,970	0	26,385,030	98.2
令和3年度 (B)	1,409,140,000	1,381,302,533	0	27,837,467	98.0
増 減 (A) - (B)	33,718,000	35,170,437	0	△ 1,452,437	0.2

支出済額は14億1,647万余円で、前年度に比べ3,517万余円(2.5%)増加しています。  
不用額は、事務局費2,123万余円及び議会費514万余円です。

## 2款 総務費

### [総務費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和4年度 (A)	円 49,498,663,100	円 47,785,008,484	円 966,431,686	円 747,222,930	% 96.5
令和3年度 (B)	58,178,552,580	54,902,342,497	2,042,085,500	1,234,124,583	94.4
増 減 (A) - (B)	△ 8,679,889,480	△ 7,117,334,013	△ 1,075,653,814	△ 486,901,653	2.1

支出済額は477億8,500万余円で、前年度に比べ71億1,733万余円(13.0%)減少しています。

翌年度繰越額は、総務管理費6億3,657万余円及び企画費3億2,985万余円です。

不用額の主なものは、財産管理費2億3,416万余円、交通対策費7,662万余円及び防災対策費6,540万余円です。

### [総務費の項別支出済額の内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
総 務 管 理 費	円 25,271,612,548	円 26,453,276,803	円 △ 1,181,664,255	% 95.5
企 画 費	6,376,178,385	8,886,633,897	△ 2,510,455,512	71.8
徴 税 費	5,936,725,426	6,287,964,011	△ 351,238,585	94.4
市 町 村 振 興 費	2,090,121,865	4,999,995,757	△ 2,909,873,892	41.8
選 挙 費	2,405,942,963	2,239,674,785	166,268,178	107.4
防 災 費	1,663,494,025	1,430,093,413	233,400,612	116.3
災 害 救 助 費	46,089,407	338,417,763	△ 292,328,356	13.6
統 計 調 査 費	301,374,532	439,108,320	△ 137,733,788	68.6
生 活 文 化 費	3,232,401,342	3,217,424,436	14,976,906	100.5
外 事 費	223,756,742	372,325,997	△ 148,569,255	60.1
人 事 委 員 会 費	97,303,656	98,143,688	△ 840,032	99.1
監 査 委 員 費	140,007,593	139,283,627	723,966	100.5
合 計	47,785,008,484	54,902,342,497	△ 7,117,334,013	87.0

総務費71億1,733万余円の減の主なものは、給料、職員手当等の約9.1億円の減等による総務管理費の減、情報化推進費の約16.55億円の減、交通対策費の運行継続支援事業補助金の約12.86億円の減等による企画費の減及び地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金の約28.2億円の減等による市町村振興費の減によるものです。



### 3款 民生費

#### [民生費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和4年度 (A)	円 151,657,700,364	円 143,338,953,543	円 1,840,598,000	円 6,478,148,821	% 94.5
令和3年度 (B)	133,946,866,500	130,437,339,900	725,060,000	2,784,466,600	97.4
増 減 (A) - (B)	17,710,833,864	12,901,613,643	1,115,538,000	3,693,682,221	△ 2.9

支出済額は1,433億3,895万余円で、前年度に比べ129億161万余円(9.9%)増加しています。

翌年度繰越額の主なものは、社会福祉費13億3,428万余円です。

不用額の主なものは、児童福祉費21億899万余円、高齢者対策費18億9,941万余円及び障がい福祉費13億2,271万余円です。

#### [民生費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
社会福祉総務費	円 2,296,987,779	円 1,755,383,439	円 541,604,340	% 130.9
高齢者対策費	41,504,922,798	35,031,941,478	6,472,981,320	118.5
地域福祉費	9,506,443,480	6,890,561,270	2,615,882,210	138.0
国民健康保険指導費	17,209,199,841	17,039,244,234	169,955,607	101.0
福祉医療費	4,485,029,654	4,079,435,177	405,594,477	109.9
後期高齢者医療支援費	28,857,028,985	27,498,288,193	1,358,740,792	104.9
児童福祉総務費	1,603,676,853	1,152,096,586	451,580,267	139.2
児童措置費	4,415,950,031	4,290,559,681	125,390,350	102.9
母子福祉費	1,377,869,167	1,490,768,424	△ 112,899,257	92.4
子育て対策費	10,864,662,635	10,886,632,445	△ 21,969,810	99.8
障がい福祉総務費	1,511,750,788	1,452,248,443	59,502,345	104.1
障がい者在宅支援費	3,953,480,949	3,768,728,459	184,752,490	104.9
障がい者施設支援費	11,299,314,028	10,179,861,895	1,119,452,133	111.0
障がい福祉施設費	1,291,154,654	1,306,131,392	△ 14,976,738	98.9
扶 助 費	2,368,221,991	2,250,142,064	118,079,927	105.2
そ の 他	793,259,910	1,365,316,720	△ 572,056,810	58.1
合 計	143,338,953,543	130,437,339,900	12,901,613,643	109.9

民生費の129億161万余円の増の主なものは、地域医療介護総合確保基金事業の約19.6億円の増、介護サービス継続支援事業の約14.8億円の増、処遇改善の約13.8億円の増、価格高騰対策支援事業補助金の約6.3億円の増等による高齢者対策費の増及び生活困窮者物価上昇対策特別支援事業補助金の約13.4億円の増等による地域福祉費の増によるものです。

#### 4款 衛生費

##### [衛生費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
	円	円	円	円	%
令和4年度 (A)	69,933,056,000	64,092,706,690	836,605,000	5,003,744,310	91.6
令和3年度 (B)	83,835,725,000	66,061,976,286	59,102,000	17,714,646,714	78.8
増 減 (A) - (B)	△ 13,902,669,000	△ 1,969,269,596	777,503,000	△ 12,710,902,404	12.8

支出済額は640億9,270万余円で、前年度に比べ19億6,926万余円(3.0%)減少しています。

翌年度繰越額は、医務費8億3,035万余円及び公衆衛生費625万余円です。

不用額の主なものは、予防費40億6,494万余円、医療対策費3億7,032万余円及び保健所費1億8,769万余円です。

##### [衛生費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
医 務 総 務 費	1,970,332,833	2,673,198,564	△ 702,865,731	73.7
医 療 対 策 費	2,740,153,642	2,527,674,125	212,479,517	108.4
看 護 師 等 対 策 費	859,341,203	438,169,795	421,171,408	196.1
保 健 所 費	2,599,553,764	2,466,051,078	133,502,686	105.4
病 院 費	5,512,245,460	5,512,034,730	210,730	100.0
公 衆 衛 生 総 務 費	948,335,045	1,581,105,250	△ 632,770,205	60.0
予 防 費	45,094,477,794	46,663,898,497	△ 1,569,420,703	96.6
精 神 保 健 費	3,436,604,212	3,433,336,138	3,268,074	100.1
そ の 他	931,662,737	766,508,109	165,154,628	121.5
合 計	64,092,706,690	66,061,976,286	△ 1,969,269,596	97.0

衛生費の19億6,926万余円の減の主なものは、新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保事業の約64.7億円の増の一方、重点医療機関等設備整備事業の約40.5億円の減、ワクチン個別接種促進事業の約21.5億円の減、救急・周産期・小児医療機関設備整備等支援事業約14億円の減等による予防費の減並びに看護職員処遇改善事業補助金の約4.4億円の増による看護師等対策費の増の一方、地域医療総合確保金積立金の約6.9億円の減等による医務総務費の減及び不妊治療費の約4.0億円の減等による公衆衛生総務費の減によるものです。

## 5款 労働費

### [労働費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和4年度 (A)	円 2,533,801,000	円 2,287,282,594	円 14,922,000	円 231,596,406	% 90.3
令和3年度 (B)	2,518,155,000	2,191,625,608	0	326,529,392	87.0
増 減 (A) - (B)	15,646,000	95,656,986	14,922,000	△ 94,932,986	3.3

支出済額は22億8,728万余円で、前年度に比べ9,565万余円(4.4%)増加しています。

翌年度繰越額は、職業能力開発費1,492万余円です。

不用額の主なものは、技術専門校費1億5,684万余円及び雇用対策事業費4,355万余円です。

### [労働費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
労働福祉費	円 117,240,538	円 96,501,150	円 20,739,388	% 121.5
職業能力開発振興費	134,454,396	131,449,186	3,005,210	102.3
技術専門校費	948,215,757	925,594,439	22,621,318	102.4
工科短期大学校費	523,452,961	528,112,592	△ 4,659,631	99.1
雇用対策事業費	376,536,350	373,524,926	3,011,424	100.8
そ の 他	187,382,592	136,443,315	50,939,277	137.3
合 計	2,287,282,594	2,191,625,608	95,656,986	104.4

## 6款 環境費

### [環境費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和4年度 (A)	円 6,424,830,000	円 4,900,887,852	円 1,378,070,823	円 145,871,325	% 76.3
令和3年度 (B)	5,990,891,000	5,013,895,850	766,293,000	210,702,150	83.7
増 減 (A) - (B)	433,939,000	△ 113,007,998	611,777,823	△ 64,830,825	△ 7.4

支出済額は49億88万余円で、前年度に比べ1億1,300万余円(2.3%)減少しています。

翌年度繰越額は、環境管理費10億8,243万余円、水環境費2億5,129万円及び環境自然保護費4,434万余円です。

不用額の主なものは、地球温暖化対策推進費 5,950 万余円、水質保全対策費 2,021 万余円及び環境自然保護対策費 1,739 万余円です。

[環境費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
環 境 総 務 費	1,560,810,093	1,522,966,733	37,843,360	102.5
地球温暖化対策推進費	805,769,030	1,494,037,803	△ 688,268,773	53.9
水環境行政推進費	124,499,582	116,615,006	7,884,576	106.8
水質保全対策費	254,325,214	134,249,084	120,076,130	189.4
水道事業対策費	1,066,587,309	998,360,257	68,227,052	106.8
環境自然保護対策費	766,882,364	422,453,216	344,429,148	181.5
資源循環推進費	96,199,537	135,982,346	△ 39,782,809	70.7
そ の 他	225,814,723	189,231,405	36,583,318	119.3
合 計	4,900,887,852	5,013,895,850	△ 113,007,998	97.7

環境費の 1 億 1,300 万余円の減の主なものは、御嶽山ビジターセンター整備事業及び霧ヶ峰自然保護センター改修事業の約 3.6 億円増による環境自然保護対策費の増の一方、ゼロカーボン基金積立金の約 12.9 億円の減等による地球温暖化対策推進費の減及び資源循環推進費の減によるものです。

7 款 農林水産業費

[農林水産業費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和 4 年度 (A)	66,322,282,176	47,261,350,291	17,892,731,704	1,168,200,181	71.3
令和 3 年度 (B)	70,199,063,720	47,237,207,288	21,917,015,236	1,044,841,196	67.3
増 減 (A) - (B)	△ 3,876,781,544	24,143,003	△ 4,024,283,532	123,358,985	4.0

支出済額は 472 億 6,135 万余円で、前年度に比べ 2,414 万余円 (0.1%) 増加しています。

翌年度繰越額の主なものは、農地費 93 億 7,306 万余円、林業費 54 億 6,911 万余円及び農業費 28 億 9,378 万余円です。

不用額の主なものは、農業経営構造対策費 2 億 7,453 万余円、畜産総合対策費 1 億 6,375 万余円、農業振興対策費 1 億 3,538 万余円及び園芸総合対策費 1 億 2,963 万余円です。

[農林水産業費の項・目別支出済額の内訳]

区 分	令和4年度 (A) 円	令和3年度 (B) 円	増 減 (A) - (B) 円	前年度比 (A) / (B) %
農 業 費	11,061,391,297	9,558,356,704	1,503,034,593	115.7
農業総務費	3,698,402,147	3,729,287,767	△ 30,885,620	99.2
農業の担い手育成費	689,478,293	728,959,722	△ 39,481,429	94.6
園芸総合対策費	1,493,110,958	389,082,123	1,104,028,835	383.8
農山村振興費	1,278,153,647	1,259,752,460	18,401,187	101.5
その他	3,902,246,252	3,451,274,632	450,971,620	113.1
畜 産 業 費	1,255,938,675	805,895,156	450,043,519	155.8
畜産総務費	533,742,000	540,238,000	△ 6,496,000	98.8
畜産総合対策費	538,748,269	91,972,238	446,776,031	585.8
その他	183,448,406	173,684,918	9,763,488	105.6
農 地 費	18,977,670,203	18,397,153,754	580,516,449	103.2
農地総務費	3,194,586,805	3,082,149,652	112,437,153	103.6
農業生産基盤保全整備費	8,500,827,949	8,339,432,928	161,395,021	101.9
農地防災費	6,025,381,994	6,247,287,805	△ 221,905,811	96.4
その他	1,256,873,455	728,283,369	528,590,086	172.6
林 業 費	15,667,677,996	18,214,410,673	△ 2,546,732,677	86.0
林業総務費	3,235,806,336	3,530,953,401	△ 295,147,065	91.6
林業振興指導費	988,833,266	1,551,265,812	△ 562,432,546	63.7
治山費	5,417,577,651	6,754,098,072	△ 1,336,520,421	80.2
造林費	2,408,608,100	2,406,828,607	1,779,493	100.1
森林整備費	1,329,855,058	1,372,556,960	△ 42,701,902	96.9
その他	2,286,997,585	2,598,707,821	△ 311,710,236	88.0
水 産 業 費	298,672,120	261,391,001	37,281,119	114.3
水産業総務費	176,498,000	174,448,000	2,050,000	101.2
水産振興費	14,256,074	2,905,794	11,350,280	490.6
水産試験場費	107,918,046	84,037,207	23,880,839	128.4
合 計	47,261,350,291	47,237,207,288	24,143,003	100.1

農林水産業費 2,414 万余円の増の主なもの、林業大学校費の約 5.3 億円の減等による林業振興指導費の減及び公共治山事業の約 13.36 億円の減等による治山費の減の一方、園芸産地強化対策支援事業の約 9.92 億円の増等による園芸総合対策費の増及び配合飼料価格高騰緊急対策事業の約 3.72 億円の増等による畜産総合対策費の増によるものです。

## 8款 商工費

### [商工費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
	円	円	円	円	%
令和4年度 (A)	251,627,411,185	232,947,319,935	11,866,462,975	6,813,628,275	92.6
令和3年度 (B)	266,962,827,335	207,638,850,258	52,494,673,352	6,829,303,725	77.8
増 減 (A) - (B)	△ 15,335,416,150	25,308,469,677	△ 40,628,210,377	△ 15,675,450	14.8

支出済額は2,329億4,731万余円で、前年度に比べ253億846万余円（12.2%）増加しています。

翌年度繰越額は、商工費47億5,322万余円及び観光費71億1,323万余円です。

不用額の主なものは、観光費31億5,981万余円、経営支援事業費20億5,036万余円、商工業振興費11億2,345万余円及び中小企業金融対策費3億3,092万余円です。

### [商工費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
商工総務費	1,533,935,171	1,506,759,473	27,175,698	101.8
商工業振興費	16,461,563,280	23,727,173,642	△ 7,265,610,362	69.4
中小企業金融対策費	174,397,035,244	162,084,565,901	12,312,469,343	107.6
中小企業振興費	2,553,586,534	2,570,035,387	△ 16,448,853	99.4
産業立地推進費	1,304,074,163	1,176,246,601	127,827,562	110.9
経営支援事業費	2,187,933,610	2,834,921,053	△ 646,987,443	77.2
工業技術総合センター費	1,161,828,244	2,348,528,419	△ 1,186,700,175	49.5
営業推進費	626,919,259	1,046,219,626	△ 419,300,367	59.9
観光費	31,681,871,544	9,385,597,917	22,296,273,627	337.6
その他	1,038,572,886	958,802,239	79,770,647	108.3
合 計	232,947,319,935	207,638,850,258	25,308,469,677	112.2

商工費253億846万余円の増の主なものは、新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業費の約64億円の減等による商工業振興費の減及び拠点整備事業費の約12.87億円の減等による工業技術総合センター費の減の一方、中小企業融資制度資金貸付（預託金）の約12.3億円の増等による中小企業金融対策費の増及び国内誘客回復緊急事業費（全国旅行支援）の約295.3億円の増等による観光費の増によるものです。

## 9款 土木費

### [土木費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
	円	円	円	円	%
令和4年度 (A)	224,260,996,971	153,999,032,927	69,624,494,539	637,469,505	68.7
令和3年度 (B)	252,448,485,208	176,676,619,536	74,159,337,140	1,612,528,532	70.0
増 減 (A) - (B)	△ 28,187,488,237	△ 22,677,586,609	△ 4,534,842,601	△ 975,059,027	△ 1.3

支出済額は1,539億9,903万余円で、前年度に比べ226億7,758万余円（12.8%）減少しています。翌年度繰越額の主なものは、道路橋梁費308億2,405万余円、河川費200億2,501万余円、砂防費143億7,259万余円及び都市計画費31億3,612万余円です。

不用額の主なものは、公営住宅費2億6,652万余円、河川等災害関連費7,280万余円、道路橋梁総務費6,247万余円、住宅対策費5,258万余円及び道路維持受託事業費3,980万余円です。

〔土木費の目別支出済額の内訳〕

区 分	令和4年度 (A) 円	令和3年度 (B) 円	増 減 (A) - (B) 円	前年度比 (A) / (B) %
土 木 総 務 費	3,731,098,533	2,399,294,789	1,331,803,744	155.5
道 路 橋 梁 総 務 費	861,685,214	1,004,010,090	△ 142,324,876	85.8
道 路 橋 梁 維 持 費	22,214,626,086	29,126,589,276	△ 6,911,963,190	76.3
道 路 橋 梁 新 設 改 良 費	29,904,738,745	30,987,102,401	△ 1,082,363,656	96.5
県 単 道 路 橋 梁 維 持 費	11,578,930,510	13,335,472,492	△ 1,756,541,982	86.8
県 単 道 路 橋 梁 新 設 改 良 費	3,295,186,834	3,406,574,631	△ 111,387,797	96.7
道 路 建 設 受 託 事 業 費	338,517,526	1,119,977,456	△ 781,459,930	30.2
ダ ム 管 理 費	644,070,067	1,344,268,539	△ 700,198,472	47.9
河 川 改 修 費	11,540,503,883	15,980,706,574	△ 4,440,202,691	72.2
河 川 等 災 害 関 連 費	2,989,177,348	2,521,929,813	467,247,535	118.5
ダ ム 建 設 費	1,069,756,947	850,099,090	219,657,857	125.8
県 単 河 川 改 修 費	5,182,381,063	6,512,459,408	△ 1,330,078,345	79.6
砂 防 費	12,609,469,667	17,275,869,111	△ 4,666,399,444	73.0
地 す べ り 対 策 費	5,584,866,617	6,362,953,486	△ 778,086,869	87.8
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 費	5,496,275,618	6,008,778,398	△ 512,502,780	91.5
都 市 計 画 総 務 費	2,624,269,180	2,548,302,144	75,967,036	103.0
街 路 事 業 費	3,841,509,109	4,331,013,067	△ 489,503,958	88.7
都 市 公 園 事 業 費	1,972,641,000	1,202,087,600	770,553,400	164.1
公 営 住 宅 費	3,311,820,999	3,658,967,075	△ 347,146,076	90.5
営 繕 管 理 費	151,609,169	1,839,821,871	△ 1,688,212,702	8.2
直 轄 事 業 負 担 金	21,118,557,618	20,749,751,926	368,805,692	101.8
そ の 他	3,937,341,194	4,110,590,299	△ 173,249,105	95.8
合 計	153,999,032,927	176,676,619,536	△ 22,677,586,609	87.2

土木費226億7,758万余円の減の主なものは、災害防除道路費の約45.68億円の減等による道路橋梁維持費の減、通常砂防費の約33.42億円の減等による砂防費の減、河川改修費の減及び公共施設耐震対策事業費の約16.88億円の減による営繕管理費の減によるものです。

## 10款 警察費

### [警察費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和4年度 (A)	円 45,109,159,389	円 44,472,337,350	円 316,403,000	円 320,419,039	% 98.6
令和3年度 (B)	45,414,378,599	45,049,767,850	53,913,000	310,697,749	99.2
増 減 (A) - (B)	△ 305,219,210	△ 577,430,500	262,490,000	9,721,290	△ 0.6

支出済額は444億7,233万余円で、前年度に比べ5億7,743万余円(1.3%)減少しています。

翌年度繰越額は、警察管理費1億1,256万余円及び警察活動費2億384万余円です。

不用額の主なものは、警察本部費1億1,942万余円、交通指導取締費5,576万余円、警察装備費5,159万余円及び一般運営費5,016万余円です。

### [警察費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
警 察 本 部 費	円 36,034,839,070	円 36,442,209,112	△ 407,370,042	% 98.9
警 察 装 備 費	920,564,598	792,413,700	128,150,898	116.2
警 察 施 設 費	1,861,730,797	2,358,679,028	△ 496,948,231	78.9
運 転 免 許 費	1,556,470,961	1,425,343,225	131,127,736	109.2
一 般 運 営 費	1,116,659,443	873,302,848	243,356,595	127.9
交 通 指 導 取 締 費	2,325,593,889	2,516,759,432	△ 191,165,543	92.4
そ の 他	656,478,592	641,060,505	15,418,087	102.4
合 計	44,472,337,350	45,049,767,850	△ 577,430,500	98.7

警察費5億7,743万余円の減の主なものは、退職手当の約7.13億円の減等による警察本部費の減及び木曾警察署建設事業の約6.7億円の減等による警察施設費の減によるものです。

## 11款 教育費

### [教育費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和4年度 (A)	円 198,994,224,560	円 196,975,959,551	円 798,705,455	円 1,219,559,554	% 99.0
令和3年度 (B)	201,104,707,200	196,188,078,845	3,473,554,000	1,443,074,355	97.6
増 減 (A) - (B)	△ 2,110,482,640	787,880,706	△ 2,674,848,545	△ 223,514,801	1.4



支出済額は1,969億7,595万余円で、前年度に比べ7億8,788万余円(0.4%)増加しています。

翌年度繰越額の主なものは、特別支援学校費5億4,833万余円、社会教育費1億2,899万余円及び教育総務費1億384万余円です。

不用額の主なものは、総務管理費(高校)4億2,359万余円、特別支援学校費1億887万余円、私立学校振興費1億5,579万余円及び福利厚生費1億1,704万余円です。

[教育費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和4年度 (A) 円	令和3年度 (B) 円	増 減 (A) - (B) 円	前年度比 (A) / (B) %
事 務 局 費	1,808,723,279	1,738,817,520	69,905,759	104.0
教 育 指 導 費	1,660,545,993	1,806,020,353	△ 145,474,360	91.9
私 立 学 校 振 興 費	11,781,935,051	11,303,447,358	478,487,693	104.2
教職員費(小学校)	64,904,362,552	64,777,315,198	127,047,354	100.2
教職員費(中学校)	41,458,889,807	41,193,842,083	265,047,724	100.6
特 別 支 援 学 校 費	19,513,753,703	18,291,005,259	1,222,748,444	106.7
総務管理費(高校)	39,095,250,260	40,202,551,168	△ 1,107,300,908	97.2
教育振興費(高校)	4,239,798,061	4,455,072,804	△ 215,274,743	95.2
公 立 大 学 法 人 費	1,085,246,232	1,078,684,130	6,562,102	100.6
看 護 大 学 費	722,832,214	684,621,772	38,210,442	105.6
保 健 体 育 総 務 費	465,502,818	422,837,401	42,665,417	110.1
福 利 厚 生 費	6,303,605,792	6,435,351,567	△ 131,745,775	98.0
体 育 振 興 費	2,762,654,210	2,763,441,609	△ 787,399	100.0
そ の 他	1,172,859,579	1,035,070,623	137,788,956	113.3
合 計	196,975,959,551	196,188,078,845	787,880,706	100.4

教育費7億8,788万余円の増の主なものは、デジタル化対応産業教育装置整備事業の約15.2億円の減等による総務管理費(高等学校)の減の一方、職員手当の約7億円の増等による特別支援学校費の増及び私立幼稚園等施設型給付費負担金・交付金の約1.7億円の増、私立高等学校等の教育振興費補助金の約1.5億円の増、高等学校等就学支援交付金の約1.5億円の増、認定こども園整備事業補助金の約1.3億円の増等による私立学校振興費の増によるものです。

## 12款 災害復旧費

### [災害復旧費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に 対する支出割合 (b) / (a)
	円	円	円	円	%
令和4年度 (A)	28,382,676,353	20,801,133,844	6,674,678,739	906,863,770	73.3
令和3年度 (B)	50,869,929,630	30,720,056,296	18,393,984,353	1,755,888,981	60.4
増 減 (A) - (B)	△ 22,487,253,277	△ 9,918,922,452	△ 11,719,305,614	△ 849,025,211	12.9

支出済額は208億113万余円で、前年度に比べ99億1,892万余円(32.3%)減少しています。

翌年度繰越額の主なものは、公共土木施設災害復旧費44億7,623万余円及び農林水産施設災害復旧費21億9,052万余円です。不用額の主なものは、耕地災害復旧費5億5,718万余円及び土木施設災害復旧費3億3,420万余円です。

### [災害復旧費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
耕地災害復旧費	5,205,760,988	8,219,629,159	△ 3,013,868,171	63.3
林道災害復旧費	1,369,527,080	1,335,817,000	33,710,080	102.5
治山施設災害復旧費	183,824,000	188,811,000	△ 4,987,000	97.4
土木施設災害復旧費	13,454,295,476	19,160,427,137	△ 5,706,131,661	70.2
県単土木施設災害復旧費	587,726,300	1,815,372,000	△ 1,227,645,700	32.4
合 計	20,801,133,844	30,720,056,296	△ 9,918,922,452	67.7

災害復旧費99億1,892万余円の減の主なものは、過年度公共災害復興費の減による土木施設災害復旧費の減、耕地災害復旧費の減及び県単土木施設災害復旧費の減によるものです。

## 13款 公債費

### [公債費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に 対する支出割合 (b) / (a)
	円	円	円	円	%
令和4年度 (A)	123,482,875,000	123,471,355,306	0	11,519,694	100.0
令和3年度 (B)	139,012,132,000	138,995,463,444	0	16,668,556	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 15,529,257,000	△ 15,524,108,138	0	△ 5,148,862	0.0

支出済額は1,234億7,135万余円で、前年度に比べ155億2,410万余円(11.2%)減少しています。

不用額は、1,151万余円です。

## 14款 諸支出金

### [諸支出金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
	円	円	円	円	%
令和4年度 (A)	103,473,761,000	103,473,709,038	0	51,962	100.0
令和3年度 (B)	108,883,139,000	108,882,504,990	0	634,010	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 5,409,378,000	△ 5,408,795,952	0	△ 582,048	0.0

支出済額は1,034億7,370万余円で、前年度に比べ54億879万余円(5.0%)減少しています。不用額の主なものは、利子割精算金5万円です。

### [諸支出金の項別支出済額の内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
地方消費税清算金	35,824,452,290	42,959,509,430	△ 7,135,057,140	83.4
配当割交付金	1,282,089,000	1,476,676,000	△ 194,587,000	86.8
株式等譲渡所得割交付金	925,845,000	1,586,032,000	△ 660,187,000	58.4
法人事業税交付金	5,118,194,000	4,413,433,000	704,761,000	116.0
地方消費税交付金	54,345,908,000	52,395,924,000	1,949,984,000	103.7
個人県民税徴収取扱費交付金	3,516,477,274	3,499,501,300	16,975,974	100.5
市町村振興宝くじ交付金	1,043,383,914	1,031,153,000	12,230,914	101.2
その他	1,417,359,560	1,520,276,260	△ 102,916,700	93.2
合 計	103,473,709,038	108,882,504,990	△ 5,408,795,952	95.0

諸支出金54億879万余円の減の主なものは、製造業を中心に堅調に業績が推移し法人事業税の収入額が増加したことによる法人事業税交付金の増の一方、長野県の地方税収入額の減少による地方消費税清算金の減及びロシアによるウクライナ侵攻により世界的に株価が下落し日本株も低迷したことによる株式等譲渡所得割の減による株式等譲渡所得割交付金の減によるものです。

## 15款 予備費

### [予備費の決算状況]

区 分	当初予算額 (a)	充 当 額 (b)	不 用 額 (c)	当初予算額に対する充当割合 (b) / (a)
	円	円	円	%
令和4年度 (A)	100,000,000	20,701,517	79,298,483	20.7
令和3年度 (B)	100,000,000	19,464,934	80,535,066	19.5
増 減 (A) - (B)	0	1,236,583	△ 1,236,583	1.2

充当額は2,070万余円で、当初予算額に対する充当割合は、前年度に比べ1.2%増加しています。

### 3 特別会計

#### (1) 歳入決算の状況

##### [公債費特別会計以下 11 特別会計の歳入決算総額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
予 算 現 額 (a)	447,525,918,000	451,487,529,000	△ 3,961,611,000	99.1
調 定 額 (b)	458,427,477,912	461,768,447,481	△ 3,340,969,569	99.3
収 入 済 額 (c)	457,125,790,325	460,431,074,768	△ 3,305,284,443	99.3
不 納 欠 損 額 (d)	2,701,200	461,814	2,239,386	584.9
収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	1,298,986,387	1,336,910,899	△ 37,924,512	97.2
予算現額と収入済額との比較 (c)-(a)	9,599,872,325	8,943,545,768	656,326,557	
予算現額に対する収入割合 (c)/(a)	102.1	102.0	0.1	
調定額に対する収入割合 (c)/(b)	99.7	99.7	0.0	

##### [収入済額の会計別の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
公 債 費	257,323,859,429	255,533,057,831	1,790,801,598	100.7
母子父子寡婦福祉資金貸付金	473,774,391	425,783,001	47,991,390	111.3
心身障害者扶養共済事業費	457,365,927	455,509,354	1,856,573	100.4
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	4,998,272,836	4,955,611,797	42,661,039	100.9
国 民 健 康 保 険	191,782,926,374	197,063,285,779	△ 5,280,359,405	97.3
小規模企業者等設備導入資金	292,573,380	323,824,504	△ 31,251,124	90.3
農 業 改 良 資 金	209,748,348	242,197,356	△ 32,449,008	86.6
漁 業 改 善 資 金	1,967,126	1,857,136	109,990	105.9
県 営 林 経 営 費	309,327,646	316,704,224	△ 7,376,578	97.7
林 業 改 善 資 金	278,403,278	235,950,656	42,452,622	118.0
高等学校等奨学資金貸付金	997,571,590	877,293,130	120,278,460	113.7
合 計	457,125,790,325	460,431,074,768	△ 3,305,284,443	99.3

歳入決算額は、4,571億2,579万余円で、前年度に比べ33億528万余円(0.7%)減少しています。これは、国民健康保険、農業改良資金等の減少によるものです。

予算現額に対する収入割合は102.1%で、調定額に対する収入割合は99.7%です。

[不納欠損額の内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	75,000	461,814	△ 386,814	16.2
心身障害者扶養共済事業費	181,200	0	181,200	皆増
小規模企業者等設備導入資金	2,020,000	0	2,020,000	皆増
高等学校等奨学資金貸付金	425,000	0	425,000	皆増
合 計	2,701,200	461,814	2,239,386	584.9

不納欠損額は270万余円で、前年度に比べ223万余円（484.9%）増加しています。

[不納欠損額の推移]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円	円	円
合 計	6,634,000	117,110	897,000	461,814	2,701,200

[収入未済額の会計別の内訳]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	161,483,183	174,953,785	△ 13,470,602	92.3
心身障害者扶養共済事業費	8,288,830	8,658,330	△ 369,500	95.7
小規模企業者等設備導入資金	944,338,692	952,760,692	△ 8,422,000	99.1
農 業 改 良 資 金	21,657,000	22,022,000	△ 365,000	98.3
漁 業 改 善 資 金	1,600,000	2,260,000	△ 660,000	70.8
林 業 改 善 資 金	15,706,508	16,212,508	△ 506,000	96.9
高等学校等奨学資金貸付金	145,912,174	160,043,584	△ 14,131,410	91.2
合 計	1,298,986,387	1,336,910,899	△ 37,924,512	97.2

収入未済額は12億9,898万余円で、前年度に比べ3,792万余円（2.8%）減少しています。

[収入未済額の推移]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
小規模企業者等 設備導入資金	700,139	696,633	693,279	952,761	944,339
そ の 他	495,263	475,638	440,857	384,150	354,647
合 計	1,195,402	1,172,271	1,134,136	1,336,911	1,298,986

(2) 歳出決算の状況

[公債費特別会計以下 11 特別会計の歳出決算総額の状況]

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
予 算 現 額 (a)	円 447,525,918,000	円 451,487,529,000	円 △ 3,961,611,000	% 99.1
支 出 済 額 (b)	445,004,145,247	447,068,750,237	△ 2,064,604,990	99.5
翌 年 度 繰 越 額 (c)	0	0	0	—
不 用 額 (a)-(b)-(c)	2,521,772,753	4,418,778,763	△ 1,897,006,010	57.1
予算現額に対する支出割合 (b)/(a)	% 99.4	% 99.0	% 0.4	

[支出済額の会計別の状況]

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
公 債 費	円 257,323,859,429	円 255,531,188,333	円 1,792,671,096	% 100.7
母子父子寡婦福祉資金貸付金	108,507,168	120,116,943	△ 11,609,775	90.3
心身障害者扶養共済事業費	455,866,261	451,627,988	4,238,273	100.9
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	4,998,272,836	4,955,611,797	42,661,039	100.9
国 民 健 康 保 険	181,689,180,467	185,525,244,039	△ 3,836,063,572	97.9
小規模企業者等設備導入資金	71,278,841	83,169,968	△ 11,891,127	85.7
農 業 改 良 資 金	48,549,120	57,640,008	△ 9,090,888	84.2
漁 業 改 善 資 金	600,000	550,010	49,990	109.1
県 営 林 経 営 費	256,305,191	281,823,575	△ 25,518,384	90.9
林 業 改 善 資 金	324,609	342,237	△ 17,628	94.8
高等学校等奨学資金貸付金	51,401,325	61,435,339	△ 10,034,014	83.7
合 計	445,004,145,247	447,068,750,237	△ 2,064,604,990	99.5

歳出決算額は、4,450 億 414 万余円で、前年度に比べ 20 億 6,460 万余円 (0.5%) 減少しています。これは、国民健康保険、県営林経営費等の減少によるものです。

予算現額に対する支出割合は 99.4% で、前年度に比べ 0.4% 増加しています。

### (3) 各会計別歳入歳出決算の状況

#### ア 公債費特別会計（総務部）

一般会計の公債費を明確にするために、県債の償還に係る収支を一括計上し、管理しています。

#### [歳入]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度 (A)	257,334,815,000	257,323,859,429	257,323,859,429	0	0	100.0	100.0
令和3年度 (B)	255,549,669,000	255,533,057,831	255,533,057,831	0	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	1,785,146,000	1,790,801,598	1,790,801,598	0	0	0.0	0.0

#### [歳出]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に 対する 支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和4年度 (A)	257,334,815,000	257,323,859,429	0	10,955,571	100.0
令和3年度 (B)	255,549,669,000	255,531,188,333	0	18,480,667	100.0
増 減 (A) - (B)	1,785,146,000	1,792,671,096	0	△ 7,525,096	0.0

#### [差引残額]

収入済額 257,323,859,429 円 - 支出済額 257,323,859,429 円 = 0 円

前年度に比べ、収入済額は17億9,080万余円（0.7%）、支出済額は17億9,267万余円（0.7%）増加しています。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金（1,233億2,688万余円）、県債（899億円）です。

支出済額の主なものは、公債費の元金（1,825億7,369万余円）、減債基金積立金（676億3,397万余円）です。

[収入済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
財 産 収 入	円 663,170,547	円 631,931,243	円 31,239,304	% 104.9
一 般 会 計 繰 入 金	123,326,888,384	138,773,749,009	△ 15,446,860,625	88.9
基 金 繰 入 金	43,431,931,000	34,627,377,579	8,804,553,421	125.4
県 債	89,900,000,000	81,500,000,000	8,400,000,000	110.3
繰 越 金	1,869,498	0	1,869,498	皆増
合 計	257,323,859,429	255,533,057,831	1,790,801,598	100.7

[支出済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
公 債 費	円 257,323,859,429	円 255,531,188,333	円 1,792,671,096	% 100.7
元 金	182,573,696,667	169,407,202,774	13,166,493,893	107.8
利 子	6,780,995,290	7,556,948,823	△ 775,953,533	89.7
公 債 諸 費	335,195,925	306,670,493	28,525,432	109.3
減債基金積立金	67,633,971,547	78,260,366,243	△ 10,626,394,696	86.4
合 計	257,323,859,429	255,531,188,333	1,792,671,096	100.7



## イ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計（県民文化部）

配偶者のない女子若しくは配偶者のない男子で現に児童（20歳未満）を扶養している者又は寡婦に対し、経済的自立と生活意欲の助長を図り、その福祉の増進に寄与するため、資金の貸付けを行っています。

### [歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度 (A)	443,242,000	635,332,574	473,774,391	75,000	161,483,183	106.9	74.6
令和3年度 (B)	429,747,000	601,198,600	425,783,001	461,814	174,953,785	99.1	70.8
増 減 (A) - (B)	13,495,000	34,133,974	47,991,390	△ 386,814	△ 13,470,602	7.8	3.8

### [歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和4年度 (A)	443,242,000	108,507,168	0	334,734,832	24.5
令和3年度 (B)	429,747,000	120,116,943	0	309,630,057	28.0
増 減 (A) - (B)	13,495,000	△ 11,609,775	0	25,104,775	△ 3.5

### [差引残額]

収入済額 473,774,391円 - 支出済額 108,507,168円 = 365,267,223円

収入済額は、前年度に比べ4,799万余円（11.3%）増加しています。これは、繰越金の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ1,160万余円（9.7%）減少しています。これは、貸付金等の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	円	円	円	%
一般会計繰入金	328,000	1,949,000	△ 1,621,000	16.8
繰越金	305,666,058	247,615,655	58,050,403	123.4
貸付金元利収入	157,380,525	164,140,287	△ 6,759,762	95.9
現年度分	136,011,275	141,008,763	△ 4,997,488	96.5
元 金	135,999,306	140,995,178	△ 4,995,872	96.5
利 子	11,969	13,585	△ 1,616	88.1
滞納繰越分	21,369,250	23,131,524	△ 1,762,274	92.4
元 金	21,281,833	23,051,572	△ 1,769,739	92.3
利 子	87,417	79,952	7,465	109.3
雑入(違約金ほか)	10,399,808	12,078,059	△ 1,678,251	86.1
合 計	473,774,391	425,783,001	47,991,390	111.3

[支出済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	円	円	円	%
貸付金	102,192,981	112,626,524	△ 10,433,543	90.7
貸付事務費	6,314,187	7,490,419	△ 1,176,232	84.3
合 計	108,507,168	120,116,943	△ 11,609,775	90.3

[資金別の貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現年度分の償還状況			
		調定額 (a)	収入済額 (b)	収入未済額 (a)-(b)	収入割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
事業開始資金	0	300,000	300,000	0	100.0
修学資金	86,754,095	117,091,589	111,288,035	5,803,554	95.0
技能修得資金	1,632,000	638,707	521,084	117,623	81.6
修業資金	1,352,150	2,209,259	2,191,439	17,820	99.2
生活資金	315,000	3,086,820	2,968,610	118,210	96.2
住宅資金	0	1,254,185	954,185	300,000	76.1
転宅資金	197,000	381,304	374,260	7,044	98.2
就学支度資金	11,537,736	17,929,485	17,016,423	913,062	94.9
就職支度資金ほか5資金	405,000	429,312	397,239	32,073	92.5
合 計	102,192,981	143,320,661	136,011,275	7,309,386	94.9
うち元金	-	143,307,851	135,999,306	7,308,545	94.9
うち利子	-	12,810	11,969	841	93.4

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分・過年度返納分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)	収入割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	円	%
令和4年度	102,192,981	323,007,236	161,449,053	75,000	161,483,183	50.0
令和3年度	112,626,524	341,878,028	166,462,429	461,814	174,953,785	48.7
令和2年度	154,059,010	401,029,897	189,924,460	0	211,105,437	47.4

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] ※11

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
母子父子寡婦福祉資金	千円 1,283,233	千円 1,255,638	千円 1,215,512	千円 1,090,329	千円 1,030,654
約 定 分	1,062,227	1,047,533	1,048,829	932,817	885,001
滞 納 繰 越 分	221,006	208,105	166,683	157,512	145,653

[県債及び支払利息の状況]

区 分	令和4年度末 残高 (a)	令和4年度		令和3年度末 残高 (b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	円 705,102,122	円 0	円 0	円 705,102,122	円 0
区 分	令和4年度支払額 (c)		令和3年度支払額 (d)		増減 (c)-(d)
支 払 利 息	円 0		円 0		円 0

[県債残高及び支払利息の推移]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県 債 残 高	円 753,026,043	円 753,026,043	円 753,026,043	円 705,102,122	円 705,102,122
支 払 利 息	0	0	0	0	0

※11 貸付金残高について

貸付金残高を約定分、滞納繰越分に分けるにあたり、当該年度に調定して未納となった分を約定分に含めています。以下、他の特別会計も同様です。

## ウ 心身障害者扶養共済事業費特別会計（健康福祉部）

心身障害者の保護者が相互扶助の精神に基づき、掛金を納め、保護者が死亡又は重度障害となったときに、扶養していた心身障害者に年金を支給して、その生活の安定と福祉の増進を図っています。

### [歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不納欠損額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度 (A)	462,154,000	465,835,957	457,365,927	181,200	8,288,830	99.0	98.2
令和3年度 (B)	476,938,000	464,167,684	455,509,354	0	8,658,330	95.5	98.1
増 減 (A) - (B)	△ 14,784,000	1,668,273	1,856,573	181,200	△ 369,500	3.5	0.1

### [歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対 する支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和4年度 (A)	462,154,000	455,866,261	0	6,287,739	98.6
令和3年度 (B)	476,938,000	451,627,988	0	25,310,012	94.7
増 減 (A) - (B)	△ 14,784,000	4,238,273	0	△ 19,022,273	3.9

### [差引残額]

収入済額 457,365,927 円 － 支出済額 455,866,261 円 ＝ 1,499,666 円

収入済額は、前年度に比べ 185 万余円（0.4%）増加しています。これは、諸収入の扶養保険収入等の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ 423 万余円（0.9%）増加しています。これは、事業費の扶助費の増によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (A)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	円	円	円	%
国 庫 支 出 金	81,509,000	81,509,000	0	100.0
諸 収 入	237,820,000	234,595,000	3,225,000	101.4
扶 養 保 険 収 入	237,820,000	234,595,000	3,225,000	101.4
掛 金 収 入	43,941,830	43,770,530	171,300	100.4
財 産 収 入	76,061	120,188	△ 44,127	63.3
繰 入 金	90,137,670	91,223,270	△ 1,085,600	98.8
一 般 会 計 繰 入 金	89,897,670	90,983,270	△ 1,085,600	98.8
基 金 繰 入 金	240,000	240,000	0	100.0
繰 越 金	3,881,366	4,291,366	△ 410,000	90.4
合 計	457,365,927	455,509,354	1,856,573	100.4

[支出済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	円	円	円	%
事 業 費	455,566,261	451,327,988	4,238,273	100.9
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	214,860,200	216,112,800	△ 1,252,600	99.4
扶 助 費	240,630,000	235,095,000	5,535,000	102.4
積 立 金	76,061	120,188	△ 44,127	63.3
事 務 費	300,000	300,000	0	100.0
合 計	455,866,261	451,627,988	4,238,273	100.9

## エ 地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計（健康福祉部）

県は、病院事業債を発行し、長野県立病院機構が実施する施設整備や医療機器等の購入に要する経費に対して貸付けを行っています。

### [歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度 (A)	5,920,401,000	4,998,272,836	4,998,272,836	0	0	84.4	100.0
令和3年度 (B)	6,071,449,000	4,955,611,797	4,955,611,797	0	0	81.6	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 151,048,000	42,661,039	42,661,039	0	0	2.8	0.0

### [歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対 する支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和4年度 (A)	5,920,401,000	4,998,272,836	0	922,128,164	84.4
令和3年度 (B)	6,071,449,000	4,955,611,797	0	1,115,837,203	81.6
増 減 (A) - (B)	△ 151,048,000	42,661,039	0	△ 193,709,039	2.8

### [差引残額]

収入済額 4,998,272,836 円 － 支出済額 4,998,272,836 円 ＝ 0 円

収入済額は、前年度に比べて 4,266 万余円（0.9%）増加しています。これは、県債の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べて 4,266 万余円（0.9%）増加しています。これは、貸付金の増によるものです。

### [収入済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
	円	円	円	%
貸付金元利収入 (現年度分)	2,814,372,836	3,214,311,797	△ 399,938,961	87.6
県 債	2,183,900,000	1,741,300,000	442,600,000	125.4
合 計	4,998,272,836	4,955,611,797	42,661,039	100.9

[支出済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 金	円 2,183,900,000	円 1,741,300,000	円 442,600,000	% 125.4
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	2,183,900,000	1,741,300,000	442,600,000	125.4
公 債 費	2,814,372,836	3,214,311,797	△ 399,938,961	87.6
病院事業債償還金(元金)	2,597,680,993	2,952,867,197	△ 355,186,204	88.0
病院事業債償還金(利子)	216,691,843	261,444,600	△ 44,752,757	82.9
合 計	4,998,272,836	4,955,611,797	42,661,039	100.9

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※11参照)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方独立行政法人長野県立病院機 構施設整備等資金貸付金	千円 8,773,496	千円 8,481,589	千円 8,091,328	千円 8,350,600	千円 9,114,730
地方独立行政法人長野県立病院機 構移行前地方債償還債務貸付金	12,822,566	11,399,916	9,937,271	8,466,432	7,288,522
合 計	21,596,062	19,881,505	18,028,600	16,817,032	16,403,252

[県債及び支払利息の状況]

地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金

区 分	令和4年度末 残高(a)	令和4年度		令和3年度末 残高(b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	円 9,114,729,705	円 2,183,900,000	円 1,419,770,763	円 8,350,600,468	円 764,129,237
区 分	令和4年度支払額 (c)		令和3年度支払額 (d)		増減 (c)-(d)
支 払 利 息	円 52,518,949	円 54,763,676		円 △ 2,244,727	

地方独立行政法人長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金

区 分	令和4年度末 残高(a)	令和4年度		令和3年度末 残高(b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	円 7,288,521,689	円 0	円 1,177,910,230	円 8,466,431,919	円 △ 1,177,910,230
区 分	令和4年度支払額 (c)		令和3年度支払額 (d)		増減 (c)-(d)
支 払 利 息	円 164,172,894	円 206,680,924		円 △ 42,508,030	

[県債残高及び支払利息の推移]

地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県 債 残 高	円 8,773,496,296	円 8,481,588,680	円 8,091,328,127	円 8,350,600,468	円 9,114,729,705
支 払 利 息	65,979,982	62,809,410	58,734,924	54,763,676	52,518,949

地方独立行政法人長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県 債 残 高	円 12,822,565,397	円 11,399,916,644	円 9,937,271,457	円 8,466,431,919	円 7,288,521,689
支 払 利 息	339,873,573	296,266,143	252,249,486	206,680,924	164,172,894

オ 国民健康保険特別会計（健康福祉部）

県が市町村とともに国民健康保険の運営を担うため、平成 30 年度から国民健康保険特別会計を設置し、安定的な財政運営や効率的な事業の確保を図っています。

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度 (A)	182,886,345,000	191,782,926,374	191,782,926,374	0	0	104.9	100.0
令和 3 年度 (B)	188,449,764,000	197,063,285,779	197,063,285,779	0	0	104.6	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 5,563,419,000	△ 5,280,359,405	△ 5,280,359,405	0	0	0.3	0.0

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和 4 年度 (A)	182,886,345,000	181,689,180,467	0	1,197,164,533	99.3
令和 3 年度 (B)	188,449,764,000	185,525,244,039	0	2,924,519,961	98.4
増 減 (A) - (B)	△ 5,563,419,000	△ 3,836,063,572	0	△ 1,727,355,428	0.9

[差引残額]

収入済額 191,782,926,374 円 － 支出済額 181,689,180,467 円 ＝ 10,093,745,907 円

収入済額は、前年度に比べ 52 億 8,035 万余円（2.7%）減少しています。これは、前期高齢者交付金及び繰越金等の減によるものです。

支出済額は、前年度に比べ 38 億 3,606 万余円（2.1%）減少しています。これは、国民健康保険運営事業費等の減によるものです。



[収入済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
分担金及び負担金	円 51,308,233,510	円 51,376,780,371	△ 68,546,861	% 99.9
負 担 金	51,308,233,510	51,376,780,371	△ 68,546,861	99.9
国 庫 支 出 金	53,629,182,715	53,801,310,945	△ 172,128,230	99.7
国 庫 負 担 金	37,038,225,715	37,549,739,945	△ 511,514,230	98.6
国 庫 補 助 金	16,590,957,000	16,251,571,000	339,386,000	102.1
前期高齢者交付金	62,007,543,646	66,484,241,406	△ 4,476,697,760	93.3
共 同 事 業 交 付 金	277,096,408	248,807,341	28,289,067	111.4
財 産 収 入	38,246	37,914	332	100.9
繰 入 金	11,556,758,692	11,405,088,222	151,670,470	101.3
一 般 会 計 繰 入 金	11,556,758,692	11,405,088,222	151,670,470	101.3
繰 越 金	11,538,041,740	12,075,119,850	△ 537,078,110	95.6
諸 収 入	1,466,031,417	1,671,899,730	△ 205,868,313	87.7
合 計	191,782,926,374	197,063,285,779	△ 5,280,359,405	97.3

[支出済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
国民健康保険運営事業費	円 181,568,135,338	円 185,429,100,926	円 △ 3,860,965,588	% 97.9
総 務 費	2,851,778	3,583,712	△ 731,934	79.6
保 健 事 業 費	118,193,351	92,559,401	25,633,950	127.7
合 計	181,689,180,467	185,525,244,039	△ 3,836,063,572	97.9

## カ 小規模企業者等設備導入資金特別会計（産業労働部）

当該資金には、中小企業の設備の近代化に必要な資金の貸付けを行う設備近代化資金と、中小企業が組合を組織して共同の力で経営体質の改善を図る事業等に対して貸付けを行う高度化資金などがあり、中小企業の生産性の向上等を図ることを目的としています。設備近代化資金等は、平成 16 年度から新規貸付けを休止しています。また高度化資金には、県内における事業と複数の都道府県にまたがる事業があり、県内における事業については、平成 17 年度から新規貸付けを休止しています。現在は、複数の都道府県にまたがる事業についてのみ、貸付けを行っています。

### [歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度 (A)	75,816,000	1,238,932,072	292,573,380	2,020,000	944,338,692	385.9	23.6
令和 3 年度 (B)	86,574,000	1,276,585,196	323,824,504	0	952,760,692	374.0	25.4
増 減 (A) - (B)	△ 10,758,000	△ 37,653,124	△ 31,251,124	2,020,000	△ 8,422,000	11.9	△ 1.8

### [歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 対 する 支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和 4 年度 (A)	75,816,000	71,278,841	0	4,537,159	94.0
令和 3 年度 (B)	86,574,000	83,169,968	0	3,404,032	96.1
増 減 (A) - (B)	△ 10,758,000	△ 11,891,127	0	1,133,127	△ 2.1

### [差引残額]

収入済額 292,573,380 円 － 支出済額 71,278,841 円 ＝ 221,294,539 円

収入済額は、前年度に比べ 3,125 万余円（9.7%）減少しています。これは、貸付金元利収入等の減によるものです。

支出済額は、前年度に比べ 1,189 万余円（14.3%）減少しています。これは、高度化資金の償還金及び繰出金の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
一 般 会 計 繰 入 金	円 6,183,000	円 3,309,000	円 2,874,000	% 186.9
繰 越 金	240,654,536	241,910,456	△ 1,255,920	99.5
高 度 化 資 金	214,358,075	233,082,379	△ 18,724,304	92.0
設 備 近 代 化 資 金	356,000	376,000	△ 20,000	94.7
事 務 費	25,940,461	8,452,077	17,488,384	306.9
貸 付 金 元 利 収 入	45,735,844	78,603,844	△ 32,868,000	58.2
高 度 化 資 金 現 年 度 分	39,333,844	74,745,844	△ 35,412,000	52.6
元 金	37,504,000	72,862,000	△ 35,358,000	51.5
利 子	1,829,844	1,883,844	△ 54,000	97.1
高 度 化 資 金 滞 納 繰 越 分 ( 元 金 )	5,848,000	3,502,000	2,346,000	167.0
設 備 近 代 化 資 金 滞 納 繰 越 分 ( 元 金 )	554,000	356,000	198,000	155.6
雑 入	0	1,204	△ 1,204	0.0
合 計	292,573,380	323,824,504	△ 31,251,124	90.3

[支出済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
高 度 化 資 金	円 48,559,176	円 77,281,148	円 △ 28,721,972	% 62.8
貸 付 金	6,183,000	3,309,000	2,874,000	186.9
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	24,928,176	49,229,148	△ 24,300,972	50.6
元 金	23,258,000	47,506,000	△ 24,248,000	49.0
利 子	1,670,176	1,723,148	△ 52,972	96.9
繰 出 金	17,448,000	24,743,000	△ 7,295,000	70.5
事 務 費	22,363,665	5,512,820	16,850,845	405.7
小規模企業者等設備導入資金	356,000	376,000	△ 20,000	94.7
合 計	71,278,841	83,169,968	△ 11,891,127	85.7

[貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現年度分の償還状況			
		調定額 (a)	収入済額 (b)	収入未済額 (a)-(b)	収入割合 (b)/(a)
高度化資金	円 6,183,000	円 39,333,844	円 39,333,844	円 0	% 100.0

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)	収入割合 (b)/(a)
令和4年度	円 6,183,000	円 973,260,970	円 45,181,844	円 0	円 928,079,126	% 4.6
令和3年度	3,309,000	1,012,174,970	78,247,844	0	933,927,126	7.7
令和2年度	6,237,000	751,680,426	58,400,734	0	693,279,692	7.8

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※11参照)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高度化資金	千円 2,598,470	千円 1,653,975	千円 1,615,127	千円 1,542,072	千円 1,504,875
約 定 分	1,918,336	976,937	941,037	871,484	576,824
滞 納 繰 越 分	680,134	677,038	674,090	670,588	928,051
設備近代化資金	19,976	19,566	19,190	18,834	16,260
滞 納 繰 越 分	19,976	19,566	19,190	18,834	16,260
合 計	2,618,446	1,673,541	1,634,317	1,560,906	1,521,135

[県債及び支払利息の状況]

区 分	令和4年度末 残 高 (a)	令和4年度		令和3年度末 残 高 (b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	円 976,478,280	円 0	円 23,258,000	円 999,736,280	円 △ 23,258,000
区 分	令和4年度支払額 (c)		令和3年度支払額 (d)		増減 (c)-(d)
支 払 利 息	円 1,670,176		円 1,723,148		円 △ 52,972

[県債残高及び支払利息の推移]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県 債 残 高	円 1,909,549,280	円 1,074,035,280	円 1,047,242,280	円 999,736,280	円 976,478,280
支 払 利 息	14,500,369	2,126,543	11,529,800	1,723,148	1,670,176

キ 農業改良資金特別会計（農政部）

国（2/3）及び県（1/3）の資金を原資として、青年等の認定農業者が就農に必要な資金（就農支援資金）の貸付けを行い、現在は償還の事務を行っています。

（農業改良資金は、平成 22 年 10 月に貸付主体が都道府県から(株)日本政策金融公庫に変更となり、就農支援資金は平成 26 年に貸付を終了）

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度 (A)	49,798,000	231,405,348	209,748,348	0	21,657,000	421.2	90.6
令和 3 年度 (B)	58,889,000	264,219,356	242,197,356	0	22,022,000	411.3	91.7
増 減 (A) - (B)	△ 9,091,000	△ 32,814,008	△ 32,449,008	0	△ 365,000	9.9	△ 1.1

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和 4 年度 (A)	49,798,000	48,549,120	0	1,248,880	97.5
令和 3 年度 (B)	58,889,000	57,640,008	0	1,248,992	97.9
増 減 (A) - (B)	△ 9,091,000	△ 9,090,888	0	△ 112	△ 0.4

[差引残額]

収入済額 209,748,348 円 - 支出済額 48,549,120 円 = 161,199,228 円

収入済額は、前年度に比べ 3,244 万余円（13.4％）減少しています。これは、貸付勘定収入等の減によるものです。

支出済額は、前年度に比べ 909 万余円（15.8％）減少しています。これは、償還金等の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 勘 定 収 入	円 203,284,500	円 235,440,500	円 △ 32,156,000	% 86.3
貸 付 金 元 金 収 入	25,191,000	30,359,646	△ 5,168,646	83.0
現 年 度 分	24,826,000	29,939,646	△ 5,113,646	82.9
滞 納 繰 越 分	365,000	420,000	△ 55,000	86.9
繰 越 金	178,093,500	205,080,854	△ 26,987,354	86.8
業 務 勘 定 収 入	6,393,421	6,686,429	△ 293,008	95.6
雑 入	0	10,000	△ 10,000	0.0
繰 越 金	6,393,421	6,676,429	△ 283,008	95.8
予 備 費 勘 定 収 入	70,427	70,427	0	100.0
繰 越 金	70,427	70,427	0	100.0
合 計	209,748,348	242,197,356	△ 32,449,008	86.6

[支出済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 金	円 48,226,500	円 57,347,000	円 △ 9,120,500	% 84.1
償還金、利子及び割引料	32,150,987	38,231,309	△ 6,080,322	84.1
繰 出 金	16,075,513	19,115,691	△ 3,040,178	84.1
取 扱 事 務 費	322,620	293,008	29,612	110.1
合 計	48,549,120	57,640,008	△ 9,090,888	84.2

[資金別の貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現年度分の償還状況			
		調定額 (a) 円	収入済額 (b) 円	収入未済額 (a)-(b) 円	収入割合 (b)/(a) %
就農支援資金	制度改正により廃止	24,826,000	24,826,000	0	100.0
合 計		24,826,000	24,826,000	0	100.0

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a) 円	収入済額 (b) 円	不納欠損額 (c) 円	収入未済額 (a)-(b)-(c) 円	収入割合 (b)/(a) %
令和4年度	廃止	46,848,000	25,191,000	0	21,657,000	53.8
令和3年度	廃止	52,381,646	30,359,646	0	22,022,000	58.0
令和2年度	廃止	62,810,000	40,368,000	0	22,442,000	64.3

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※11参照)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	千円 220,922	千円 162,987	千円 122,619	千円 92,259	千円 67,068
約 定 分	197,392	139,730	100,177	70,237	45,411
滞 納 繰 越 分	23,530	23,257	22,442	22,022	21,657

[県債及び支払利息の状況]

区 分	令和4年度末 残高 (a) 円	令和4年度		令和3年度末 残高 (b) 円	増減 (a)-(b) 円
		増 加	減 少		
県 債	133,402,000	円 0	円 31,871,000	円 165,273,000	円 △ 31,871,000
区 分	令和4年度支払額 (c) 円	令和3年度支払額 (d) 円		増減 (c)-(d) 円	
支 払 利 息	円 0	円 0		円 0	

[県債残高及び支払利息の推移]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県 債 残 高	円 273,434,000	円 240,649,000	円 202,961,000	円 165,273,000	円 133,402,000
支 払 利 息	0	0	0	0	0



## ク 漁業改善資金特別会計（農政部）

漁業者の経営改善、後継者の養成等を助長するため、国（2/3）及び県（1/3）の資金を原資として無利子で貸付けを行い、現在は償還の事務を行っています。（平成 17 年度で貸付事業は終了しています。）

### [歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度 (A)	3,572,000	3,567,126	1,967,126	0	1,600,000	55.1	55.1
令和 3 年度 (B)	4,122,000	4,117,136	1,857,136	0	2,260,000	45.1	45.1
増 減 (A) - (B)	△ 550,000	△ 550,010	109,990	0	△ 660,000	10.0	10.0

### [歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対 する支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和 4 年度 (A)	3,572,000	600,000	0	2,972,000	16.8
令和 3 年度 (B)	4,122,000	550,010	0	3,571,990	13.3
増 減 (A) - (B)	△ 550,000	49,990	0	△ 599,990	3.5

### [差引残額]

収入済額 1,967,126 円 － 支出済額 600,000 円 ＝ 1,367,126 円

収入済額は、前年度に比べ 10 万余円（5.9%）増加しています。これは、貸付勘定収入の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ 4 万余円（9.1%）増加しています。これは、償還金等の増によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 勘 定 収 入	円 1,260,000	円 1,150,010	円 109,990	% 109.6
貸 付 金 元 金 収 入	660,000	600,000	60,000	110.0
滞 納 繰 越 分	660,000	600,000	60,000	110.0
繰 越 金	600,000	550,010	49,990	109.1
予 備 費 勘 定 収 入	707,126	707,126	0	100.0
繰 越 金	707,126	707,126	0	100.0
合 計	1,967,126	1,857,136	109,990	105.9

[支出済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 金	円 600,000	円 550,010	円 49,990	% 109.1
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	399,987	366,661	33,326	109.1
繰 出 金	200,013	183,349	16,664	109.1
合 計	600,000	550,010	49,990	109.1

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)	収入割合 (b)/(a)
令和4年度	廃止	円 2,260,000	円 660,000	円 0	円 1,600,000	% 29.2
令和3年度	廃止	2,860,000	600,000	0	2,260,000	21.0
令和2年度	廃止	3,410,000	550,000	0	2,860,000	16.1

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※11参照)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
漁 業 改 善 資 金 (滞 納 繰 越 分 の み)	千円 3,940	千円 3,410	千円 2,860	千円 2,260	千円 1,600

## ケ 県営林経営費特別会計（林務部）

県有林の造成のほか、土地所有者との分収林契約に基づく分収林等の森林整備を推進するとともに、木材の生産や森林整備に必要な作業路などの開設・維持管理や、県有林の現況を把握するための基礎調査等を行っています。

### [歳入]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度 (A)	268,276,000	309,327,646	309,327,646	0	0	115.3	100.0
令和3年度 (B)	296,033,000	316,704,224	316,704,224	0	0	107.0	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 27,757,000	△ 7,376,578	△ 7,376,578	0	0	8.3	0.0

### [歳出]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に 対する支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和4年度 (A)	268,276,000	256,305,191	0	11,970,809	95.5
令和3年度 (B)	296,033,000	281,823,575	0	14,209,425	95.2
増 減 (A) - (B)	△ 27,757,000	△ 25,518,384	0	△ 2,238,616	0.3

### [差引残額]

収入済額 309,327,646 円 - 支出済額 256,305,191 円 = 53,022,455 円

収入済額は、前年度に比べ 737 万余円（2.3%）減少しています。これは、繰越金及び国庫負担金等の減によるものです。

支出済額は、前年度に比べ 2,551 万余円（9.1%）減少しています。これは、造林費及び施設費等の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
国 庫 負 担 金	円 17,325,000	円 31,166,000	円 △ 13,841,000	% 55.6
財 産 運 用 収 入	48,975	54,588	△ 5,613	89.7
財 産 売 払 収 入	49,412,880	16,082,000	33,330,880	307.3
一 般 会 計 繰 入 金	183,084,339	185,429,691	△ 2,345,352	98.7
県 営 林 経 営 基 金 繰 入 金	201,088	226,387	△ 25,299	88.8
繰 越 金	34,880,649	55,540,046	△ 20,659,397	62.8
雑 入	21,374,715	23,205,512	△ 1,830,797	92.1
県 債	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000	60.0
合 計	309,327,646	316,704,224	△ 7,376,578	97.7

[支出済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
管 理 費	円 30,910,618	円 41,967,260	円 △ 11,056,642	% 73.7
財 産 費	12,183,431	826,278	11,357,153	1,474.5
造 林 費	203,900,100	218,365,619	△ 14,465,519	93.4
県 有 林 造 林 費	179,638,153	191,366,661	△ 11,728,508	93.9
償還金、利子及び割引料	132,936,686	132,615,371	321,315	100.2
元 金	98,503,353	96,296,367	2,206,986	102.3
利 子	34,433,333	36,319,004	△ 1,885,671	94.8
そ の 他	46,701,467	58,751,290	△ 12,049,823	79.5
分 収 林 造 林 費	24,261,947	26,998,958	△ 2,737,011	89.9
償還金、利子及び割引料	24,199,191	26,914,037	△ 2,714,846	89.9
元 金	20,088,144	22,399,784	△ 2,311,640	89.7
利 子	4,111,047	4,514,253	△ 403,206	91.1
そ の 他	62,756	84,921	△ 22,165	73.9
施 設 費	9,311,042	20,664,418	△ 11,353,376	45.1
林 道 施 設 費	9,311,042	20,664,418	△ 11,353,376	45.1
償還金、利子及び割引料	377,662	377,662	0	100.0
元 金	375,810	375,184	626	100.2
利 子	1,852	2,478	△ 626	74.7
そ の 他	8,933,380	20,286,756	△ 11,353,376	44.0
合 計	256,305,191	281,823,575	△ 25,518,384	90.9

[県債及び支払利息の状況]

区 分	令和4年度末 残高 (a)	令和4年度		令和3年度末 残高 (b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	円 2,111,794,765	円 3,000,000	円 118,967,307	円 2,227,762,072	円 △ 115,967,307
区 分	令和4年度支払額 (c)		令和3年度支払額 (d)		増減 (c)-(d)
支 払 利 息	円 38,546,232		円 40,835,735		円 △ 2,289,503

[県債残高及び支払利息の推移]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県 債 残 高	円 2,572,913,971	円 2,453,929,196	円 2,341,833,407	円 2,227,762,072	円 2,111,794,765
支 払 利 息	47,739,804	45,456,732	43,132,375	40,835,735	38,546,232

## コ 林業改善資金特別会計（林務部）

林業・木材産業従事者の経営改善に資する施設・機械の購入等に必要な資金を無利子で貸付けています。また、新規林業就業者の円滑な就業のため、就業に必要な林業技術・経営方法修得の研修その他必要な資金の貸付けを行っています。

### [歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度 (A)	28,852,000	294,109,786	278,403,278	0	15,706,508	964.9	94.7
令和3年度 (B)	1,422,000	252,163,164	235,950,656	0	16,212,508	16,592.9	93.6
増 減 (A) - (B)	27,430,000	41,946,622	42,452,622	0	△ 506,000	15,628.0	1.1

### [歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和4年度 (A)	28,852,000	324,609	0	28,527,391	1.1
令和3年度 (B)	1,422,000	342,237	0	1,079,763	24.1
増 減 (A) - (B)	27,430,000	△ 17,628	0	27,447,628	△ 23.0

### [差引残額]

収入済額 278,403,278 円 - 支出済額 324,609 円 = 278,078,669 円

収入済額は、前年度に比べ4,245万余円（18.0%）増加しています。これは、繰越金の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ1万余円（5.2%）減少しています。これは、林業改善資金の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸付勘定収入	円 278,078,669	円 235,608,419	円 42,470,250	% 118.0
貸付金元金収入	42,470,250	44,228,250	△ 1,758,000	96.0
林業改善資金貸付金	40,415,000	42,158,000	△ 1,743,000	95.9
林業就業促進資金貸付金	1,549,250	1,632,250	△ 83,000	94.9
滞納繰越金	506,000	438,000	68,000	115.5
繰越金	235,608,419	191,380,169	44,228,250	123.1
業務勘定収入	324,609	342,237	△ 17,628	94.8
一般会計繰入金	300,773	317,486	△ 16,713	94.7
雑入	23,836	24,751	△ 915	96.3
合 計	278,403,278	235,950,656	42,452,622	118.0

[支出済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
林業改善資金	円 324,609	円 342,237	円 △ 17,628	% 94.8
貸付金	0	0	0	—
取扱事務費	324,609	342,237	△ 17,628	94.8
林業就業促進資金	0	0	0	—
貸付金	0	0	0	—
合 計	324,609	342,237	△ 17,628	94.8

[資金別の貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現年度分の償還状況			
		調定額 (a)	収入済額 (b)	収入未済額 (a)-(b)	収入割合 (b)/(a)
林業改善資金	円 0	円 40,415,000	円 40,415,000	円 0	% 100.0
林業就業促進資金	0	1,549,250	1,549,250	0	100.0
合 計	0	41,964,250	41,964,250	0	100.0

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)	収入割合 (b)/(a)
令和4年度	円 0	円 56,065,180	円 42,470,250	円 0	円 13,594,930	% 75.8
令和3年度	0	58,329,180	44,228,250	0	14,100,930	75.8
令和2年度	64,310,000	52,397,430	37,858,500	0	14,538,930	72.3

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※11参照)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
林業改善資金	千円 197,109	千円 193,736	千円 222,604	千円 180,008	千円 139,087
約 定 分	181,701	178,747	208,065	165,907	125,492
滞 納 繰 越 分	15,408	14,989	14,539	14,101	13,595
林業就業促進資金 (約定分のみ)	23,572	20,834	18,418	16,785	15,236
合 計	220,681	214,570	241,022	196,793	154,323



サ 高等学校等奨学資金貸付金特別会計（教育委員会）

向学心を有しながら、経済的理由により修学が困難である者の修学の奨励及び通学費の負担の軽減を図るため、長野県高等学校等奨学金及び遠距離通学費の貸付けを行っています。

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度 (A)	52,647,000	1,143,908,764	997,571,590	425,000	145,912,174	1,894.8	87.2
令和3年度 (B)	62,922,000	1,037,336,714	877,293,130	0	160,043,584	1,394.3	84.6
増 減 (A) - (B)	△ 10,275,000	106,572,050	120,278,460	425,000	△ 14,131,410	500.5	2.6

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和4年度 (A)	52,647,000	51,401,325	0	1,245,675	97.6
令和3年度 (B)	62,922,000	61,435,339	0	1,486,661	97.6
増 減 (A) - (B)	△ 10,275,000	△ 10,034,014	0	△ 240,986	0.0

[差引残額]

収入済額 997,571,590 円 - 支出済額 51,401,325 円 = 946,170,265 円

収入済額は、前年度に比べ1億2,027万余円（13.7%）増加しています。これは、繰越金の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ1,003万余円（16.3%）減少しています。これは、貸付金等の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
一 般 会 計 繰 入 金	円 5,195,575	円 5,659,328	円 △ 463,753	% 91.8
貸 付 金 元 利 収 入	176,518,224	203,656,553	△ 27,138,329	86.7
現 年 度 分 (元金)	136,972,760	153,803,402	△ 16,830,642	89.1
滞 納 繰 越 分 (元金)	39,545,464	49,853,151	△ 10,307,687	79.3
繰 越 金	815,857,791	667,977,249	147,880,542	122.1
合 計	997,571,590	877,293,130	120,278,460	113.7

[支出済額の状況]

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 金	円 45,287,000	円 55,075,000	円 △ 9,788,000	% 82.2
高 等 学 校 等 奨 学 金	35,490,000	43,038,000	△ 7,548,000	82.5
高 等 学 校 等 遠 距 離 通 学 費	9,797,000	12,037,000	△ 2,240,000	81.4
事 務 費	5,195,575	5,659,328	△ 463,753	91.8
償 還 金	918,750	701,011	217,739	131.1
合 計	51,401,325	61,435,339	△ 10,034,014	83.7

[資金別の貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現 年 度 分 の 償 還 状 況			
		調定額 (a)	収入済額 (b)	収入未済額 (a)-(b)	収入割合 (b)/(a)
高 等 学 校 等 奨 学 金	円 35,490,000	円 129,876,120	円 107,039,810	円 22,836,310	% 82.4
高 等 学 校 等 遠 距 離 通 学 費	9,797,000	32,935,694	29,932,950	3,002,744	90.9
合 計	45,287,000	162,811,814	136,972,760	25,839,054	84.1

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※11参照)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高 等 学 校 等 奨 学 金	千円 1,165,381	千円 1,084,121	千円 978,676	千円 858,030	千円 754,015
約 定 分	1,039,040	955,417	860,485	781,606	656,427
滞 納 繰 越 分	126,341	128,704	118,191	76,424	97,588
高 等 学 校 等 遠 距 離 通 学 費	304,170	288,624	267,031	239,096	211,453
約 定 分	271,915	257,036	238,564	218,715	188,544
滞 納 繰 越 分	32,255	31,588	28,467	20,381	22,909
合 計	1,469,551	1,372,745	1,245,707	1,097,126	965,468

## 4 財 産

### (1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりです。

#### ア 土地及び建物

区 分		令和3年度末現在高 (A)	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高 (B)	比 較 (B)/(A)×100
土 地	行政財産	101,017,501.56 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△ 16,187.13 <sup>m<sup>2</sup></sup>	101,001,314.43 <sup>m<sup>2</sup></sup>	100.0%
	普通財産	2,899,953.61	8,358.98	2,908,312.59	100.3
	合 計	103,917,455.17	△ 7,828.15	103,909,627.02	100.0
建 物	行政財産	3,254,381.34	△ 1,551.53	3,252,829.81	100.0
	普通財産	373,838.25	△ 9,456.84	364,381.41	97.5
	合 計	3,628,219.59	△ 11,008.37	3,617,211.22	99.7

(注) 1 建物の面積は、延面積です。

2 行政財産とは、地方公共団体が公用又は公共用に供し、又は供することを決定した財産（庁舎、議事堂、図書館、学校、病院等）です。

3 普通財産とは、行政財産以外の全ての公有財産であり、直接特定の行政目的のために供されるものではなく、その経済的価値を發揮させるために一般の私人と同等の立場でこれを所有し、その管理運用又は処分をし、もって行政の執行に寄与することを主目的とする財産（職員宿舎、廃川・廃道敷、施設跡地等）です。

### (7) 土 地

土地の面積は、103,909,627.02 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 7,828.15 m<sup>2</sup>減少しています。増減の主なものは、次のとおりです。

#### [行政財産]

区分	名 称(所管機関)	面 積(m <sup>2</sup> )	理 由
減少	風越公園(飯田建設事務所)	△ 14,793.79	用途廃止

#### [普通財産]

区分	名 称(所管機関)	面 積(m <sup>2</sup> )	理 由
増加	旧風越公園(飯田建設事務所)	14,793.79	用途廃止
減少	廃道敷(建設政策課)	△ 1,655.07	売払い

(イ) 建 物

建物の面積は、3,617,211.22 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 11,008.37 m<sup>2</sup>減少しています。増減の主なものは、次のとおりです。

[行政財産]

区分	名 称(所管機関)	面 積(m <sup>2</sup> )	理 由
増加	上流終末処理場(千曲川流域下水道事務所)	3,962.13	増築 (処理施設の覆蓋)
	木曾警察署(木曾警察署)	2,638.33	新築
減少	旧木曾山林高校(木曾青峰高等学校)	△ 3,817.12	取壊し
	木曾警察署(木曾警察署)	△ 1,671.72	取壊し

[普通財産]

区分	名 称(所管機関)	面 積(m <sup>2</sup> )	理 由
減少	旧社会福祉総合センター(地域福祉課)	△ 8,716.08	取壊し

【土地及び建物の状況（部局別）】

所管部局	行政財産		普通財産			
			職員宿舎		その他	
	土地	建物 (延面積)	土地	建物 (延面積)	土地	建物 (延面積)
危機管理部	36,904.42 <sup>m<sup>2</sup></sup>	9,140.30 <sup>m<sup>2</sup></sup>	3,083.42 <sup>m<sup>2</sup></sup>	843.99 <sup>m<sup>2</sup></sup>	120.90 <sup>m<sup>2</sup></sup>	— <sup>m<sup>2</sup></sup>
企画振興部	783,578.79	112,171.35	70,513.27	43,704.51	5,024.47	2,568.51
総務部	45,145.21	66,335.74	85,117.15	53,929.99	1,587,198.50	3,116.38
県民文化部	141,898.65	92,079.94	—	—	2,352.19	132.60
健康福祉部	464,146.48	93,623.23	10,804.98	8,073.99	126,978.63	12,632.78
環境部	830,354.99	189,427.84	—	—	—	—
産業労働部	219,712.78	78,186.47	—	—	261,354.27	7,818.55
観光部	3,091.70	1,234.82	—	—	—	—
農政部	1,379,082.37	82,451.64	1,794.92	1,324.55	26,312.61	759.90
林務部	87,527,169.11	9,456.17	1,199.00	435.83	110,211.00	135.76
建設部	3,342,913.70	1,070,102.84	6,618.47	2,434.39	286,950.53	1,549.28
議会事務局	—	2,080.00	—	—	—	—
教育委員会	5,942,634.48	1,298,581.79	123,678.85	81,457.82	52,949.07	16,115.65
警察本部	284,681.75	147,957.68	122,186.64	117,869.11	23,863.72	9,477.82
計	101,001,314.43	3,252,829.81	424,996.70	310,074.18	2,483,315.89	54,307.23

## イ 山林

### [行政財産]

土地の権利の区分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
所有	農政部	80,727 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	80,727 m <sup>2</sup>
	林務部	87,293,136	0	87,293,136
	教育委員会	991,683	0	991,683
	計	88,365,546	0	88,365,546
分収	林務部	84,315,179	△ 4,561,760	79,753,419
	教育委員会	328,794	0	328,794
	計	84,643,973	△ 4,561,760	80,082,213
合計	知事部局	171,689,042	△ 4,561,760	167,127,282
	教育委員会	1,320,477	0	1,320,477
	計	173,009,519	△ 4,561,760	168,447,759

[普通財産] 普通財産である山林は、所有していません。

## ウ 動産

### [行政財産]

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
航空機	1 機	0 機	1 機

[普通財産] 普通財産である動産は、所有していません。

## エ 物権

区分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
行政財産	地上権	84,321,188.08 m <sup>2</sup>	△ 4,561,760.00 m <sup>2</sup>	79,759,428.08 m <sup>2</sup>
	地役権	4,508.34	0.00	4,508.34
	計	84,325,696.42	△ 4,561,760.00	79,763,936.42
普通財産	地役権	1,120.36	0.00	1,120.36
	計	1,120.36	0.00	1,120.36
合計	地上権	84,321,188.08	△ 4,561,760.00	79,759,428.08
	地役権	5,628.70	0.00	5,628.70
	計	84,326,816.78	△ 4,561,760.00	79,765,056.78

## オ 無体財産権

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
特 許 権	38 件	△ 1 件	37 件
著 作 権	6	0	6
商 標 権	45	1	46
合 計	89	0	89

無体財産権は、全て普通財産で、増減のあったものは次のとおりです。

区 分	名 称 (所管機関)	
特 許 権	増 加	孔検査方法及び孔検査装置 (産業技術課)
		食品に関する脱気・加熱・高圧処理方法 (産業技術課)
		食品に関する脱気・加熱・高圧処理方法 (産業技術課)
		食品に関する脱気・加熱・高圧処理方法 (産業技術課)
		熱伝導性樹脂組成物及びその製造方法 (産業技術課)
		野菜加工食品の製造方法 (産業技術課)
	減 少	加工機械の安全装置 (産業技術課)
		加工機械の安全装置 (産業技術課)
		超磁歪薄膜素子及びその製造方法 (産業技術課)
		超磁歪薄膜素子及びその製造方法 (産業技術課)
		多層電熱プレート及びその製造方法 (産業技術課)
		超硬合金及びその製造方法 (産業技術課)
		燃料電池用セパレータユニット (産業技術課)
商 標 権	増 加	クイーンルージュ(図形商標) (農業試験場)

## カ 有価証券

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
株 券	134,750 千円	0 千円	134,750 千円

キ 出資による権利

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
	千円	千円	千円
出資による権利	36,545,646	△ 868,218	35,677,428

出資による権利は、356億7,742万余円で、前年度に比べ8億6,821万余円減少しています。減少したものは、次のとおりです。

区分	名 称	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
		千円	千円	千円
減少	被災者生活再建支援基金運用資金拠出金（危機管理部）	865,273	△ 69,982	795,291
	長野県道路公社出資金（建設部）	18,598,580	△ 798,236	17,800,344



(2) 物 品

物品の状況は、次のとおりです。

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
計 測 器 類	596 台	△ 11 台	585 台
車 船 類	2,044	△ 1	2,043
機 械 器 具 類	1,178	47	1,225
そ の 他	188	7	195
合 計	4,006	42	4,048

(注) 本表は、「重要物品」(備品のうち、総排気量が1リットル以上の自動車及び取得価格が200万円以上の機械器具・仮設物)を対象としています。

増減のあったものは、次のとおりです。

区 分	増 加	減 少	増減台数
計 測 器 類	3 台 その他の計測器類	12 台 度量衡計器類 測定器具類	△ 11 台
車 船 類	3 台 大型乗用自動車 8 台 普通乗用自動車 1 台 緊急自動車 7 台 特殊(種)自動車	2 台 普通貨物自動車 17 台 普通乗貨兼用自動車 1 台 小型特殊自動車	△ 1
機 械 器 具 類	6 台 電気機械類 2 台 動力機械類 8 台 工作機械類 3 台 土木機械類 3 台 農業用機器類 14 台 情報処理機器類 18 台 その他の機械類	1 台 通信用機器類 2 台 医療衛生機器類 2 台 光学機器類 1 台 消火機器類 1 台 試験検査機器類	47
そ の 他	7		7
合 計	83	41	42

### (3) 債 権

債権の状況は、次のとおりです。

名 称	所管部局	令和3年度末 現在高 注2	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高 注2
		円	円	円
災害援護資金貸付金	危機管理部	68,319,405	△ 8,483,940	59,835,465
市町村振興資金貸付金	企画振興部	105,905,073	△ 26,022,695	79,882,378
NPOバンク貸付金	県民文化部	6,000,000	0	6,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金 注1	県民文化部	924,164,069	△ 46,472,368	877,691,701
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金 注1	健康福祉部	8,350,600,468	764,129,237	9,114,729,705
地方独立行政法人長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金 注1	健康福祉部	8,466,431,919	△ 1,177,910,230	7,288,521,689
長野県国民健康保険財政安定化基金貸付金	健康福祉部	33,000,000	△ 33,000,000	0
長野県看護職員修学資金貸付金	健康福祉部	520,728,453	△ 12,070,300	508,658,153
長野県医学生修学資金等貸付金	健康福祉部	2,945,070,000	153,340,000	3,098,410,000
長野県医師研究資金貸付金	健康福祉部	23,000,000	1,000,000	24,000,000
長野県介護保険財政安定化基金貸付金	健康福祉部	14,533,332	△ 7,266,666	7,266,666
生活保護費返還金等分納金	健康福祉部	22,875,555	△ 5,291,318	17,584,237
公衆浴場設備改善事業補助金返還金	健康福祉部	3,214,000	△ 24,000	3,190,000
地質調査業務委託実施に伴う費用償還金	環 境 部	8,175,600	△ 8,175,600	0
中小企業高度化資金貸付金 注1	産業労働部	871,484,000	△ 294,660,000	576,824,000
農業改良資金貸付金 注1	農 政 部	70,237,000	△ 24,826,000	45,411,000
林業・木材産業改善資金貸付金 注1	林 務 部	165,907,000	△ 40,415,000	125,492,000
林業就業促進資金貸付金 注1	林 務 部	16,785,250	△ 1,549,250	15,236,000
(公社)長野県林業公社造林資金貸付金	林 務 部	24,851,321,169	890,758,653	25,742,079,822
大北森林組合補助金返還請求権	林 務 部	884,510,400	0	884,510,400
大町市間接補助金(森林整備地域活動支援交付金)返還請求権	林 務 部	12,883,740	△ 1,605,000	11,278,740
池田町間接補助金(森林整備地域活動支援交付金)返還請求権	林 務 部	4,341,000	△ 963,000	3,378,000
松川村間接補助金(森林整備地域活動支援交付金)返還請求権	林 務 部	750,030	△ 321,000	429,030
白馬村間接補助金(森林整備地域活動支援交付金)返還請求権	林 務 部	1,747,240	△ 428,000	1,319,240
大町市間接補助金(森林づくり推進支援金)返還請求権	林 務 部	2,701,468	0	2,701,468
池田町間接補助金(森林づくり推進支援金)返還請求権	林 務 部	826,462	0	826,462
白馬村間接補助金(森林づくり推進支援金)返還請求権	林 務 部	776,448	0	776,448
大北森林組合損害賠償請求権	林 務 部	27,265,548	△ 485,000	26,780,548
長野県高等学校等奨学金貸付金 注1	教育委員会	728,401,620	△ 95,294,120	633,107,500
長野県高等学校等遠距離通学費貸付金 注1	教育委員会	208,680,485	△ 23,138,694	185,541,791
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸付金	教育委員会	8,508,000	△ 504,000	8,004,000
地域改善対策高等学校等進学奨励金貸付金	教育委員会	5,824,058	△ 176,778	5,647,280
合 計		49,354,968,792	144,931	49,355,113,723

注1 特別会計の貸付金

注2 年度末現在高には、その年度の償還に関する分の収入未済額は含まれていません。

債権の現在高は、493億5,511万余円です。

当年度に増となった主なものは、（公社）長野県林業公社造林資金貸付金で8億9,075万余円の増、減となった主なものは、地方独立行政法人長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金で11億7,791万余円の減となっています。

#### (4) 基金

基金の状況は、次のとおりです。

(令和5年3月31日現在)

名 称	所管部局	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
長野県災害救助基金	危機管理部	円 1,163,869,306	円 14,436,871	円 1,178,306,177
長野県財政調整基金	総務部	32,150,191,198	10,366,388,130	42,516,579,328
長野県減債基金	総務部	287,310,912,338	24,202,282,896	311,513,195,234
長野県地域活性化基金	総務部	23,055,968,224	230,558	23,056,198,782
長野県ふるさと信州寄附金基金	総務部	2,743,059,706	739,807,750	3,482,867,456
長野県美術品取得基金	県民文化部	200,000,000	0	200,000,000
長野県文化振興基金	県民文化部	526,402,738	△ 94,862,075	431,540,663
「信州学生協会・信濃寮」大学修学等支援基金	県民文化部	528,000,000	△ 286,627	527,713,373
長野県安心こども基金	県民文化部	1,721,727,434	109,784,474	1,831,511,908
長野県こどもの未来支援基金	県民文化部	58,645,797	6,674,628	65,320,425
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	県民文化部	10,000,000	△ 2,500,000	7,500,000
長野県福祉基金	健康福祉部	2,931,177,157	△ 24,556,287	2,906,620,870
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	健康福祉部	3,400,726,726	4,567,646	3,405,294,372
長野県国民健康保険財政安定化基金	健康福祉部	3,824,634,880	494,881,246	4,319,516,126
長野県地域医療介護総合確保基金	健康福祉部	6,937,033,614	2,340,135,763	9,277,169,377
長野県介護保険財政安定化基金	健康福祉部	3,465,251,178	7,276,331	3,472,527,509
長野県心身障害者扶養共済基金	健康福祉部	50,153,306	△ 248,758	49,904,548
長野県環境自然保護基金	環境部	767,710,307	△ 42,934,083	724,776,224
長野県ゼロカーボン基金	環境部	1,447,831,112	△ 133,720,572	1,314,110,540
長野県ふるさと農村活性化基金	農政部	944,858,460	△ 15,600,031	929,258,429
長野県農地利用集積・集約化基金	農政部	1,149,204,421	△ 175,247,414	973,957,007

名 称	所管部局	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
長野県森林整備地域活動支援基金	林 務 部	26,532,510	△ 7,717,470	18,815,040
長野県森林づくり県民税基金	林 務 部	921,395,244	△ 273,410,991	647,984,253
長野県森林整備加速化・林業再生基金	林 務 部	0	6,134,000	6,134,000
長野県森林経営管理基金	林 務 部	157,667,871	27,465,770	185,133,641
長野県森林整備基金	林 務 部	1,337,256,893	△ 9,618,263	1,327,638,630
長野県県営林経営基金	林 務 部	54,416,747	△ 152,113	54,264,634
長野県県立学校施設整備基金	教育委員会	35,183,681	703	35,184,384
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	教育委員会	99,000,000	0	99,000,000
県立長野図書館図書充実基金	教育委員会	10,000,199	199	10,000,398
長野県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会 開催基金	教育委員会	2,000,000,000	2,000,307,500	4,000,307,500
合 計		379,028,811,047	39,539,519,781	418,568,330,828

基金の現在高は、4,185億6,833万余円です。

当年度に増となった主なものは、長野県減債基金242億228万余円、減となった主なものは、長野県森林づくり県民税基金2億7,341万余円です。

5 県 債

会計	内 訳	令和3年度末 現在高 ① 千円	令和4年度				令和5年度 元金償還 見込額 千円
			発行高 ② 千円	元金償還額 ③ 千円	増減額 ④=(②-③) 千円	現在高 ⑤=(①+④) 千円	
一 般	普通債	1,063,793,077	81,311,000	53,939,449	27,371,551	1,091,164,628	51,494,714
	土 木	782,446,641	69,126,000	40,141,464	28,984,536	811,431,177	38,862,128
	農 林 水 産	115,575,539	7,738,000	6,611,622	1,126,378	116,701,917	6,205,743
	教 育	34,539,403	1,317,000	1,150,809	166,191	34,705,594	1,064,818
	公 営 住 宅	7,164,804		510,231	△ 510,231	6,654,573	491,494
	社 会 労 働	20,424,242	102,000	703,104	△ 601,104	19,823,138	382,179
	保 健 衛 生	3,235,148		808,879	△ 808,879	2,426,269	222,368
	商 工	2,258,034		50,634	△ 50,634	2,207,400	39,281
	警 察	14,436,888	787,000	421,372	365,628	14,802,516	354,087
	庁 舎	2,286,423	1,073,000	98,471	974,529	3,260,952	120,046
そ の 他	81,425,955	1,168,000	3,442,863	△ 2,274,863	79,151,092	3,752,570	
会	災害復旧債	36,438,168	5,455,000	2,047,075	3,407,925	39,846,093	3,737,356
	土 木	35,781,733	5,386,000	2,028,151	3,357,849	39,139,582	3,699,220
	農 林 水 産	287,434	69,000	17,174	51,826	339,260	14,386
	そ の 他	369,001		1,750	△ 1,750	367,251	23,750
計	そ の 他	786,702,044	14,568,000	36,894,881	△ 22,326,881	764,375,163	32,618,113
	災 害 援 護 資 金 債	46,038		2,573	△ 2,573	43,465	11,467
	減 税 補 て ん 債	18,486,864		1,517,949	△ 1,517,949	16,968,915	1,030,749
	臨 時 税 収 補 て ん 債	691,525			0	691,525	
	臨 時 財 政 対 策 債	727,536,077	14,568,000	35,179,665	△ 20,611,665	706,924,412	31,381,203
	退 職 手 当 債	9,057,640		194,694	△ 194,694	8,862,946	194,694
	減 取 補 て ん 債	30,883,900			0	30,883,900	
	小 計	1,886,933,289	101,334,000	92,881,405	8,452,595	1,895,385,884	87,850,183
満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含めた地方債残高	1,624,900,512	101,334,000	117,052,206	△ 15,718,206	1,609,182,306	112,680,820	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付金	705,102	0	0	0	705,102	36,730
	地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	16,817,032	2,183,900	2,597,681	△ 413,781	16,403,251	2,627,006
	小規模企業者等設備導入資金	999,736	0	23,258	△ 23,258	976,478	313,335
	農 業 改 良 資 金	165,273	0	31,871	△ 31,871	133,402	30,260
	県 営 林 経 営 費	2,227,762	3,000	118,967	△ 115,967	2,111,795	139,381
	小 計	20,914,906	2,186,900	2,771,777	△ 584,877	20,330,029	3,146,713
合 計	1,907,848,195	103,520,900	95,653,182	7,867,718	1,915,715,913	90,996,896	

## 6 債務負担行為

区分	所管部局	事項	令和4年度末限度額		支出		
			設定額	実行額	令和3年度末までの支出額	令和4年度支出額	令和5年度以降の支出予定額
物件の購入、工事の請負、利子補給等に係るもの	企画振興部	高速情報通信ネットワーク整備事業	千円 2,016,518	円 1,614,724,722	円 748,868,335	円 182,115,197	円 683,741,190
		自治体情報セキュリティクラウド構築事業	1,940,796	1,332,295,800	0	301,074,015	1,031,221,785
		電子入札システム物品導入業務	95,299	95,293,000	0	0	95,293,000
		入札参加資格受付・審査システム構築業務	198,140	148,575,900	0	0	148,575,900
		県議会議員選挙執行事業	10,767	10,766,533	0	0	10,766,533
		ホームページ管理システム用サーバ等更新事業	26,521	25,836,800	0	4,530,020	21,306,780
	総務部	合同庁舎管理事業	3,630	3,168,000	0	3,168,000	0
		中長期修繕・改修事業	958,867	635,468,000	0	346,627,000	288,841,000
		県有施設の照明LED化推進事業	401,945	0	0	0	0
		自動車税納税通知書印刷事業	28,819	28,447,894	0	14,241,480	14,206,414
		税務電算システム改修事業	42,009	42,009,000	0	42,009,000	0
		税務電算システムアプリケーション移行事業	41,774	41,773,160	0	0	41,773,160
		新文書管理システム構築事業	5,115	4,851,000	0	4,851,000	0
		予算編成システム改修事業	112,133	93,762,000	0	5,808,000	87,954,000
	総務事務民間人材活用事業	74,493	57,949,608		19,844,273	38,105,335	
	県民文化部	文化施設ESCO事業	206,442	205,370,594	109,256,114	13,730,640	82,383,840
		文化施設管理運営事業	5,345,912	5,315,512,000	2,344,449,000	1,152,756,000	1,818,307,000
		長野県県民文化会館大規模改修事業	78,758	77,769,000	0	77,769,000	0
		展示品製作事業	4,717	4,400,000	0	4,400,000	0
		松本あさひ学園運営事業	957,000	957,000,000	188,756,864	191,917,126	576,326,010
	健康福祉部	社会福祉総合センター除却事業	1,098,911	811,558,000	209,668,000	601,890,000	0
		がん先進医療費利子補給	6,275	1,439,786	672,236	240,220	527,330
		障がい者福祉センター運営事業	1,357,887	1,357,887,000	813,743,000	272,072,000	272,072,000
		聴覚障がい者情報センター運営事業	138,039	138,039,000	82,723,000	27,658,000	27,658,000
		西駒郷運営事業	1,404,291	1,404,291,000	780,206,000	267,199,000	356,886,000
	環境部	信濃学園運営事業	907,115	907,115,000	181,423,000	181,423,000	544,269,000
		県有施設の照明LED化推進事業	369,901	369,895,603	93,070,538	36,989,556	239,835,509
		自然公園管理事業	103,667	103,667,000	0	19,863,000	83,804,000
		諏訪湖環境研究センター(仮称)整備事業	1,845,894	1,420,760,000	0	151,840,000	1,268,920,000
	産業労働部	下水道計画調査事業	2,777	0	0	0	0
		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給	12,167,703	10,816,836,000	4,291,136,853	3,926,065,705	2,599,633,442
		ものづくり産業応援助成	4,271,550	2,477,700,000	356,100,000	588,500,000	1,533,100,000
		ICT産業等立地助成	576,200	100,400,000	2,800,000	13,300,000	84,300,000
		本社等移転促進助成金	27,800	10,100,000	0	0	10,100,000
		技術専門校設備整備事業	82,461	52,558,000	0	0	52,558,000
		勤労者福祉施設運営事業	15	13,500	4,500	4,500	4,500
信州首都圏総合活動拠点運営事業	862,838	862,835,652	677,079,648	96,916,176	88,839,828		
観光部	山岳総合センター管理運営事業	132,259	131,271,000	52,478,000	26,315,000	52,478,000	
農政部	農業近代化資金利子補給	1,509,996	1,466,542,000	892,556,906	75,586,094	498,399,000	
	農業経営基盤強化資金利子助成	450,679	444,332,000	419,488,362	3,133,638	21,710,000	
	農業経営負担軽減支援資金利子補給	38,831	29,160,000	14,251,219	757,781	14,151,000	
	農作物等災害経営支援利子助成	11,120	7,129,000	4,184,389	846,611	2,098,000	
	農業で豊かなライフスタイル応援資金利子補給	3,906	3,906,000	3,761,790	69,210	75,000	
	農地売買支援事業利子助成	835	87,000	0	38,000	49,000	

区分	所管部局	事項	令和4年度末限度額		支出		
			設定額	実行額	令和3年度末までの支出額	令和4年度支出額	令和5年度以降の支出予定額
物件の購入、工事の請負、利子補給等に係るもの	農政部	指定野菜価格安定資金造成円滑化事業	千円	円	円	円	円
		指定野菜価格安定資金造成円滑化事業	266,700	—	—	—	—
		契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	32,200	—	—	—	—
		大家畜経営活性化資金利子補給	1,770	1,770,000	1,734,332	13,668	22,000
		大家畜特別支援資金利子補給	6,350	3,084,000	2,065,226	102,774	916,000
		養豚特別支援資金利子補給	6,084	2,696,000	1,195,518	111,482	1,389,000
		畜産経営維持緊急支援資金利子補給	8,074	8,074,000	7,113,595	217,405	743,000
		家畜疾病経営維持資金利子補給	710	650,000	258,225	98,775	293,000
		県営かんがい排水事業	4,740,000	3,046,337,920	569,092,600	1,111,149,000	1,366,096,320
		県営畑地帯総合土地改良事業	2,332,000	1,322,412,656	347,515,146	529,269,153	445,628,357
		経営体育成基盤整備事業	2,501,000	1,302,559,899	310,363,899	603,008,000	389,188,000
	県営中山間総合整備事業	3,670,000	1,627,946,460	566,357,460	218,669,000	842,920,000	
	県営農村地域防災減災事業	11,194,800	6,820,043,049	1,428,783,822	2,780,834,045	2,610,425,182	
	林務部	公共林道事業	21,420	21,420,000	0	0	21,420,000
		公共治山事業	1,224,000	816,349,700	176,776,000	328,398,000	311,175,700
		森林整備合理化計画推進事業利子助成	484,119	294,948,246	216,862,527	9,274,338	68,811,381
		保安林台帳電子化事業	59,906	58,609,100	0	0	58,609,100
	建設部	土木公共用地先行取得事業	14,620,000	3,983,274,406	1,037,359,828	767,359,820	2,178,554,758
		電子入札システム改修事業	25,000	24,893,000	0	24,893,000	0
		公共施設耐震対策事業	289,244	288,410,000	0	0	288,410,000
		設計積算システム改修事業	46,320	46,310,000	0	0	46,310,000
		道路橋梁維持修繕事業	4,852,000	3,146,269,000	0	811,543,000	2,334,726,000
		舗装補修事業	430,000	144,703,000	0	55,592,000	89,111,000
		橋梁補修事業	5,380,000	1,506,668,000	0	1,103,578,000	403,090,000
		災害防除道路事業	8,732,000	7,183,339,000	0	571,339,000	6,612,000,000
		雪寒対策道路事業	610,000	251,480,000	0	1,480,000	250,000,000
		交通安全施設事業	2,361,500	941,235,000	0	84,735,000	856,500,000
		電線共同溝整備事業	1,570,000	745,677,000	0	55,677,000	690,000,000
		市町村基幹道路整備事業	960,000	707,545,000	0	47,545,000	660,000,000
		道路照明灯LED化事業	1,353,307	653,001,472	236,633,765	65,904,960	350,462,747
		道路改築事業	89,245,100	49,473,036,000	12,001,778,000	7,856,008,000	29,615,250,000
		道路建設受託事業	842,000	112,303,000	0	0	112,303,000
		河川調査	14,000	4,405,300	0	3,624,000	781,300
		河川改修事業	17,263,750	6,403,429,655	0	1,131,911,955	5,271,517,700
		ダム建設事業	870,000	96,539,189	0	50,561,424	45,977,765
		公共土木施設災害復旧事業	22,531,090	8,938,140,873	0	2,306,321,108	6,631,819,765
		砂防等調査事業	60,000	23,077,800	0	8,284,100	14,793,700
		通常砂防事業	16,290,000	9,121,211,446	1,720,151,143	4,261,949,475	3,139,110,828
		火山砂防事業	4,190,000	2,087,020,576	419,307,418	995,609,199	672,103,959
		地すべり対策事業	2,558,000	1,571,655,390	0	456,893,956	1,114,761,434
		急傾斜地崩壊対策事業	2,515,000	1,035,631,462	0	533,893,757	501,737,705
雪崩対策事業		310,000	70,355,000	0	15,355,000	55,000,000	
特定緊急砂防事業		430,000	91,285,000	0	0	91,285,000	
街路事業		7,800,000	670,630,018	0	338,500,000	332,130,018	
都市公園事業		650,000	327,545,000	0	4,618,000	322,927,000	
都市公園事業（指定管理契約）		2,607,865	2,607,865,000	1,394,575,000	488,855,000	724,435,000	
信州健康ゼロエネ住宅普及促進事業		113,750	55,031,000	0	0	55,031,000	
県営住宅建替事業	777,841	218,753,000	0	0	218,753,000		
公共施設耐震対策事業	2,423,901	641,276,000	505,806,000	100,084,000	35,386,000		



区分	所管部局	事項	令和4年度末限度額		支出		
			設定額	実行額	令和3年度末までの支出額	令和4年度支出額	令和5年度以降の支出予定額
物件の購入、工事の請負、利子補給等に係るもの	警察本部	警察署耐震化・大規模改修事業	千円 1,087,695	円 976,723,000	円 292,005,000	円 504,701,000	円 180,017,000
		総合文書管理システム賃借料	38,535	38,530,800	0	7,706,160	30,824,640
		交番・駐在所再編整備事業	605,254	329,318,000	0	329,318,000	0
		模擬運転装置賃借料	217,692	217,688,472	137,487,456	45,829,152	34,371,864
		運転免許証作成機器賃借料	30,503	30,503,000	12,408,000	6,204,000	11,891,000
		緊急配備支援システム賃借料	1,110,962	1,110,955,747	0	160,620,108	950,335,639
		通信指令室大型表示装置賃借料	86,964	86,963,250	0	12,573,000	74,390,250
		総合指揮室大型表示装置賃借料	190,590	190,586,520	116,290,080	38,763,360	35,533,080
		通信指令システム賃借料	1,138,931	1,138,930,100	0	231,646,800	907,283,300
		交通安全施設整備事業	300,000	284,097,000	0	140,459,000	143,638,000
		警察情報通信ネットワーク事業	2,063,357	2,063,350,754	911,001,732	218,555,502	933,793,520
	ネットワーク型カメラシステム賃借料	21,670	21,662,640	12,275,496	4,332,528	5,054,616	
	予測型犯罪抑止システム賃借料	901,776	901,772,520	366,822,720	183,411,360	351,538,440	
	教育委員会	高等学校設備整備事業	595,400	409,108,040	0	0	409,108,040
		松本・若槻養護学校施設整備基本計画策定事業	7,514	7,514,000	0	0	7,514,000
		県立学校ネットワーク環境整備事業	1,067,574	794,938,320	198,734,580	132,489,720	463,714,020
		少年自然の家管理運営事業	279,810	279,810,000	0	56,081,000	223,729,000
		白馬ジャンプ競技場運営事業	197,000	197,000,000	78,800,000	39,400,000	78,800,000
		県立武道館運営事業	432,815	432,815,000	173,671,000	86,920,000	172,224,000
	小計		289,565,448	161,623,659,332	35,509,903,322	38,577,820,326	87,535,935,684
区分	所管部局	事項	令和4年度末限度額		支出		
			設定額	実行額	令和3年度末までの支出額	令和4年度支出額	令和5年度以降の支出予定額
損失補償	企画振興部	しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	千円 元金13,798,000千円及びこれに対する利息相当額	円 4,007,788,000	円 -	円 -	円 -
	総務部	地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額	-	-	-	-
	農政部	担い手支援借入金損失補償	元金1,518,100千円及び延滞金並びに違約金相当額	207,416,100	-	-	-
	林務部	造林資金借入金損失補償	元金19,778,581千円及びこれに対する利息相当額	6,341,523,554	-	-	-
	建設部	有料道路料金の社会実験に対する負担*	有料道路料金の引き下げの社会実験に伴う料金収入の減収相当額	765,897,000	-	-	765,897,000
		有料道路活用による道路環境改善事業に対する負担	有料道路料金の引下げに伴う料金収入の減収相当額	740,973,000	-	-	740,973,000
	小計			12,063,597,654	-	-	1,506,870,000
合計			173,687,256,986	35,509,903,322	38,577,820,326	89,042,805,684	

\* 有料道路料金の社会実験に対する負担には、この他に平成15年度～平成20年度までの料金収入の減収相当額 614,976千円がある。

(注) 「令和3年度末までの支出済額」欄及び「令和4年度支出済額」欄には、当該年度における債務の減少額を含んでいます。  
また、「令和5年度以降の支出予定額」欄については、令和4年度末時点で契約済みの金額のうち令和5年度以降の支出が予定されているものを計上し、未契約に係る金額は除外しました。

# 令和4年度 長野県美術品取得基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

長野県美術品取得基金は、長野県信濃美術館（現：長野県立美術館）の美術品を円滑かつ効率的に取得することにより、県民文化の向上を図るため、昭和54年に設置されたものです。

令和4年度のこの基金の運用状況の審査は、設置目的に沿って運用されているか、事務の執行が適正になされているか、計数は正確であるかなどの諸点に意を用い、関係帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係者の説明を聴取し、かつ、現金出納検査等の結果も考慮して実施しました。

## 第2 運用状況

### [令和4年度中の基金の運用状況]

区 分		令和3年度末 現 在 高 (A)	令 和 4 年 度 中 増 減 高			令和4年度末 現 在 高 (A)+(B)
			増	減	差 引 (B)	
美 術 品	作 品 数	点 0	点 4	点 4	点 0	点 0
	金 額 (a)	円 0	円 29,700,000	円 29,700,000	円 0	円 0
現 金 (b)		200,000,000	29,700,000	29,700,000	0	200,000,000
総 額 (a)+(b)		200,000,000				200,000,000

令和4年度は、美術品4点を2,970万円で購入し、その後美術品を一般会計に引渡したため、年度末の基金現在高は現金で2億円になりました。

## 第3 審査の結果と意見

### 1 審査の結果

計数は正確であり事務処理は適正に執行されているものと認められました。

### 2 審査の意見

今後も設置目的に沿って、優れた美術品の円滑かつ効率的な取得に努めてください。



しあわせ信州